

独立行政法人メディア教育開発センターの平成17年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 特に重点を置いている先進的ITを活用した教育に関する研究開発において、NIME-glad（能力開発学習ゲートウェイ）の機能強化・高度化を図るとともに、海外ゲートウェイと共有可能な方策を検討し、GLOBEなどの国際連携組織と連携の下、相互利用の合意を形成でき、サービスの量、質ともに拡充を図り、普及促進に努めたことは高く評価できる。今後も継続的な発展を期待する。（項目別評価P11、P49参照）
- (ロ) また、メディアを利用した教育に関する支援として、実際の教育現場で役立つeラーニングの能力開発支援の研修会を積極的に開催し、参加者から高い満足度を得ている。今後とも大学等のニーズを踏まえた展開が望まれる。（項目別評価P43、P58参照）
- (ハ) 一方、教育の内容、方法等の研究開発における学生の学習スタイルの研究については、今後、我が国の大学等の指導方法や教材開発に大きく資する成果が求められる。（項目別評価P21参照）
- (ニ) さらに、先進的な情報通信環境における未来型メディアを利用した教育に関する研究開発においては、特に、センターの特性を活かした独創性が求められる。（項目別評価P33参照）

②法人経営に関する意見

- (イ) 理事長のリーダーシップの下、研究開発部、普及促進部による目的達成型の戦略的協働プロジェクト体制の編成などにより、プロジェクト型業務執行体制の強化を行うとともに、普及促進部を強化し、アウトカムを見据えた効果的な事業展開が図られている。今後も、理事長による明確なメッセージの下で活発な事業展開が行われることが期待される。（項目別評価P1～参照）
- (ロ) 自己収入の増加を図るため、様々な活動が積極的に実施されるとともに、経費節減においても効率化が図られ、目標値を上回る実績が得られている。今後の継続性とさらなる成果が期待される。（項目別評価P68参照）
- (ハ) 施設等整備計画は、センターのミッションを考慮した長期的展望が重要であり、施設・設備等研究資源については、大学等との共同研究等を通じて共用を促進していく必要がある。（項目別評価P61、P70参照）

※「③特記事項」については特になし

独立行政法人メディア教育開発センターの平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の公表状況	A	A			
(1)運営体制の改善状況	A	A				(1)先進的 IIを活用した教育に関する研究、開発状況	A	A			
①業務運営体制の整備状況	A	A				・ニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況	A	A			
②各種委員会等の見直し状況	A	A				・システムの構築及び評価に関する研究とその成果公表の状況	A	A			
③自己点検 評価の実施状況	A	A				・コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況	A	A+			
④第三者評価の実施状況	A	A				・学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況	A	A			
(2)研究開発及び組織の見直し状況	A	A				(2)教育の内容・方法等の研究開発状況	A	A			
・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	A	A				学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	A	B			
(3)人事の適正化の状況	A+	A+									
①教職員の配置状況	A	A				・教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況	A	A			
②人事交流の実施状況	A	A+				・効果的なメディアのあり方とメディアを活用する学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表の状況	A	A			
③研修の実施状況	A	A				・教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況	A+	A			
(4) 事務等の効率化・合理化の状況	B	A				(3)独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況	A	A			
①組織の見直し状況	B	A+				・科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況	A	A			
②事務情報化の推進による効率化状況	A+	A				・未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況、研究者が自主的に行う研究開発の状況	A	B			
③外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	A	A				(4)その他の研究開発活動状況	B	A			
④効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	A	A				・放送大学との共同研究開発状況	A	A			
(5)経費節減状況	A	A				・大学等との共同研究状況	A	A			
一般管理費削減達成率	A	A				・調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況	A	A			
・その他事業費削減達成率	A	A+				2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	B	A			
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						(1)メディアを利用した教育に関する支援状況	B	A			

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	B	A				4 その他、附帯する事項に関する状況	A	A			
・メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	A	A				(1)施設及び設備の共用・サービス提供状況	A	B			
・メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況	A	A+				・施設・設備等研究資源の共用促進状況、施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況	A	B			
(2)衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	A	A				(2)情報収集・提供・広報・普及啓発状況	A	A			
・SCSの運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	A	A				・ホームページの情報更新状況	A	A			
・新システムの再構築の状況	B	A				・教育メディアポータルサイト等の周知状況、情報等掲載に要した期間	A	A			
・システムを利用した教育交流の促進状況	B	B				・参加（受講）者等の満足度	A	A			
(3)教育情報等の提供システムの構築、運用状況	A	A+				・理解度が増加した対象者の割合	A	A			
・教育メディアポータルサイトの構築、運用状況、登録情報件数	A	A+				・回答に要した期間	A	A			
(4)研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	A	A				III 予算(人件費 相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画					
・国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況	A	A+				1 自己収入の確保予算の効率的な執行状況	A	A			
・国際シンポジウムの開催状況	A	A				(1)自己収入の増加	A+	A			
・協議会の活動状況	A	A				・自己収入の増加状況	A+	A+			
・フォーラムの開催状況	A	A				・収支計画の作成状況	A	A			
・報告書の発行状況	A	A				(2)固定経費の節減状況	A	A			
・「メディア教育研究」及び「ヒューズレター」の発行状況	A	A				・固定経費の削減達成率	A	A			
・研修参加者からの評価の状況	A	A				・広報経費の効率化の状況等	A	A			
3 大学院における教育その他の大学における教育への協力状況	A	A				(3)業務経費の節減状況	A	A			
・大学等との連携による研究者養成の協力状況	A	A				・業務経費の削減達成率	A	A			
・大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況	A	A				・光熱水料等経費の削減達成率	A	A			
・特別共同利用研究員の受け入れ状況	A	A				(4)経費節減状況	A	A			

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・一般管理費削減達成率	A	A									
・その他事業費削減達成率	A	A+									
2 組織及び体制の改善による適切性	A+	A+									
・柔軟に再編成が可能な事業及び研究組織の整備、資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況	A+	A+									
IV その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置											
1 施設設備の整備・活用等の状況	A	A									
①施設設備の整備計画の策定状況	A	B									
②既存施設の利用見直しの実施状況	A	A									
2 人事に関する事項の達成状況	A	A									
①方針の達成状況	A+	A									
・研修等の実施状況	A	A									
・人事配置の状況、任用付き採用制度の整備状況	A	A									
・勤務環境の整備状況	A	A									
②人事に係る指標の達成状況	A	A									
・常勤職員数	A	A									
3 安全管理に関する状況	A	A									
①安全管理・事故防止体制の点検・整備の状況	A	A									
②安全教育の実施状況	A	A									

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料 1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較 過去 5 年分を記載)

単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	2,508	2,419				一般管理費					
業務等収入	14	17				人件費相当 退職手当を除く	216	211			
研究拠点形成費等補助金収入	-	4				物件費相当	114	111			
産学連携等研究収入	108	145				退職手当	-	1			
						事業経費					
						人件費相当 退職手当を除く	688	687			
						物件費相当	1,328	1348			
						退職手当	34	4			
						研究拠点形成費等補助金収入	-	4			
						産学連携等研究費	115	152			
計	2,630	2,585				計	2,495	2,518			

単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	2,287	2,185			
事業経費	2,278	2,239				事業等収入	14	17			
受託費	-	129				受託収入	78	133			
一般管理費	349	319				補助金等収益	-	4			
臨時損失	99	-				寄付金収益	22	21			
						資産見返負債戻入	312	321			
						財務収益	1	1			
						雑益	13	11			
						臨時利益	99	-			
計	2,726	2,687				計	2,826	2,693			
						純利益	100	6			
						目的積立金取崩額	-	-			
						総利益	100	6			

単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	1,777	2,898				業務活動による収入					
投資活動による支出	181	129				運営費交付金による収入	2,508	2,419			
財務活動による支出	0	0				受託研究等収入	85	115			
翌年度への繰越金	861	618				補助金等収入	-	4			
						寄付金収入	10	10			
						事業等収入	14	17			
						科学研究費補助金収入	109	209			
						その他の収入	13	11			
						投資活動による収入					
						施設費による収入	0	0			
						その他の収入	0	0			
						財務活動による収入	0	0			
						前年度よりの繰越金	80	860			
計	2,819	3,645				計	2,819	3,645			

【参考資料 2】貸借対照表の経年比較 過去 5 年分を記載)

単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	862	628				流動負債	763	532			
固定資産	6,157	5,797				固定負債	1,545	1,388			
						負債合計	2,308	1,920			
						資本					
						資本金	4,839	4,839			
						資本剰余金	-228	-440			
						利益剰余金	100	106			
						（うち当期末処分利益）	(100)	(6)			
						資本合計	4,711	4,505			
資産合計	7,019	6,425				負債資本合計	7,019	6,425			

【参考資料 3】利益（又は損失）の処分についての経年比較 過去 5 年分を記載） 単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	99	6			
前期繰越欠損金	0	0			
II 利益処分額					
積立金	99	6			
独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により					
主務大臣の承認を受けようとする額	0	0			

【参考資料 4】人員の増減の経年比較 過去 5 年分を記載)

単位 :人)

職種※	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
任期制研究系職員	42	42			
定年制事務職員	52	51			

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

独立行政法人メディア教育開発センターの平成17年度に係る業務の実績に関する評価

1. 項目別評価

Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	(1) 運営体制の改善状況	参考 中期目標Ⅱ ①から⑤共通 1 業務の精査や円滑な研究の遂行等により、効率的かつ円滑な業務運営を図るとともに、経費の効率的執行を推進する。 2 運営費交付金を充当して行う業務について既存事業の見直し、効率化を進める。(一般管理費 退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき3%以上を削減するほか、その他の事業費 退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。また、受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。》 1 センターの目的達成に向けて、17年度をアウトカムを見据えた事業展開の初年度と位置付け、研究開発による成果のより一層の普及促進を図るべく、理事長主導による部を超えた役割で実現する戦略的協働プロジェクト推進など研究開発部と普及促進部の協働による一体的事業展開を行った。 また、理事長と理事が先頭に立ち積極的な広報活動を展開した。 2 委員会について見直しを行い、自己点検・評価委員会を廃止した。法人化前に比し4委員会を廃止するに至った。 また、外部の有識者により構成される運営審議会を3回開催し、センターの諸活動と方向性について有益な示唆を得た。 3 16年度自己点検・評価の結果を踏まえた見直しを行うとともに、17年度に向けた点検・評価の観点の見直しを行った。 4 16年度第三者評価委員会の評価結果を踏まえた見直しを行うとともに、17年度も第三者評価委員会の評価を受けることとした。 また、16年度文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果を踏まえた見直しを行った。	A	A	理事長の強力なリーダーシップの下で、特色ある成果が出つつある。 外部有識者によって構成されている運営審議会を年数回実施し、本センターの諸活動・方向性について示唆を得ているなど、体制整備に向けての対応は評価できる。
① 現行体制を絶えず見直し、研究開発活動と研究支援活動の緊密な連携を図った業務運営体制を目指す。	① 業務運営体制の整備状況	・アウトカムを見据えた事業展開 研究開発による成果のより一層の普及促進を図るべく、17年度からは、アウトカム（＝センターの成果の大学等における活用等→大学等の教育の発展）を見据えた事業展開を行うこととし、年度当初から、研究開発部及び普及促進部双方の協働による事業活動を行うとともに、17年9月5日に開催した16年度評価結果・財務諸表説明会、11月のセンター全体の連絡調整会議である運営会議、12月26日に開催した事業報告書原案の作成に関する説明会において、理事長自ら、アウトカムを見据えた事業展開の必要性、そのためには研究開発事業と普及促進事業の一層緊密な連携が必要である旨を繰り返し説明し、積極的な連携を促した。 ・広報 アウトカムを見据えた事業展開では、必然的に大学等への広報が極めて重要となることから、研究開発部及び普及促進部間の連携のみならず管理部広報部門とも密接な連携を保ち、センターを挙げて、大学等への広報を推進した。 特に、理事長は、センターの顔、斯界の第一人者として、全国各地において優に50を超える講演等を行うなど IT 活用教育の普及とセンターの活動の成果の普及を図った。 他方、メディアを介した広報については、理事の陣頭指揮の下、17年度は、国立大学等へのセンターの活動内容、成果の広報強化を図り、国立大学等で広く購読されている文教速報と文教ニュースへの投稿数をそれぞれ2倍以上にするなど積極的な広報活動を展開した。 文教速報：114件掲載（16年度：49件）、文教ニュース：108件（16年度：51件） ・その他 以上のほか、普及促進部の組織再編により、企画課を高等教育政策の企画立案に資する国内外の大学等の IT 活用教育の調査、分析や IT 活用に関わる著作権問題の調査、分析等の新規業務及び国際連携・推進業務を担当する課とした。また、研究開発を支援する業務の一元強化を図り、研究協力課では、研究開発部で実施する各研究開発プロジェクトの予算執行や科学研究費補助金、共同研究・受託研究等の外部研究資金の執行に係る事務を処理するとともに、「NIME 研究報告」の発行など研究開発部の研究成果発表についても、研究教育職員との業務の緊密な連携が図られるよう、円滑な事務処理が行われる体制に整備した。	A	A	アウトカムを見据えた事業展開の積極的な推進により、事業部間の協働体制が構築されつつある。 広報については、理事長、理事の陣頭指揮のもとでの積極的な活動、また、成果の普及に非常に大きな実績を残したことは評価できる。今後の継続的な活動に繋げることが重要であり、期待したい。
② 委員会等の数、委員構成、委員数、開催頻度などを見直し、効果的、効率的な運営を図る。	② 各種委員会等の見直し状況	・自己点検・評価委員会の廃止等 自己点検・評価は、PDCAサイクルを実施することにより、理事長がセンターのミッションの達成度を確認するとともに、ミッション達成に向けて必要な業務の見直しを行うためのものである旨を明確にした要項を制定した。これに基づき自己点検・評価及び第三者評価を実施し、理事長を中心としたセンターの体制が確立され、各会議のミッションの明確化、もって業務の効率的かつ効果的な実施に資するため、自己点検評価委員会を廃止し、法人化前に比し4委員会を廃止するに至った。委員会年間総開催回数：17年度 6回、16年度 7回）	A	A	各種委員会の見直しについては着実に進んでいる。ただし、開催回数が、従前とほぼ変わっていない委員会も見られることから、より効果的・効率的な運営

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		また、16年度に引き続き、センター全体の連絡調整機関である運営会議について審議事項を精選し、合理化を図った。年間開催回数：17年度11回、16年度12回） ・運営審議会 17年度は、運営審議会を3回開催した。 [構成] 運営審議会は、大学の学長・教員、独立行政法人の長、学識経験者、関係団体、企業の経営者等の10人の委員により構成している。 [目的] 運営審議会は、高等教育政策、社会的ニーズ、大学等のニーズ等を踏まえたセンターの諸活動と目指すべき方向性について、大所高所からご意見を伺い、今後の運営に反映させることを目的としている。 [17年度の開催概要] 17年度第1回運営審議会（平成17年6月15日開催）においては、NIME-glad、能力開発支援、草の根e-Learning、SCSセミナーなどセンターが推進している諸活動について、第2回運営審議会（平成17年12月15日開催）においては、文部科学省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見等を踏まえたセンターの業務の進捗状況及び今後の業務運営について、第3回運営審議会（平成18年3月8日開催）においては、18年度の年度計画、予算、事業など、センターの重要事項についてご意見をいただいたところであり、総じて理事長の運営方針、管理運営、センターの活動状況、今後の方向性などについてご理解をいただくとともに、各委員の高い見識に基づく高等教育の現状、問題点を踏まえた有益なご示唆を頂戴した。こうしたご示唆は、今後のセンターの諸活動及び新たな事業展開に反映させていくこととしている。			のためにさらなる検討が求められる。
③ 自己点検・評価を引き続き行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	③ 自己点検・評価の実施状況	・16年度の自己点検評価結果に基づく業務の見直し 16年度の自己点検・評価書に基づく、センターの業務及び業務運営、各プロジェクトについて、理事長を中心に分析・検討を行い以下の見直し等を実施した。 [総括 方針] 17年度の方針として、独立行政法人メディア教育開発センター法に規定する目的をより効果的に達成するため、IT関連技術の促進等に対応した教育情報の検索システムや大学等におけるeラーニングコースの開発・支援システムの開発、国内外のIT活用教育の調査研究など、長期的視点に立ったIT活用教育の推進策に関しても検討を進めつつ、①プロジェクトの編成に際しては、目的、内容等を厳格に精査し、ミッション（中期計画）に即した事業展開を図ること、②研究開発部と普及促進部の協働による事業展開を図ることとし、このため、理事長主導による目的達成型の戦略的協働プロジェクトを新たに編成したこと、③既存プロジェクトの徹底的な見直しと社会的要請に応じた新規プロジェクトの適正な予算積算を図ることとした。 [見直し] また、①プロジェクトの再編等、②プロジェクト内容と予算積算の徹底的な見直し、③普及促進部の改組・強化、④研修の充実、⑤事務系職員の業務評価の導入、⑥各プロジェクト経費の適正な執行、⑦内部監査の充実、⑧決算事務の早期処理に向けての見直しなどを行い、よりきめ細かな体制の構築と計画的な業務遂行を図った。 ・17年度に係る自己点検評価 17年度に係る自己点検評価については、上記の総括（運営方針）と平成16年度の各評価委員会の評価結果を踏まえ、17年9月5日に開催した16年度評価結果・財務諸表説明会及び11月の運営会議において、アウトカムを見据えた事業展開が重要である旨の説明を行った後、自己点検・評価及び第三者評価実施要項の様式を改正し、12月26日に開催した事業報告書原案の作成に関する説明会において職員にこの旨を説明し、センターの目的を達成するための観点の改正点について、共通理解を図った。主な改正点は、①目的（含、ニーズ、学術的動機）、②目的の達成状況、③各評価委員会の評価結果に関するフォローアップ、④他の実施主体との分担の状況、⑤成果の普及促進の方法と効果などである。 これを受けて、平成18年2月中旬から、予め作成された事業報告書原案に基づき、各プロジェクトについては各プロジェクト研究代表者又は担当課長が、研究開発部各職員の研究開発等の活動については当該職員が、その他の業務運営については各課長が、それぞれ自己点検評価に着手し、2月末までに自己点検・評価書を理事長に提出した。 なお、理事長は、これらの提出された自己点検・評価書について、必要に応じてヒアリングを行い、全体的として調整の上、とりまとめて、平成18年4月17日に開催する第三者評価委員会に提出する予定である。	A+	A	平成16年度の自己点検・評価書結果に基づき、十分な分析・検討及び結果の職員への周知、結果に基づく業務の見直し等、本センターの業務、運営体制、各プロジェクトに関して、細部にわたるまで着実な見直しがなされている。特に、予算積算の徹底的な見直し等、財政的に厳格な対応がなされていることは評価できる。
④ 外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	④ 第三者評価の実施状況	・16年度の第三者評価委員会の評価結果に基づく業務の見直し 第三者評価委員会の評価結果、特にその指摘事項について、理事長を中心に検討を行い、以下の見直し等を実施した。 [運営体制の見直し] 特に重要な指摘事項である「研究開発成果の円滑・効果的な活用の促進」については、理事長主導による部や系を越えた体制で実施する戦略的協働プロジェクトを推進し、研究開発部と普及促進部の連携を強化した。また、各大学等における教育の発展のため、先進的なITを活用した教育に関する研究開発等の成果が大学等において活用されるようにするため、可能な限り普及促進に寄与するよう説明会等で周知徹底を図った。 [フォローアップの指示] 各指摘事項に対応した実践（フォローアップ）が重要とされ、当該評価結果をセンター内に周知した。更に、17年11月の運営会議にお	A	A	平成16年度の第三者評価委員会の評価結果に基づき、運営体制の見直しを周知徹底するとともに、理事長を中心に個々の指摘課題を解決すべく実践（フォローアップ）が図られている。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		いて指摘事項に対するフォローアップが重要である旨の説明を行った後、自己点検・評価及び第三者評価実施要項の様式を改正し、12月26日に開催した事業報告書原案の作成に関する説明会において全職員にこの旨を説明し、理事長に提出する17年度自己点検評価への反映を求めた。 ・17年度に係る第三者評価 17年度に係る第三者評価については、センターが平成17年度の業務及び業務運営について自ら実施した自己点検・評価の結果について、16年度と同様、外部の学識経験者等5名の委員による第三者評価委員会において行うこととしている。 なお、平成18年4月17日に第1回第三者評価委員会を開催し、本センターにおいて取りまとめた事業報告書原案、自己点検・評価書等の説明を行うとともに、第三者評価に着手し、意見交換等を行う予定である。 第三者評価委員会においては、6月中旬に評価を終え、その結果を評価意見として取りまとめるとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価フォーマットの形式により整理して理事長に報告することとしている。 また、16年度の文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果に基づく業務の見直しは、以下のとおりである。 ・16年度の文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果に基づく業務の見直し 文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果、特にその指摘事項について、理事長を中心に検討を行い、以下のとおりの見直し等を実施した。 [運営体制の見直し] 特に重要な指摘事項である「研究開発成果の普及・活用を促進する事業の充実及びその組織の強化」については、以下を実施したところ。 ① 理事長主導による部や系を越えた体制で実施する戦略的協働プロジェクトを推進し、研究開発部と普及促進部の連携を強化した。 ② 各大学等における教育の発展のため、先進的なITを活用した教育に関する研究開発等の成果が大学等において活用されるようにするため、可能な限り普及促進に寄与するよう説明会等で周知徹底した。 [フォローアップの指示] 各指摘事項に対応した実践（フォローアップ）が重要とされ、当該評価結果をセンター内に周知するとともに、当該評価結果受領直後の17年9月5日に開催した16年度評価結果・財務諸表説明会、そして11月の運営会議において指摘事項に対するフォローアップが重要である旨の説明を行った後、自己点検・評価及び第三者評価実施要項の様式を改正し、12月26日に開催した事業報告書原案の作成に関する説明会において全職員にこの旨を説明し、理事長に提出する17年度自己点検評価への反映を求めた。			
(2) 研究開発及び研究支援の組織の見直しに関する目標を達成するための措置	(2) 研究開発及び組織の見直し状況	1 プロジェクト型の業務遂行体制を充実させるため、プロジェクト編成に際しては、センターのミッション（中期計画）に即した事業展開を図るため、厳格な査定を行った。理事長主導による研究開発部と普及促進部協働の戦略的協働プロジェクトの新規編成など社会の要請に対応した目的達成型のプロジェクト体制を構築するとともに、アウトカムを見据えた研究開発と普及促進の一体的事業展開に向けた遂行体制の変更に着手した。 なお、これらに伴い研究開発部の内部組織（系）のあり方の検討に着手した。 2 執行部と研究開発部の一体性を高めるため、理事長常時出席の研究教育職員幹部会と全研究教育職員会議を新たに設置し、それぞれ毎月開催した。	A	A	目的達成型のプロジェクト体制の構築を着実に遂行している。 研究部門と事務部門の協働によるプロジェクトの新規編成、およびその遂行のための体制の再編については、今後の成果が期待される。
・組織図上の組織とは別個に、研究開発及び研究支援の効果的・効率的な実施に資するためのプロジェクト型の業務遂行体制を充実する。	・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	・プロジェクト型業務遂行体制の充実 プロジェクト型業務遂行体制の充実を図るため、以下を実施した。 [プロジェクトの編成] プロジェクトの編成に当たっては、ミッション（中期計画）に即した事業展開を図るため、研究計画、普及促進事業計画の詳細について、目的、研究（事業）内容及び経費積算の適切性、昨年度の実績又は現状との対比、予想される成果、実現可能性など多角的かつ厳格な審査を行い、17年度のプロジェクトを確定した。また、17年10月には、各プロジェクトの実施状況について、中間報告会を実施し、目標・計画等の達成状況を把握するとともに、必要な修正等を指示し、センターのミッションに即した事業展開を図った。 [研究開発部と普及促進部の協働プロジェクト] また、理事長主導による研究開発部の各系、研究開発部、普及促進部の部を越えた新規プロジェクト「戦略的協働プロジェクト」を編成するなど、社会の要請に対応した目的達成型のプロジェクト体制を構築した。 なお、これらに伴い研究開発部の内部組織（系）のあり方の検討に着手した。 [プロジェクト型業務遂行体制の見直し] アウトカムを見据えた事業展開を行うため、研究開発事業と普及促進事業の区分による、いわば並行的な事業展開ではなく、センター事業としての柱立てを明確にすることにより、関係する研究開発プロジェクトと普及促進プロジェクトが一体的に事業展開できるよう、運営会議等で周知し、遂行体制の変更に着手した。 執行部と研究開発部の一体性の強化 所属組織に捉われないプロジェクト型の業務遂行体制を充実する一方、センター事業の基幹をなす研究開発について、その方向性と重点事項等の認識の共有化を図るため、理事長常時出席の研究教育職員幹部会と全研究教育職員会議を新設して毎月開催し、執行部と研究開発部との一体性を高め、より円滑な研究開発活動の遂行を図れるようにした。	A	A	研究開発部と普及促進部との協働プロジェクトの実施、執行部と研究開発部の一体化の強化が新たに計られている。今後もどのようなプロジェクトを取り上げるかセンターの設置の目的と合わせて十分な議論を継続して行っていたきたい。 また、研究教育職員幹部会と全研究教育職員会議を新たに設置し、理事長も常時出席して、執行部と研究開発部の一体性の醸成を実行していることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		また、研究開発部の業務運営体制については、研究開発部長が研究開発部の諸活動について、すみやかな目標達成のために指導及び調整の任にあたることとした。			
(3) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置	(3) 人事の適正化の状況	1 センターのミッションに即した事業展開を図るため、プロジェクトの構成員については、各プロジェクトの目的に応じ、組織を超えて柔軟かつ機動的に必要な教職員を参画させた。 2 文部科学省、国立大学法人等、延べ15機関・法人との人事交流を実施し、必要な人材を確保した。 3 職員の職務能力向上のため、センター企画の研修（語学研修、TOEIC受験研修、職業能力向上研修）受講生91名）を実施するとともに、他機関主催の研修（専門研修、総合研修）に延べ27人を派遣した。	A+	A+	各プロジェクトの目的に応じ、組織の柔軟性や機動性の確保のためにとられた有効な人員配置など、業務体制の強化が図られていることは高く評価できる。
① プロジェクトの目的目標に応じた柔軟かつ機動的な教職員の配置を図る。	① 教職員の配置状況	研究開発型プロジェクトの編成における教員の配置にあたり、柔軟かつ機動的、円滑な業務体制を図るため、検討を重ねた結果、 ① 研究開発部の組織である系を越えて9名の教員を配置 ② 普及促進型プロジェクトについて、普及促進部各課による担当体制に加え、19名の教員を配置 ③ 教職員の所属にかかわらず、部や系を越えて研究開発と普及促進を行えるよう、新たに「戦略的協働プロジェクト」を編成し、プロジェクトの目的に応じた教員の配置を行った。 さらに、民間の知見を活かしたプロジェクト等の実施のため、新たに民間から助手1名と特定特任教授を4名（年度当初3名、平成18年1月1名）配置し、体制強化を図った。	A+	A	複数のプロジェクトを機動的、かつ円滑に推進するために、部や系の枠を超えた有効な人員配置を断行することにより、強力な業務体制を構築している。
② 事務系職員の人事交流を大学等関係機関と積極的に実施し、人材の確保に努める。	② 人事交流の実施状況	17年度は、NIME-glad の機能の拡充、英語版の作成、独立行政法人会計基準に基づく決算業務の円滑化、就業規則等の整備のための人員確保を主眼としつつ、法人業務の複雑化、高度化や業務の効率化に対応するため、積極的に他法人等と緊密な連絡、調整、協議等を行い、事務系職員52名体制の中で、平成17年4月1日には11機関・法人との間において、課長3名、専門職員5名、主任2名、係員2名の計12名の人事交流を実施し、交流機関を昨年度同時期の8機関・法人から3機関・法人増加させ、幅広く人材を確保した。また、平成17年8月1日には1法人、平成17年9月1日には文部科学省との間で、専門官の人事交流を実施し、更に、平成17年10月1日には文部科学省及び他法人と部長1名、課長補佐1名の人事交流を実施し、事務系職員の一層の強化・充実に図り、必要な人材を確保した。 結果、特に、NIME-glad の機能の拡充、英語版の作成、独立行政法人会計基準に基づく決算業務の円滑化、就業規則の全面的整備を行うことができた。	A+	A+	1年間という短期間で、重点的に必要としていた人材の確保が迅速に実現されていることは高く評価できる。
③ 職務能力の向上のため、多様な研修の機会を設ける。	③ 研修の実施状況	職員の職務能力を向上させるため、事務系職員を対象にした文部科学省等の実施する研修会等に職員を派遣する派遣研修と本センターが企画・実施する企画研修を実施するとともに、職務能力の向上の観点から踏まえた業績評価を試行した。 ・派遣研修 派遣研修については、人事労務、事務情報化、研究協力、安全管理等の10件の専門研修に、マネジメントセミナー、係長研修等の6件の総合研修を併せて延べ27名の職員を派遣し、研修を積極的に推進した。 ・企画研修 〔語学研修〕 業務の国際化により対応できるようにするため、昨年度までの単年度完結型の語学研修を見直し、複数年度にわたる目標達成型研修に組み替え、職員自身が受講した効果を実感し、更に向上する機会を得やすい形で実施（受講者22名）した。 また、語学研修の効果と自己の語学能力を客観的に判断することができるよう、TOEIC受験研修も併せて実施（受講者19名）した。 〔職業能力開発研修〕 自発的な職業能力の開発・向上を図ることを目的に、センターが企画し、大学等に配信しているSCSセミナーを活用した職業能力向上研修を新規に企画・実施（受講者50名）した。（中核的人材養成型研修、スキルアップ型研修、テーマ別研修） ・事務系職員の業績評価の試行 自発的な職業能力の開発・向上を促し、もって業務の効率化、活性化を図ることを目的に、各職員が自己の職務について自己点検・評価を行い、これに基づき上司が業績評価し、各職員にフィードバックする事務系職員の業績評価制度を検討し、17年度は、課長補佐以上の職員を対象に試行的に実施した。	A	A	外部で実施される研修への積極的な派遣、また、センターが企画する研修の充実等を通じて、職員の職務能力の向上、国際化への対応などが着実に実施されている。 また、課長補佐以上の事務系職員の業績評価については、今後、客観性や公平性を伴う評価体制の構築をどのように実現するかについてさらなる検討が求められる。
(4) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	(4) 事務等の効率化・合理化の状況	1 高等教育における IT 活用教育の推進のために必要な調査研究等、普及促進部における新規業務の増大と研究開発部との連携強化の必要性に対応するための組織再編成を行った。 2 事務情報化について、以下の事項を実施し、事務処理の一層の効率化を図った。 ① 財務会計システムのカスタマイズ化部分を抜本的に見直し、会計情報の共有化による効率的かつ透明性の高い業務運営を図った。 ② 大学等からの質問等に対応するヘルプデスク（ASK-ME）を開設し、ペーパーレス化及び迅速な対応など業務処理の効率化を図った。 ③ 教育関連情報検索のための Web サイトをホームページ上に開設し、教育関連情報収集の効率化を図った。 3 外部委託の推進について、以下の事項を行った。 ① スタジオ運行業務の委託契約の精査・見直しにより前年度に比し59、600千円の減を図った。 ② センター施設整備保守点検について一括契約を行うことにより、前年度に比し2、444千円の減を図った。 4 効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を図るため、以下の事項を実施した。 コピー用紙等の消耗品の節減、負荷の少ない物品等の調達、共用ファイル、e メール利用によるペーパーレス化などにより、経費節減と環境に負担の少ない業務運営の両立を図った。	A	A	本センターの果たすべきミッションの変遷を見越して、特に、研究開発部と普及推進部の業務の整理を徹底して行い、体制強化を敢行し、有効に機能するようにしたことは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
① 業務内容を精査し、必要に応じて組織の見直しを行う。	① 組織の見直し状況	・組織の見直し 16年度に、普及促進部における新規業務の増大と研究開発部との連携強化の必要性に対応するための組織の見直しについて検討を行った結果、17年度に組織再編成を行った。 ・新規業務への対応と既存業務の整理 高等教育における II活用教育の推進やその質保証など国の高等教育施策への協力や大学等への支援のため、国内外の大学の II活用教育の状況、質保証、教育手法、及び II活用教育を推進する上で極めて重要な著作権問題などの調査研究等が必要となっていること、また、民間企業との連携の強化と研究支援体制の再編・強化及び研究開発部との連携強化に対応するため、各課における業務内容・分担・人員配置等を精査し、普及促進部の再編成を実施した。 ・普及促進部改組の概要 以下のように改組した。 [16年度の組織] 企画課 主に研究協力の業務等)、教育支援課 主に研修事業の業務等)、教育情報課 主に教育用コンテンツの開発業務等)、遠隔教育課 主にSCS事業の業務等) [17年度の組織] 企画課 主に国内外の II活用教育の調査研究・IT 活用教育における著作権に関する調査研究・国際連携・交流の業務等)、研究協力課 主に産学連携・研究支援・大学院教育関係の業務等)、教育情報課 主にNME・glad 等の情報システムの業務等)、教育支援課 主に研修事業・SCS事業の業務等) ・改組後の効果 (17年度) 企画課] e ラーニング等の IIを活用した教育に関する調査」国内調査、海外調査)を実施するなど、高等教育施策の企画・立案に資する、II活用教育の実態やニーズの把握のため調査研究・分析を行った。さらに、著作権に関する研究開発とその成果の普及・活用促進を一体化したプロジェクトの推進により、「II活用教育と著作権フォーラム」のシンポジウムを開催するとともに、「II活用教育と著作権」のパンフレットを作成し、大学等の高等教育機関その他関係機関、多数の関係者に配布した。また、文部科学省からの委託事業「学習者の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」(IIを活用した高等教育の質保証及び教育手法 国内調査、海外調査)、IIを活用した教育のための認証システムの調査研究 国内調査))を長岡技術科学大学と協力して実施し、文部科学省に報告書を提出し、国の政策へ貢献した。 ・研究協力課] 産学連携のしおり」を作成・発行し、民間企業その他多数の関係者に配布した。また、新たに民間企業との II活用教育に関する研究開発のための包括連携協定を3件締結するなど、民間企業等との協力に係る業務を円滑に遂行した。さらに、これまで研究開発部の4つの系に別れていた研究支援事務を研究協力課に一元化した結果、研究開発部で実施する各研究開発プロジェクト、科学研究費補助金、共同研究、受託研究等の外部研究資金の執行に係る事務処理の一層の効率化を図ることができたほか、「NIME 研究報告」の発行など研究開発部の研究成果発表についても、研究教育職員との緊密な連携により、円滑に事務処理が行えるようになった。 ・その他 普及促進部における業務の増大とその業務の重要性にかんがみ、増員を図るべく、管理部職員の減員に係る検討に着手した。	A+	A+	昨年度に課題として指摘された普及促進の強化を図るため、普及促進部の改組を行い、研究開発部の成果を普及促進する部署の強化がなされているなど、迅速な対応をしたことは高く評価できる。 また、今後ますます重要になるであろうeラーニング教材開発の著作権処理をセンターの重要なミッションとして取り上げており、この分野での先導役を期待したい。
② 事務情報化を推進し、事務用データの共有化など一層の効率化を図る。	② 事務情報化の推進による効率化状況	17年度は、新たに次の事項を実施し、事務処理の効率化を図った。 ・財務会計システムについて、16年度の執行管理を踏まえ、より適切に管理するため、予算科目の定義を改めるとともに、予算科目と積算科目の関係をマトリックス構造とし、更に積算科目を細分化するなどシステムのカスタマイズ化を抜本的に見直した。この見直しにより、より適正な予算査定や予算統制の徹底が図れ、適時・的確な予算執行及び執行状況の把握等内部管理的な会計情報の把握が可能となる。また、このことについては、管理部と普及促進部の会計事務処理に携わる職員を対象に説明会を開催し周知したところであり、結果、会計情報の共有化による効率的かつ透明性の高い業務運営が可能となる。 ・最近増加している大学等からの質問・相談等に迅速に対応する総合的な相談窓口 Ask-ME を開設し、ペーパーレス化を図った。また、このAsk-ME には、質問の受け付けから回答までの一連の作業や質問・回答内容をデータベース化して記録・整理する機能を開発・整備したため、大学等からの質問に対し迅速に対応することを可能とした。 ・センターをはじめ、教育機関、メディアが配信する教育関連のニュースを検索できる Web サイトをホームページ上に開設し、教育関連情報収集の効率化を図った。この公開サイトは、新聞、雑誌、インターネット等の媒体別に、キーワードによる検索、カテゴリ別の検索、その他著者や機関名等による検索が可能であり、大学等に対する支援としても位置付けている。 ・平成17年8月に人事・給与・共済システムの内部データベースソフトのバージョンアップ作業を行い、9月から新旧バージョンシステムを平行稼働させた後、12月から新バージョンシステムに移行し、人事・給与・共済業務システムの最適化を図った。 ・情報の共有化を行う際に業務を煩雑化させる要因となるオフィス用ソフトウェアの異なるバージョンを統一、整理し、事務用データの共有化(特に e メールによる業務遂行)による事務処理の効率化を進めた。	A	A	財務会計システムの項目の精査による会計情報の把握促進、共有化の向上などを通じて、効率的かつ透明性の高い業務経営を図っている。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
③ 既存事業の外部委託を推進するとともに、契約内容等を精査し、より一層の効率化を図る。	③ 外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	経費の効率化〕 ・スタジオ運行業務の委託契約について、業務内容の精査による人員数の減など、契約内容を見直し、昨年度より59、600千円の合理化減を図った。（スタジオ運行要員25人を23人に、経費225、750千円を166、150千円 削減率26%）に削減し、効率化を図った。） ・センター内の施設整備保守点検については、16年度まで複数の保守点検業務をそれぞれの業者に外部委託（9契約）していたが、各業務の契約内容を精査し、電気 機械設備等保全業務」として一括契約を行い、一層の効率化・簡素化を図った結果、2、444千円の削減ができた。経費23、993千円を21、549千円 削減率10%）に削減し、効率化を図った。） [外部委託の推進] ・17年11月9日・10日に開催した 国際シンポジウム2005-高等教育におけるeラーニングの質保証-」などの開催にあたり、同時通訳その他のシンポジウム運営業務の外部委託を実施し、業務の円滑化・効率化を図った。 ・18年3月2日に開催した文部科学省委託事業成果発表フォーラム 「IT活用による学力向上の証し」の開催にあたり、フォーラム運営業務の外部委託を実施し、業務の円滑化・効率化を図った。	A+	A	スタジオ運行業務、施設整備保守点検における積極的なアウトソーシングによる経費節減等により、業務の効率化を図ったことは評価できる。ただし、外部委託業者による業務の質のチェックも重要であり、効率化と同時にその点の配慮が求められる。
④ 効率的な資源ごみの分別など、効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を目指す。	④ 効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	・紙類（コピー用紙、トイレットペーパー等）、文具類（シャープペンシル、消しゴム等）の使用の節減に努めるとともにグリーン購入法に基づく基本方針の判断基準に準じ、特定調達物品に関しては負荷の少ない物品、かつ再生材料を多く使用しているもの等の調達に努めた。 ・物品等を購入する事業者、役務の提供事業者に対して、事業者自身が本センター調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけた。 ・特定調達物品以外の平成17年度に調達を推進する環境物品等とその調達の目標物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品またはこれと同等のものを調達するよう努めた。 ・OA機器、家電製品については、より消費電力が小さいものを選択し、できる限り修理を行い、長期間の使用に努めた。 ・職員に対する事務連絡及び業務依頼においては、共有ファイルとメールを十分に利用し、無駄にプリントアウトしないよう経費節減を図った。 ・夏期に全職員に対し、業務中の軽装により室内温度を28度に設定し経費節減を図るよう周知した。	A	A	環境面、消費電力などにも細かな配慮をした物品購入がなされている。
(5) 以上により、一般管理費（退職手当を除く。）については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費（退職手当を除く。）については年1%以上の削減を図る。	(5) 経費節減状況	一般管理費（退職手当を除く。）については、年3%以上、その他の事業費（退職手当を除く。）については年1%以上の削減を行った。	A+	A	経費節減については、組織の見直しをはじめとするさまざまな施策を強力に推進することにより、目標値以上の大幅な経費削減がなされている。
	・一般管理費削減達成率	一般管理費については、個々の業務内容を精査し、固定経費等の削減に努め、4.2%の削減を行った。また、人件費については、3.6%の抑制を行った。	A+	A	
	・その他事業費削減達成率	事業費については、プロジェクトに係る予算積算を徹底的に見直すとともに、プロジェクト関係経費の執行について、個々の必要性を精査し、効率的な執行に努め、3.4%の削減を行った。また、人件費については、7.1%の抑制を行った。	A+	A+	

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発に関する目標を達成するための措置 ・大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえ、大学等における 先進的 IT（情報技術）を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行う。	1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の公表状況	参考 中期目標Ⅲ－1 ・大学等における 先進的 IT（情報技術）を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行う。》 (※とめ) 大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえ、先進的 IT（情報技術）を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定し、特に研究資源を集中した。それ以外の 効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発」についても、遺漏のないようプロジェクトを配置した。 大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえた研究開発を行うため、調査プロジェクトを実施しその分析を行ったほか、国際シンポジウム（年1回）、国際セミナー（年2回）、RD セミナー（年22回）などのイベントを開催し、国内外の研究者・関係者との意見交換を通じて、その実現に努めた。 プロジェクトは、本年度立ち上げたものを除き、第2年度を迎え、本格的な研究開発段階に入り、所定の目標あるいはそれ以上の成果をあげることができた【研究成果の総発表件数：337件（16年度267件）】。昨年度の評価を受けて、成果の量ばかりでなく質を問うことにも配慮した。その成果は来年度以降、センターにふさわしい成果として、具体的に現れるものと期待される。 また、プロジェクトの進展とともに、プロジェクト相互の関係や普及促進への展開が明らかになるものも現れ、来年度に向けて、プロジェクトの統合・精選を行う準備を整えた。 加えて、ナショナルセンターとしてのセンターが行うべき研究開発として、先進的 IT（情報技術）を活用した教育」に関するシーズ先行型研究やニーズ賦活型研究があるが、これについては研究教育職員による萌芽研究として実施し、着実な成果をあげつつある。	A	A	中期目標、中期計画に則り、先進的 IT を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定し、その実現のために研究開発プロジェクト、戦略的協働プロジェクトを有効に連動して推進している。 これらのプロジェクト研究推進に当たっては、国民に対して提供するサービスの質の向上を目指す上で重要な高等教育機関等のユーザのニーズ・要望の反映に力を注いでいることは評価できる。 また、研究開発の成果に対して、海外からの賞、学会からの学術賞などを受賞するなど、本センターの活動が着実に実を結びつつある。
(1) 特に重点を置く先進的 IT を活用した教育に	(1) 先進的 IT を活用した教育に関する研究、開発状況	参考 中期目標Ⅲ－1－(1) ・大学等における先進的 IT を活用した教育の国内外の動向や実態を調査研究し、我が国における実施のあり方等の研究を行う	A	A	中期目標、中期計画において特に力を入れている 先進的 IT

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
関する研究及び開発	況	ど、大学等のニーズを的確に捉えたとともに、その結果を踏まえ、大学等における先進的 IIを活用した教育のシステム構築、コンテンツ 教材・素材、コース)、教授方法や学習評価などに関する研究を行う。》 (まとめ) 特に重点を置く。先進的 IIを活用した教育に関する研究及び開発」については、4つの重点項目を設定し、重点的にプロジェクトを配置し研究開発を推進した。 ① 国内外の大学等における先進的 IIを活用した教育に関するニーズや実態と課題等を明らかにするため、国内外の e ラーニング等の IT 活用教育の実情や課題に関する調査・分析、さらには各大学等のニーズに関する調査分析を行う一方、国内高等教育機関における IT を利用した国際展開、国際情報発信の実態と課題をとりあげ、調査を実施した。 ② 希望する全ての大学等や学習者が利用できる遠隔学習環境を実現するために、SCS やインターネット等を活用した先進的 II教育システムを開発し、評価した。次世代の SCS のあり方について、センターからの提案をまとめる際の基礎資料を得ることができた。 ③ 大学等が必要としている先進的 IIを活用した教育に関するコンテンツ 教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムに関する研究として、主に NIME-glad の機能強化・高度化という観点から研究を推進し、その成果を実装した。海外調査の成果や、海外機関との連携の下に、海外とのコンテンツ共有と国内大学等のコンテンツ流通を統合するしくみ Federated Search、英語 HP など)を NIME-glad を中心として構築した。また、II活用教育における著作物の保護・活用について実務的な研究を行い、併せて教育と著作権に関して新たな政策的な提言を行った。 ④ 先進的 IT を活用した効果的な教育を大学等が実施した場合に、対面授業と同等以上の教育効果を担保することができるよう、その教授方法と学習効果測定のある方、与える単位や学位の質を保証する方法について、国内外で調査研究を実施し、その成果については報告書ならびに国際シンポジウム (II-2- (4)- 2掲載)を開催し公表した。			を活用した教育に関する研究及び開発」に関する4項目については、平成17年度も重点項目としてさまざまな活動が積極的に展開され、目標通りの成果が得られている。 そのなかでも、ユーザのニーズ・要望を踏まえた NIME-glad の機能向上は特記に値し、GLOBE や OCW とも連携しながら国際性が非常に高まったことは評価できる。 ただし、本センターにとって大きな課題である SCS システムの有効利用については、新たなプロトタイプシステムが着実に開発されているが、そのシステムが高等教育機関のニーズを反映しているかどうかの検証は強く求められる。 また、先進的 II活用教育の学習効果に関する調査については、より具体的に実施するなど、今後の普及促進を図る上で戦略的な方策として考慮する必要がある。
国内外の大学等における先進的 IIを活用した教育に関するニーズや実態と課題等に関し、網羅的かつ継続的に調査及び研究を行い、その成果をデータベース化してインターネットで提供する。	上記教育に対するニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況	Q)先進的 IIを活用した教育の提供 1 目的 ア 目的 国内外の大学等における先進的 IIを活用した教育に関するニーズや実態と課題等を明らかにすることを目的とした国内外の e ラーニング等の IT を活用した教育の実態や課題の分析、さらに、各大学等のニーズに関する調査分析を行う。また、国外高等教育機関におけるその実態を訪問調査により明らかにするとともに、国内高等教育機関における IT を利用した国際展開、国際情報発信の実態と課題について調査を実施する。 イ ニーズ IT の教育利用の推進はわが国においても重要な教育政策目標の1つであり、その政策決定や遂行において、国内外の大学等における先進的 IIを活用した教育に関するニーズや実態、課題に関する最新調査結果は不可欠である。また、高等教育機関が IT を活用した教育改革や教育改善を新たに導入する際、先行事例を含む、こうしたデータはきわめて有用である。 ウ サブテーマ 左記の計画を達成するために、主に国内の高等教育機関の調査を担当するプロジェクト、主に海外機関や国内高等教育機関の国際展開を担当するプロジェクトの2つを構成し調査研究を行った。①文部科学省と連携し、国内の大学等に対して e ラーニング等の導入状況等の実態やセンターに対するニーズ等を調査、分析するため、また、諸外国の高等教育機関の e ラーニング等の導入状況、施策、関連組織及び実施機関等の実態を把握、要約、整理するため IT 活用教育に関する国内外の調査 (II-2- (1)- 2)に掲載)。② 国際遠隔教育ネットワークの研究開発「研究開発型プロジェクト」では訪問調査により、IT を活用した国際教育交流及び機関の国際展開に対するニーズや実態と課題を抽出する。 エ センターが行う理由 IT の教育利用を推進することが設立目的である本センターにあっては、国内外の大学等における先進的 IIを活用した教育に関して、実態や最新動向、ニーズを把握・分析し、その成果を大学等高等教育機関や行政機関、また広く国民社会の求めに応じて迅速に提供することが求められている。また、このような調査研究は、国民、大学等高等教育機関、文部科学省のニーズにこたえるものであり、独立行政法人としてのセンターが実施すべきものといえる。 このことから、本分野における調査を文部科学省の高等教育政策に即して実施する機関としてセンターが行うことがふさわしい。 2 達成状況及び成果 Q)研究開発事業としての達成状況及び成果 【利用に関する調査研究「研究開発型プロジェクト」】	A+	A	国民に対して本センターが本来提供すべきサービスとして重要な調査研究が積極的に推進され、しかも平成17年度からは文部科学省と連携した新たな調査を従来と比して高い回収率で実施したことは評価できる。 また、調査結果の報告書を広く高等教育機関に配布し、専門誌や白書にも取り上げられる等の活動は評価できる。 このような調査は、継続してこそ意義があり、今後の発展的な継続が望まれる。 一方で、新たに、センターに対するニーズについて、高等教育機関に調査活動を行ったことは、今後、本センターが国民に対して提供するサービス内容を検討する上で大きな意義をもつものであり、今後は、この調査結果をいかに有効に活かすかが課題である。 また、教育効果、学習効果などの調査に当たっては、設問、選択枠の設定や表現などによっては皮相的な結果しか得られない虞があるため、十分な考慮が

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		過去6年間センターは 高等教育機関におけるIT 利用実態調査」を実施した。これは、高等教育のIT 化に関するわが国唯一の悉皆調査であり、類似の調査は存在せず、その社会的意義は大い。また、わが国高等教育のIT 化の推移を定点観測する調査でありその必要性は高い。2004年度に実施した 高等教育機関におけるIT 利用実態調査」の集計、分析、概要を作成し、web への掲載するとともに報告書を刊行した。 2004年度の調査の主な知見は以下の通りである。 ・インターネットによる授業の配信を実施する大学は19%まで上昇した。 ・ストーリーミング・ビデオやプレゼンテーション ツールで作成した教材を掲載する大学が増加し、テキストベースの資料や掲示板を利用する大学が減少。ただ、それらは対面式授業との組み合わせ（ブレンディッド）で利用するものと考えられている。 ・e コマースやERP（ERP とはEnterprise Resource Planning、経営資源の組織全体での有効活用の点から統一的に管理し、経営効率の向上をはかるための手法や概念）などに対する関心は低い。 ・学内における長期的なIT 戦略を策定している大学は少ない。 2003年度に実施した e ラーニングに関する実態調査」の報告書を刊行するとともに、調査結果を視覚的にわかりやすく提示したウェブページを作成し公開した。 著書1件、学会誌論文3件、研究紀要等1件、国際会議発表（査読なし）1件、学会発表（大会、総会）3件、講演8件、研究報告書（センター発行）2件、新聞1件において、研究成果を公表した。これらの結果は、いずれもe ラーニングという教育形態がもたらしているものに焦点をあてた新たな知見であり、その学術的有用性は高い。 【国際遠隔教育ネットワークの研究開発 研究開発型プロジェクト】 前年度（16年度）に全国の4年制大学707校に対して実施した ICT を活用した国際教育交流及び我が国の高等教育の国際展開に関するアンケートの結果(回収率60.8%)、国際交流活動事例の情報紹介のニーズが高いことがわかった。また、日本の大学と海外の大学のマッチメイキングコーディネータの役割をセンターが担うことに対する強い期待と要望があった。そこで、事例調査を実施すると共に、事例紹介やマッチメイキングするための国際交流のポータルサイトである日本発信型の「国際遠隔教育ネットワーク」を構築し、わが国の諸大学の国際展開への促進を啓発し、またメディアを使った国際遠隔教育の実践に供した。本年度は、そのためのニーズ調査、および国内外の大学の事例調査を行い、結果を随時 Web サイトで公開した。 ① メディアを使った国際遠隔教育交流経験大学を訪問し、国際交流担当者及び国際遠隔授業を担当した教員を対象に、インタビュー形式で事例調査を実施した。 ・メディアを使った国際教育事例は諸大学とも一部には研究協定に基づくものもあるが、学内の正規カリキュラムとしての位置づけではなく、多くは個々の教員のネットワークを基盤にしたボランティア的なものが多い。すなわち、学内の支援体制の不備が、国際遠隔教育交流事例に見られる共通した課題となっている。 ・言語的ギャップが推進のための恒常的な問題となっている。 ② 国際教育交流パートナー・マッチメイキングサイト及び日本発信型国際遠隔教育ネットワーク構築のためのニーズ調査及び情報収集を行った。 ・海外の日本研究者及び日本研究関係の教育者(日本語も含む)を対象に、日本の大学との ICT を使った教育交流のニーズ調査を行い、わが国との交流への関心・ニーズの高さをさらに確認した。 ・海外調査を通して国際教育交流のための情報発信の基盤およびいくつかの橋頭堡を築いた。ICT を利用した国際的な遠隔高等教育交流の研究推進により、国境を越えた教育ネットワークにおいて取り組むべき諸課題として1)テクノロジー vsヒューマンインターフェース、2)従来とは異なる学習・コミュニケーションスタイル、3)恒久的な多文化・言語問題、4)適切な技術利用を内外研究者と定めた。 ・当該研究開発プロジェクトは、英語使用のみによる国際遠隔教育交流の問題点を踏まえて着想し、交流する学生双方にメリットのある参加国の文化・言語に基づく「国際遠隔教育プログラム（ADE）」へのアイデアを近年内外に喧伝してきた。その結果、海外の主要英語圏においても研究者に理解を得られ、文化の多様性と独自文化・言語に基づく異質文化間の遠隔教育の必要性、重要性について内外研究者・教育者の認識を新たにすることができた。 研究成果は、学術誌論文1件、国際会議発表（査読あり）11件、国際会議発表（査読なし）2件、学会発表（大会、総会）1件、講演5件、研究報告書（センター発行）1件において発表された。 ②)普及促進事業としての成果 センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等のIT 活用教育の支援に資することを目的として、次のNIME研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。（Ⅱ-2- 4)- 5)に掲載） ① NIME 研究報告第13号「大学におけるe ラーニングの実態に関する調査研究」IT 利用に関する調査研究 田口真奈、吉田 文 ② NIME 研究報告第15号「ICT を活用した国際交流活動の現状と課題－2004年度全国4年制大学対象のアンケート調査結果から」青木久美子、小林登志生 ③ NIME 研究報告第16号「高等教育機関におけるIT 利用実態調査（2004年度）」吉田 文、田口真奈 【IT 教育に関する国内外の調査プロジェクト 戦略的協働プロジェクト】詳細は、Ⅱ-2- Ⅰ)- 2)に掲載） ・平成17年度の「国内のe ラーニング等のIT を活用した教育に関する調査」については、文部科学省と連携して、全国の国公私立大学・短大及び高等専門学校1,250校に対してe ラーニング等の導入状況、学習効果、質保証、教育用コンテンツ、ラーニングマネジメントシステム(LMS)等、並びにセンターに対するニーズ等についてアンケートによる調査を行い（回収率は62%）、その調査結果を分析しとりまとめると			必要である。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		もに、大学等の e ラーニング等の IT を活用した教育を実施している先進事例について紹介した 国内版 e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査報告書（2005年度）」を作成し、大学等の関係機関に配布した。また、センターが行っている事業や今後行う予定の事業に対する大学等のニーズについてアンケート調査を行い、その結果を報告書にとりまとめた。ニーズ調査の結果によると、大学等の教育情報のリンク集については、非常に良いと思う」、良いと思う」が 91.3%、大学等の英語サイトのリンク集が 92% ときわめて高く、その他センターが実施している又は実施予定の事業に関しても、大学からのニーズが高いことが判明した。 - 国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」については、今後、調査事項を精査しつつ継続して調査を行い、時系列として年度の推移に関する情報の収集及び分析についても行うこととする。 - 海外の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」については、諸外国（米国、カナダ、英国、フランス、オーストラリア、フィンランド、韓国）の e ラーニング等の IT 活用教育の導入状況、施策、コンソーシアム、関連組織及び e ラーニング等の実施機関について文献及び WEB による調査を行い、それをとりまとめた 海外版 e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査報告書（2005年度）」報告書を作成した。また、中期計画終了年度までの 4 か年にわたる海外調査基本計画を策定し、本年度は年次計画に沿った調査を実施した。研究成果は、学会発表（大会、総会）1 件である。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 【I 利用に関する調査研究】 ① 大学等における教育の発展に対する貢献等 桜美林大学大学院を始めとする講義依頼に応じた。 ② 高等教育政策に対する貢献等 本調査結果は、文部科学省の e-Japan 戦略における高等教育の IT 化数値目標設定のための相談に応じており、本調査結果は、政策策定の際に基礎データとして利用されている。また、経済産業省委託による「平成 16 年度情報経済基盤整備」の報告書をもとにした『e ラーニング白書』2005/2006 年版「高等教育での活用状況」次大学における e ラーニング活用事例」においても、基本となるデータとして本調査結果を提供しており、また訪問調査事例先についても資料を提供した。さらに、総務省の新規 II 事業の立ち上げに関する相談にも応じている。 【国際遠隔教育ネットワークの研究開発】 ① 大学等における教育の発展に対する貢献等 ① 国際交流情報を幅広く（統合的に提供するポータルサイト「国際遠隔教育ネットワーク」の開発 今年度は、基本設計・システム設計を行い、サーバー構築を終えた。その一環である Web サイトを制作し、本プロジェクトが企画・主催するオープンフォーラム等の情報やプロジェクト概要（目的、計画、組織、企画計画など）、これまでの成果（国内サーベイ結果、海外調査概要、論文・講演発表リストなど）を順次公開した。 調査活動において収集された情報及びアンケート結果を次年度にまとめ、報告書及びポータルサイトにおいて情報公開する。これを基に、日本の大学と海外の大学のマッチメーカーキングを行い、センターの海外ネットワーク蓄積による国際遠隔教育交流を促進することにより、日本の大学の国際展開に寄与できる。 ② 国内諸大学の国際交流活動への支援及び啓蒙活動 公開研究会、オープンフォーラム、ワークショップ等の開催により、諸大学の国際交流担当者との交流を深めるとともに、ICT 活用の利点・有効性を啓蒙すること、及び ICT を使った国際活動の事例を通じ知識を深めた。 17 年度は、招へい外国人研究者および在センター外国人研究員による 13 回の公開研究会を実施した。また、1 月に第 2 回国際オープンフォーラムを、2 月にはトルコのアナドル大学とビデオ会議による国際パネルディスカッションを開催し、センター内外への啓蒙を行うと共に、18 年度以降の実践的遠隔教育実験への布石を打った。 【II 教育に関する国内外の調査プロジェクト】 ① 大学等における活用状況又は大学等への貢献 報告書は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関（2,178 機関に合計 3,701 部）に配布するとともに、インターネットで提供したところ、6 機関の大学等から追加配布の要望があり、広く配布すること等により普及活用を図ることができた。また、教育家庭新聞のインターネットのサイトで概要が紹介されるとともに、大学職員 net において調査結果が一部引用される等により、普及活用が図られた。 また、センターに対する大学等のニーズについてアンケート調査を行った結果を報告書にとりまとめるとともに、それを踏まえ、今後のセンターにおいて、大学等への e ラーニング等の IT 活用教育の支援のための事業展開を図ることとしている。 ② 高等教育政策に対する貢献等 本調査研究は、e ラーニング等の IT 活用教育の導入・普及にあたっての課題やメリット・デメリットを調査・分析しており、今後の大学等の e ラーニング等の IT 活用推進の支援策に資する情報の提供に努めた。 また、調査結果は、e ラーニング白書（2006/2007）において一部引用して掲載された。 さらに、今後、国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」を継続して実施し、時系列として年度の推移についても調査分析し、大学等の e ラーニング等の IT を活用した教育の導入に寄与する情報の提供に努める。			
・希望する全ての大学等や学習者が利用できる遠隔学習環	・上記教育システムの構築及び評価に関する研究とその成果公	①先進的 II 教育システムとシステム評価研究の提供 1 目的 ア 目的	A	A	衛星通信システムとインターネットを統合した次世代 SCS のプロトタイプを開発し、さまざま

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等
境を実現するために、センターが運用しているSCSと他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築と、大学等のニーズを踏まえた継続的システム評価に関する研究開発を行い、その成果を公表する。	表の状況	希望する全ての大学等や学習者が利用できる遠隔学習環境を実現するために、SCSやインターネット等を活用した先進的Ⅱ教育システムを開発し、そのシステム評価を実施した。本システムは、大学等のニーズを踏まえ、日本の学習者に適したものである必要がある。 イ ニーズ 大学等においては、18歳人口の減少等に伴い、新たな入学者の確保の観点から、ITを活用した遠隔学習や社会人一般を対象とした取組み等により学習方法の多様化を進めており、こうした大学全体が抱える共通の課題に対する支援の一環として、大学等と学習者にあったIT教育システムの安定的な提供・供給が求められている。 SCSについては、高等教育を対象にした唯一の、全国的衛星通信ネットワークによる遠隔授業・テレビ会議システムであり、大学等の教育・研究活動に活用されているところであるが、情報技術の動向や情勢に即した新たなIT教育システムの提案が求められている。 ウ サブテーマ 左記中期計画を実現するために、次世代SCSプロトタイプと構築研究「戦略的協働プロジェクト」(Ⅱ-2-Q)-2に掲載)を実施した。既存のSCSも含め、その普及促進に関しては、次世代教育通信プロジェクト(次学間ネットワークの運用と再構築)普及促進型プロジェクト(Ⅱ-2-Q)-1・3に掲載)において推進した。 エ センターが行う理由 センターは、大学等におけるITを活用した教育を推進する上での共通の課題に対する支援を使命としている。こうした取組みの一環として、平成8年度から大学間での相互授業等の教育交流を支援するSCSを提供し、大学等の教育・研究活動の支援を行っており、昨年度に実施した「IPビデオ会議の品質に関するSCS上のIPネットワークとインターネットの比較」など、さまざまな知見やノウハウを蓄積している。この知的資産を活かすことによって、インターネット等の最新の情報技術の動向や情勢に対応した新たな先進的Ⅱ教育システムを開発し、大学等へ遠隔学習環境を提供することにより、ITを活用した教育の効率的・効果的な推進を支援することができる。 2 達成状況及び成果 ① 研究開発及び普及促進の協働事業としての達成状況及び成果 【次世代SCSプロトタイプと構築研究「戦略的協働プロジェクト」(Ⅱ-2-Q)-2に掲載) センターではSCSを運用し、全国の高等教育機関に教育システムとしてサービスを提供している。衛星通信システムとインターネットを統合した次世代SCSとして、ビデオ会議システムとそれを支援する各種IPアプリケーションとを統合した高品質のコラボレーションシステムの構築を目的とする。 ① インターネットと衛星通信システムを融合した、以下の特徴を備えた次世代SCSのプロトタイプを、JSAT株式会社と共同で開発した。 ・ JSAT横浜レポートセンター内に設置されたHUB局、およびセンター内に設置されたVSAT局(固定地上局(二局)および車載局(一局)の計三局)を結ぶ衛星通信ネットワーク ・ HUB局およびVSAT局からなるスター型のネットワーク、および、VSAT局からなるメッシュ型のネットワークを組み合わせた、フレキシブルなネットワーク ・ IPの採用により、既存のビデオ会議システムや各種IPアプリケーションを用いた高度なコラボレーションが容易に実現可能 ・ H.264およびマルチキャストを用いた放送型ビデオ会議システム ・ ネットワーク内の相互接続だけでなく、HUB局を通してインターネットとの相互接続も実現 ② 本プロトタイプの衛星回線部分に関する基本的な伝送品質測定実験を行った。この結果、当初の設計どおりの回線速度・エラー率が達成できていることを確認した。また、TCPのスループットやUDPの転送速度についても測定し、理論値に近い性能が実現できていることを確認した。 ③ 本プロトタイプ上において従来型のIPビデオ会議システムの接続を行い、2地点間【対1)通信、多地点接続装置を利用した多地点間通信が共に実現できることを確認した。 ④ 本プロトタイプ上においてH.264およびIPマルチキャストを利用したシステムによる通信実験を行い、多地点間通信が実現できることを確認した。 ⑤ 本プロトタイプの構築を通して、次世代SCSにおいて実現可能な機能や導入時のコスト、その他の問題点などについて具体化することができ、大学等における次世代SCSシステム導入時の検討材料を与えることが可能となった。 ⑥ 本研究に関する成果を以下に公表した。 [1] 渋谷智治、大澤範高、近藤喜美夫、清水康敬、「IPビデオ会議の品質に関するSCS上のIPネットワークとインターネットの比較」、教育システム情報学会誌(投稿中) 【次世代教育通信プロジェクト 普及促進型プロジェクト】(Ⅱ-2-Q)-1・3に掲載) また、システムを利用した教育交流促進策として、高度情報ネットワークに対応したネットワークセンター機能の在り方を検討している。具体的な検討状況は以下のとおりである。 ① 東京と地方との教育交流を図るため、都内の各大学からインターネットによるテレビ会議システムを利用し地方の大学へ授業等の配信を行えるように支援し、教育の円滑化を図ることとしている。また、その拠点として都内にセンターのネットワークセンターを設置することとしている。 ② 各大学等がSCSで行っている講演会等の配信に協力し、センターのストリーミングサーバを介してインターネット配信を行う。 また、平成17年度は、本センターで実施した研修講座のうちSCSで配信した3講座、シンポジウム等3回についてインターネットによりライブ及びオンデマンドでストリーミング配信を実施した。また、SCS活用セミナー2005のうち、15回分について映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットで公開しており、SCSに参加していない機関でも視聴できるように支援した。			な実験を行ったことは評価できる。ただし、本システムが高等教育機関からのニーズをどれだけ反映しているかを真摯に検証するとともに、SCSについての技術進歩やコストパフォーマンスに関する情報を随時提供する必要がある。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		②普及促進事業としての成果 センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等のIT活用教育の支援に資することを目的として、次のNIME研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。(Ⅱ-2-4)-5に掲載) ① NIME 研究報告第12号 衛星回線上のIP網とインターネットとの品質比較実験」次世代SCS検討ワーキンググループ ② NIME 研究報告第18号 衛星による大学間コラボレーションシステム(SCS)の開発と評価」近藤喜美夫 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ① 次世代SCSのプロトタイプを実際に構築・提示することにより、従来のSCSでは実現できなかったマルチメディアコラボレーションシステムの構築がより現実的なものとなり、大学への新たなサービス提供として提案できる。 今後は、新システムにおいて実現可能な機能や性能、及び機器構成、導入コスト等の情報を大学等に示した上で、利用についての意向調査を実施し、大学等からの要望・意見・ニーズを踏まえた新システムを提案することとしている。ただし、意向調査の結果により導入の意向が得られなければ、現行の衛星通信システムは中止を含めて検討することとしている。 並行して、情報技術の動向や情勢に対応したインターネットを中心とする新しいシステムの構築に向けて検討を進める。 ② 17年度のSCSの利用状況、シンポジウム等のSCS配信状況(詳細は、Ⅱ-2-②)-1・3に掲載) - 平成17年度SCS利用件数 520件 センター主催事業の配信 42件、大学等の授業等による利用 478件 - 車載局運行件数 11件 - SCSフォーラム(利用研修) 2回 延べ46局、平均23局 - SCS活用セミナー2005 33回 (SCSフォーラムを含む) 延べ2,535局、平均76.8局 - 研修講座 5回 延べ160局、平均32局 - センター主催シンポジウム等 4回 - 国際シンポジウム2005 22局、Ⅱ支援協議会第4回フォーラム 25局、Ⅱ教育と著作権フォーラム 34局、衛星通信教育セミナー2005 45局、平均31.5局) - SCS運用担当者向け機器操作研修 4回 50局参加、平均12.5局 特にSCS活用セミナーについては、一つの会場に集まることなく、自らの職場に居ながらにして双方向で意見交換ができることから、最新の情報や専門的な情報を全国の多数の受講者に一度に配信できるSCSの有効性を活用している。こうしたSCSの特長を活かし、国立大学法人等を対象に、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げ、各大学等において教職員研修(FD・SD)に活用され、より多くの参加が得られるような企画を実施している。 セミナー参加者からのアンケート調査において、86.5%が「全体として満足している」、83.4%が「内容はわかりやすく、理解度が増した」、96.8%が「こうした研修は必要性がある」、93.2%が「こうした研修にまた参加したい」など高い評価を得ており、有用性・必要性が高い。 また、各大学において本セミナーを教職員研修の一つとして組み入れ活用されている。東北大学、東京農工大学、鹿児島大学など) 今後は、国立大学法人に限らず大学運営全般に関わる大学教職員の基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的としたeラーニング・コンテンツを制作・提供し、SCSの設置されていない機関においても教職員研修で利用できるようにすることにより、大学等における教育の発展に貢献する。				
大学等が必要としている先進的Ⅱを活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムと、著作権契約支援システムの開発と運用に関する研究を行い、その成果を公表する。	コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況	①大学等が必要としている先進的Ⅱを活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムに関する研究開発 —NIME-gladを中心とした研究開発— 1 目的 ア 目的 センターでは、昨年度末に約10万件に及ぶ全国のeラーニングコース(学習素材などの学習コンテンツを一括して検索できる学習情報提供システムNIME-glad Gateway to Learning for Ability Development)を開発し、Web上へ公開した。また、NIME-gladが国際的なゲートウェイとして機能するよう、海外ゲートウェイと共有可能な技術標準と流通方略を検討し、GLOBE(Global Learning Object Brokered Exchange)などの国際連携組織を通じ、相互利用のための合意を形成した。本プロジェクトでは、昨年度高い評価を得たNIME-gladの機能を一層拡充するための各種システムを開発するとともに、その効果的な運用方法を明らかにすることを目的とした。 イ ニーズ - コンテンツの流通、利用の活性化 国内の大学等においては教育改革・教育改善の一方策として、eラーニング、ITの教育利用が推進されており、その実現には高品質学習コンテンツの開発蓄積が不可欠である。しかし、その持続的な開発には多大な資金と人的資源を必要とするため、コンテンツの再利用性を高め、共有再利用を促進する仕組みが必要である。また、すでにインターネット上には多くの高品質な学習コンテンツが存在し、学習者や教員が必要とするコンテンツを用意に見出し、合法的に利用するための支援サービスも必要である。加えて、さまざまな品質のコンテンツが混在するインターネット上では、高品質のコンテンツを保証する仕組み、役立つコンテンツを容易に検索できる仕組みがないと、コンテンツの流通や利用は活性化できない。 - 国際化 国際化の進展とともに、国内大学等においては留学生教育の拡充、海外大学との連携の推進が重要な検討課題となっている。また、e-Japan計画Ⅱ等でも示されたように、コンテンツ国際発信の拡大は重要な国策としても位置づけられている。こうしたコンテンツの国際発信を促進・支援する仕組みも必要である。その一方で、文化摩擦が深刻化するなか、多言語多文化共生社会、高度情報通信社会において、多	A+	A+		国内の高等教育機関のニーズを把握しながら、国内で最も広く使われている学習流通基盤として開発してきたNIME-gladのさらなる機能強化を推進したことは非常に高く評価できる。特に、国際的なゲートウェイとして機能するように、海外ゲートウェイと共有可能な技術標準と流通方略を検討し、GLOBEなどの国際連携を通じ、相互利用の合意を形成したことは評価できる。
						また、NIME-gladの国際化を推し進める観点から英語版の作成によって、海外からの国内へのウェブページやコンテンツへのアクセスを容易にしたこと、国際的な評価が高まりつつあるOCWコンテンツのメタデータを蓄積するなど、約13万件の登録情報を提供することによって、

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		元的価値の許容をどう図るか、学習コンテンツを共有再利用する際の問題（コンテンツのLocalizationの問題）とその解決策も明らかにされなくてはならない。 - 近年、ほとんどすべての日本の高等教育機関が日本語・英語両方に対応したWebサイトを持つようになったが、海外学習者や留学希望者にとっては日本の高等教育機関の情報を包括的に調べる手段が無く、トップページが日本語ページであることも多いので目的の専門分野や学部・学科のページが探しにくいなどの問題がこれまでにあった。そこで全国の日本の高等教育機関の英語ページを一括で検索できる仕組みが必要である。 ウ サブテーマ - NIME-gladの機能強化・高度化 大学等が必要としている先進的ITを活用した教育に関するコンテンツ（教材・素材、コース）等の流通と活用及びその共有化システムに関する研究として、主にNIME-gladの機能強化・高度化という観点からNIME-glad機能開発と運用（戦略的協働プロジェクト）」、受講者の同定に関する技術と運用に関する調査（戦略的協働プロジェクト）」、学習用映像コンテンツのデータベース化と検索に関する研究（研究開発型プロジェクト）」、デジタルコンテンツ評価支援システムの研究開発（研究開発型プロジェクト）」、Webコンテンツの自動収集・分類・検索システムの研究開発（研究開発型プロジェクト）」、学校教員の能力とIT活用指導力向上のためのeラーニング開発（戦略的協働プロジェクト）」、大学等のシラバスの調査と支援システムの開発（戦略的協働プロジェクト）」及び情報提供の拡充の観点からNIME-glad構築と運用（普及促進型プロジェクト）」を行うこととした。 - NIME-gladの国際向けゲートウェイの構築 海外とのコンテンツ共有と国内大学等のコンテンツ流通を統合するしくみをNIME-gladを中心として構築する」ために、海外の教育用ゲートウェイの調査（戦略的協働プロジェクト）」を行い、国際向けの総合学習サイトの構築（戦略的協働プロジェクト）」、NIME-glad国際連携と検証（戦略的協働プロジェクト）」、高等教育コンテンツの国際流通の在り方とその提供サイトの運用に関する研究（研究開発型プロジェクト）」、海外の大学におけるeラーニング提供のデータベース化（戦略的協働プロジェクト）」、学習コンテンツのlocalizationの研究（研究開発型プロジェクト）」を実施することとした。 エ センターが行う理由 センターは、eラーニングを含むITの教育利用に関する研究成果やサービスの提供を通じて、大学等における教育の発展に寄与することを目的とする。そのサービス対象は全国の高等教育機関であり、大学等の間にあって機能する、ナショナルセンターとしての機能、全国的なインフラとして機能の整備提供が特に求められている。NIME-gladは、教育情報や学習コンテンツの蓄積・提供・流通のナショナルセンター的機能を担うものであり、独立行政法人としてのセンターが本来持つべき役割といえる。 また、海外との関係においては、海外とのゲートウェイとしての機能も期待されている。海外の利用者が、国内大学等の教育資源を利用する際、その利便性を高めることは、国内大学等の教育情報の国際発信を支援することにつながる重要な使命といえるとともに、国内の利用者が海外の優れた教育資源を利用する際の支援を行うことも他の機関では実施できない重要な役割である。センターが教育情報や学習コンテンツの流通において、特に教育的側面での国内外におけるハブとして機能している点も、その理由の1つである。 2 達成状況及び成果 Q1 NIME-gladの機能強化・高度化 【NIME-glad機能開発と運用（戦略的協働プロジェクト）】 - NIME-gladのLOM検索システムを利用し、学習者がNIME-gladのコンテンツ検索結果の表示のページから、有料のコンテンツの表示がある当該コンテンツを選択した場合には、オンラインクレジットカード決済システムを利用して支払いができる（有料コンテンツ対応のためのオンラインクレジットカード決済機能」を開発した。今後は、NIME-gladと連動した利用方法や大学等との連携を行い、平成18年度から試験運用を開始する。 - また、開発中の「著作物の共有再利用に係る著作権合意システム」は、教育素材等の著作物の利用条件、原著物と二次利用著作物の範囲、原著作者や二次利用著作者などの履歴情報など個々の著作物の著作権に関する情報を付与することにより、大学間での教材等の著作物の共有再利用を促進させ、その流通に寄与するものである。 現在は基本システムの開発段階であり、平成18年度において引き続き開発を行い、18年度中に試験運用を実施する予定である。 成果発表は、学会誌論文1件、国際会議発表（査読なし）1件、学会発表（大会、総会）3件、解説書、書評等1件を行った。 【受講者の同定に関する技術と運用に関する調査（戦略的協働プロジェクト）】 - 遠隔でのeラーニングを実施する際には、本人が実際に学習して、適切に試験が実施されているかを確認する必要がある。そのため、受講者の同定が極めて重要であり、さまざまな試みが行われている。そこで、全国の大学で行われている学習者同定に関する試みや利用技術や運用について調査を行い、利用されている技術に基づいた事例の分類を行った。 - 文献調査の結果から代表的な事例を選び、実施の背景や課題、運用について訪問調査を実施した。訪問した大学は、テンブル大学（試験監督サービスであるプロクター制）、東京大学情報基盤センター（ICカードによる出席確認）、名城大学（FeliCaによる非接触ICカードを用いた出席管理）、千葉工業大学（手のひら静脈認証を用いた教務支援）、日本女子大学（顔画像認識技術による出席確認）の5校である。今後報告書としてとりまとめて発刊することとしている。 【学習用映像コンテンツのデータベース化と検索に関する研究（研究開発型プロジェクト）】 - 映像コンテンツを検索する手法として、色相のヒストグラムを特徴量として画像を3次元空間に配置して検索を行う手法、およびユーザの検索目的に応じて画像位置を変更する手法の提案を行い、提案手法を用いることで、ユーザが色特徴による検索と同じ				サービスの量および質の両面にわたって拡充を図り、普及促進に努めたことは高く評価できる。これらの活動は、継続的な発展が重要であり、今後の持続的な展開が望まれる。

また、IT活用教育を行う上で重要である著作権問題について、調査・分析活動を行い、その成果を踏まえた啓発活動を積極的に行ったことは評価できる。特に、企画したフォーラム等の参加者の満足度が非常に高いことは、啓発活動が有効に機能していることを示す証左であろう。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果	作業部会による評価							
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等					
		映像内の検索の両方を効率良く行えることを明らかにした。 - 映像のキーワードによる検索を行う際に必要となる映像からのテロップ認識について、映像中のテロップと関連する Web ページの文字に DP マッチングアルゴリズムを使ってマッチングすることによりテロップ認識を行う手法の提案を行い、提案手法を用いることで 6 割弱の精度でテロップ認識を行えることを明らかにした。 - 研究成果として、学会発表（研究会）3 件がある。 【デジタルコンテンツ評価支援システムの研究開発（研究開発型プロジェクト）】 - デジタルコンテンツ評価支援システム（REAS）の機能を拡張するとともに、システムを広く公開し、センターが ASP（Application Service Provider）的な役割を果たすことの可能性を検討した。 - 携帯電話を利用した調査が可能のように、携帯対応システムの開発と運用評価実験を行い、システムの有用性を明らかにするとともに公開した。 - ストーリーミク映像評価支援システムを拡張し、オンデマンド型の e ラーニングで用いることが可能のように、映像と解説資料等が連携して提示されるコンテンツを作成、評価するシステムを開発し、公開した。 - コンテンツ評価支援システムに、グループおよび回答者管理機能と学生へのフィードバック機能を付加して、授業評価支援システムの開発を行い、実験的に公開した。 - 前年度開発したストーリーミク映像評価支援システムの運用評価実験を行い、システムの有用性を明らかにした。 - 前年度開発支援をした WISE を利用した全国の大学を対象とした e ラーニング調査の実施に関して、システム運用上の支援を行った。 - コンテンツ評価支援システム（REAS）が、複数の高等教育機関のユーザにより、授業評価やコンテンツ評価、システム評価のツールとして利用された。また、国大協の研修事業、センター内の他プロジェクトや研修事業の評価調査ツールとしても利用された。 - Japan-Romania 研究セミナーでシステムの紹介を行い、その後、ルーマニア国立政策行政大学で開催された国際セミナー（21世紀初頭における行政：日本の優れた実践例の普及）に参加し、システムの紹介をするとともに、ルーマニアでの利用の実現について討議し、国際対応の仕様を策定した。 - 研究成果発表として、学会誌論文 1 件、学会誌小論文 1 件、学会発表（大会、総会）2 件を行った。 【Web コンテンツの自動収集・分類・検索システムの研究開発（研究開発型プロジェクト）】 - 今年度は高等教育に有用な情報としてシラバスに注目し、全国の高等教育機関を対象として、その Web サイトから高精度の再現率(97%)、適合率(91%)での大量（約 30 万ファイル）のシラバスの自動収集に成功した。収集シラバスは普及促進部における運用支援に役立てた。 - 従来のキーワードによる全文検索では的確な情報が得られ難い。そこで、タイトル、URL、冒頭の重要文、リンク文字などの重要な語彙が含まれている部分を中心とした検索方法を開発し、そのプロトタイプを実現した。 - 従来の汎用的な検索エンジンにも搭載されていない検索ページのリンク元となるページを表示する機能を実現した。これは PDF や Excel などのページを検索したとき、どここのページからリンクされているかが分かる機能で、それらの単ページの目次や一覧ページを表示する効果がある。 - 研究成果発表として、学会誌論文 1 件、学会発表（研究会）2 件、学会発表（大会、総会）2 件を行った。 【学校教員の能力とⅡ活用指導向上のための e ラーニング開発（戦略的協働プロジェクト）】 Ⅱを活用した学習指導を行う場合に必要知識と技能のチェックリストを作成し、e ラーニングで学ぶシステム「Teacher」を開発した。システム開発に当たっては、文部科学省と連携して進めた。 - 全国の学校教員約 90 万人のⅡ活用指導力の向上は、政府 e-JAPAN 戦略においても喫緊の課題とされている。このような大規模なニーズに対応した教員研修システムの設計・開発のノウハウが蓄積できた。関連する学会発表 1 件として、清水康敬、堀田龍也、小泉力一、山本朋弘、横山隆光（2005）「Ⅱを活用した指導力向上のための教員研修総合システムの開発と運用、日本教育工学会課題研究、pp.89-92」を行った。 【大学等のシラバスの調査と支援システムの開発（戦略的協働プロジェクト）】 - NIME-glad から提供する教育情報に、大学等のシラバス情報がある。16 年度から授業科目ごとに学習オブジェクト・メタデータ（LOM）を付与し、17 年度末には横断検索に利用可能な登録情報件数は 10 万件となったものの、インターネット上から提供されているシラバス情報は、30 万件に及ぶ膨大なものがあり、毎年、更新される。これらのシラバス情報の入力支援するため、研究開発型プロジェクトの「Web コンテンツの自動収集・分類・検索システムの研究開発」と連携し、自動収集したデータを授業科目ごとに入力する LOM の半自動化システムを開発した。これにより、18 年度はインターネット上で提供されているシラバス情報を網羅することが可能となった。 【NIME-glad 構築と運用（普及促進型プロジェクト）】（詳細は、Ⅱ-2-(3)-1、Ⅱ-4-(2)-2 に掲載） ① NIME-glad の国際向けゲートウェイ構築に対応した情報の登録 国際向けの NIME-glad（英語版）に対応し、日本全国の大学の学部学科の英語ページや英語 e-Learning コース等に LOM を付与して登録を行った。 利用可能な新規登録情報件数は、次のとおり。 <table><tr><td>・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索</td><td>2、517 件</td></tr><tr><td>・海外の遠隔教育情報（アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール）</td><td>3、311 件</td></tr></table>	・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索	2、517 件	・海外の遠隔教育情報（アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール）	3、311 件				
・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索	2、517 件									
・海外の遠隔教育情報（アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール）	3、311 件									

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等															
		・日米の大学の OCW (Open Course Ware) MIT ほか 5大学、日本の 6大学 1, 307 件 ・日本の大学の英語 e-Learning コース 82 件 7, 217 件 ② NIME-glad の検索機能の向上及び登録情報の拡充 17年度は、大学別カテゴリ検索やビデオ検索などの検索機能の向上を行い、教育コンテンツやシラバス情報など新たに約 3万 5千件加えて、利用可能な登録情報件数を約 13万件に充実させ、毎年 1万件以上とする目標を十二分に達成した。 利用可能な登録情報件数は、次のとおり。 <table><tr><td>e-Learning コースの情報</td><td>3, 710 件(新規登録 1, 928 件を含む)</td></tr><tr><td>・日本の 6大学 OCW (Open Course Ware)</td><td>1, 365 件(新規登録)</td></tr><tr><td>学術講演・公開講座のコンテンツ情報</td><td>407 件(新規登録 30 件を含む)</td></tr><tr><td>教育素材の情報</td><td>17, 497 件</td></tr><tr><td>シラバス情報</td><td>103, 078 件(新規登録 32, 046 件を含む)</td></tr><tr><td>・北米の遠隔教育情報</td><td>3, 311 件(新規登録 798 件を含む)</td></tr><tr><td></td><td>129, 368 件 新規登録 36, 167 件を含む)</td></tr></table> ・ビデオ検索対象コンテンツ 生物、物質工学、経済等ビデオ 50 本 約 32 時間分) 大学・高専等のリンク情報 1,398 件) ② NIME-glad の国際向けゲートウェイの構築 【国際向けの総合学習サイトの構築 戦略的協働プロジェクト】 ・ NIME-glad の国際向けサイトを構築し、海外ユーザが国内大学の学部・学科の英語 Web サイトを専門分野若しくはマップから検索をしたり、英語版の e-Learning コースや OCW コンテンツを一括して横断検索することを実現した。その結果、海外の留学希望者が日本の大学の Web ページや学習教材などの情報を検索する際のの利便性を高めるとともに、留学後の学習 (フォローアップ)にも利用できるようになった。 【NIME-glad 国際連携と検証 戦略的協働プロジェクト】 ・ 海外の教育情報サイトと連携を進め国際的な学習コンテンツの共有・再利用を可能とする国際向けの総合学習サイトとして、ベルギーにある EU の教育用ゲートウェイ ARIADNE」と SQI (Simple Query Interface) と呼ばれる技術で検索システム同士の技術連携する Federated Search 機能を開発した。NIME-glad 英語版のページからキーワードを入力することで ARIADNE のデータベースも一度に検索することが実現した。また、アクセス数の分析を行うことにより、ユーザの利用状況が明らかになった。また、ユーザ単位でより詳細な振る舞いを分析するときのためのログ収集機能の追加開発を行った。 ・ 本研究に関する研究発表として、論文 1 件を行った。 ・ NIME-glad の海外での普及促進活動に関し、ルーマニア国立政策行政大学 (NSPSPA) 行政学部より、金メダルを授与された。 【海外の教育用ゲートウェイの調査 戦略的協働プロジェクト】 ① NIME-glad は国内の教育情報やコンテンツ、海外に対するゲートウェイとしても期待されているところである。このため、海外ゲートウェイの最新動向を把握し、可能な連携を検討する必要がある。海外のゲートウェイについて網羅的なリストを作成するとともに、国際的な教育ゲートウェイのあり方や運用方法を比較分析した。 ② ホームページを中心にした調査を実施し、その基本的な事項について、34 件のデータ 北米 6 件、欧州 12 件、大洋州 5 件、アジア他 6 件、国際機関 5 件)を収集した。 その結果、以下の点が明らかとなった。 ・ 各国、各地域において、開発の持続可能性という観点から、学習コンテンツの再利用が着目されている。 ・ 学習コンテンツの流通再利用を促進するものとして、メタデータのレファラトリーやブローカーが、公的な資金によって運営される NPO などにより、整備されつつある。 ・ こうした動きは先進国にとどまらず、発展途上国においても同様である。国連や UNESCO などの国際機関も、新たな国際援助の形態として着目している。 ・ より効果的な連携を実現するための、技術的、運用的課題も少なくないが、それを協力して克服しようとする国際団体 GLOBE、GOCWC など)も出現した。 ・ 海外とのコンテンツ共有と国内大学等のコンテンツ流通を統合するしくみを NIME-glad を中心として構築すること」の評価に対しては、本調査の結果を効果的に活用し、GLOBE Technology Council での議論や、ARIADNE-NIMEglad との Federated Search の実現ということで対応することができた。 【海外の大学における e-Learning 提供のデータベース化 戦略的協働プロジェクト】 ・ NIME-glad は、大学等において必要とされている海外の大学の e-Learning や遠隔教育プログラムを収集し、提供している。17年度は、インターネット上から英語圏の米国、カナダ、オーストラリア、シンガポールの各国の遠隔教育を行っている大学のリスト 65 校を作成し、教育プログラム・コースを 2, 297 コースにわたり調査しデータベース化を行った。この成果は、NIME-glad 英語版から公開した。 【高等教育コンテンツの国際流通の在り方とその提供サイトの運用に関する研究 研究開発型プロジェクト】	e-Learning コースの情報	3, 710 件(新規登録 1, 928 件を含む)	・日本の 6大学 OCW (Open Course Ware)	1, 365 件(新規登録)	学術講演・公開講座のコンテンツ情報	407 件(新規登録 30 件を含む)	教育素材の情報	17, 497 件	シラバス情報	103, 078 件(新規登録 32, 046 件を含む)	・北米の遠隔教育情報	3, 311 件(新規登録 798 件を含む)		129, 368 件 新規登録 36, 167 件を含む)				
e-Learning コースの情報	3, 710 件(新規登録 1, 928 件を含む)																			
・日本の 6大学 OCW (Open Course Ware)	1, 365 件(新規登録)																			
学術講演・公開講座のコンテンツ情報	407 件(新規登録 30 件を含む)																			
教育素材の情報	17, 497 件																			
シラバス情報	103, 078 件(新規登録 32, 046 件を含む)																			
・北米の遠隔教育情報	3, 311 件(新規登録 798 件を含む)																			
	129, 368 件 新規登録 36, 167 件を含む)																			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		国内外の大学等高等教育機関と連携して、高等教育コンテンツの国際流通のあり方とその提供サイトのアーキテクチャー・運用方法を比較分析した。学習コンテンツの開発・蓄積（レポジトリ）・共有再利用・流通に関し、国内大学等のニーズ・先進事例や、海外における最新動向、共有化を前提とした学習コンテンツの開発や流通に関する国際標準、および提供サイトの運用的側面に関する諸問題（メタデータ、コンテンツ品質保証、著作権処理）を明らかにした。 ① 海外コンテンツ共有・再利用コンソーシアムの技術基盤・ビジネスモデルの調査研究 訪問調査や海外研究者との通信、ホームページ調査によって、最新動向、典型事例を収集した。訪問調査は、各国のナショナルセンターを中心に、特色ある実践活動を行っている高等教育機関を対象にした 米国 MERLOT、EDUCAUSE、CoSN、カリフォルニア州立大学システム、カナダ LORNET、オーストラリア education.au limited、欧州 ARIADNE、ProLearn、国際機関 ADL、APEC Cyber Education Center）。 また、海外から、著名な研究者 ADL-CORDRA、ARIADNE、ADL-Australia、MIT-OCW、EDUCAUSE、IEEE、MIT-OKI、Sun マイクロシステムズ、LORNET など）を招聘し、第 2 回 GLOBE-NIME セミナー、研究開発部研究会を行った。2 日間にわたる GLOBE-NIME セミナーは国内外の参加者 のべ 120 名以上、招待者を含む）から大変好評であった。 調査内容は、メタデータ、横断的検索、付加価値サービス 品質保証、著作権処理、localization 支援）に関する技術的標準およびビジネスモデル、日本語サービス（コンテンツ、プラットフォーム）支援ツール、各国・各地域における、学習オブジェクト共有再利用コンソーシアムの現状などであり、現時点における適切な概観をまとめることができた。その成果については、研究会 8 回、GLOBE-NIME 国際セミナーを含む）を開催し最新の成果を公表した。 ② 学習オブジェクト関連の国際標準の開発・普及活動の調査研究 日本イーラーニングコンソーシアム（eLC）などの関係団体と連携し、訪問調査（ADL、IMS-GLS）や海外研究者との通信、ホームページ調査、研究会の開催によって、SCORM の各国教育機関における導入状況や、CORDRA など新たな国際標準の開発動向について国内に紹介した。前述の研究会のうち 2 回を eLC と共催した。 ③ メタデータおよびコンテンツの国際共有・流通の要件に関する実証的研究 ・ GLOBE の枠組みにおいて、学習コンテンツ流通共有再利用を世界規模で実現するための情報基盤のアーキテクチャーについて、いくつかのモデルを検討し、その実証実験に向けて準備を進めた。GLOBE および国内実施母体であるセンターにおける本研究は、世界でも類例をみない規模での国際共同研究であり、国内外で着目され、海外だけでも今年度 5 件、来年度 2 件の講演やパネルに招待された。 ・ 第 2 回 GLOBE-NIME 国際セミナーでは、GLOBE 第 2 期(次世代)のサービスのアーキテクチャーについて、GLOBE メンバーや国内外からの参加者との間で知識の共有を図ることができ、国際社会に対し一定の貢献を果たすことができた。2004 年 9 月の GLOBE 結成以降、本プロジェクトにおいて、2 つの主要なカウンスル（Technology Council、Business/Stewardship Council）の半数（各 2 回開催のうち 1 回）を、また国際セミナーを 2 回開催しており、GLOBE 成立時におけるセンターの貢献は他のメンバー機関において高く評価されている。 ・ 海外の主要な学習オブジェクト共有コンソーシアムのメタデータ・プロフィールと統制語彙の比較に基づき、国際的にメタデータを交換するためのモデルを構築した。 ・ 著作権に関する条約、デジタル権利表現言語の国際標準、欧州・豪州・北米における権利管理システムの研究開発動向について調査を行った。学習コンテンツの国際的流通における著作権保護の概念モデルについて検討を行い、著作物の電子商取引部と著作権処理部とを分離したモデルを提案した。国外の学習コンテンツ・レポジトリにおける著作権の取扱いについて調査を行い、その差異を明らかにした。 ・ 関連する学会誌論文 1 件、国際会議発表（査読なし）2 件、学会発表（研究会）2 件、講演 7 件がある。 【学習コンテンツの localization の研究（研究開発型プロジェクト）】 ① 学習コンテンツの localization に関する諸要因の分析 学習コンテンツの国際的な供給発信を行っている機関においても、コンテンツ開発・提供の際の localization 方略を明確にしているものはあまり見られなかった。そこで、組織した研究チームを中心に、学習コンテンツの localization に関与する技術的・社会文化的・ビジネス的要因を分析し、その解決法を整理した。 ② コンテンツの localization 方略の研究 多文化対応に関しては、「国際協力論/国際ボランティア論」、比較行政システム論」を対象課題に設定し、学習院大学、学習院女子大学、チェンマイ大学、メイファールアン大学などとの研究組織を構築し、専門家に対しインタビュー調査を実施した。また、複数のメコン川流域諸国で英語コンテンツの localization を検討するため、新たにラオスでの教材素材の収集を行った。「比較行政システム論」教材については、ルーマニア受入研修（8 月）、ルーマニア訪問調査（11 月）などの機会を活用し、研究組織の形成と研究方針の決定に努めた。 外国語教材については、マルチリンガル語彙学習の観点から、研究組織を形成し、来年度実証実験に向けてその実験計画を策定し、実験素材の開発を行った。英語語彙初級 1000 語をもとに、その中国語（北京語）、タイ語対応に不可欠な語彙対応表とモデル音声の収録を行った。 ③ 多言語多文化対応を視野に入れたインタラクショナルデザインの研究 日本語教育の分野において、多言語多文化対応を視野に入れたインタラクショナルデザインのあり方について検討を行い、海外における日本語学習環境や日本語教授法の差異を反映させたカリキュラムのプロトタイプを開発した。その効果測定のための研修をドイツ語圏で実施し、評価結果を得た（8 月ドイツ語圏大学日本語教育研究会でのセミナー）。日本語教育で実績のある国内外教育機関（ハワイ州立大学）と、今後の研究計画について一定の合意を得た。 ・ 研究成果発表として、研究紀要等 1 件、国際会議発表（査読なし）1 件、学会発表（大会、総会）1 件、講演 1 件を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ④ NIME-glad の機能強化・高度化				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等	
		【NIME-glad 機能開発と運用】 有料コンテンツ対応のためのオンラインクレジットカード決済機能は、大学等がインターネット上から学習者に提供する有料の e ラーニングコース、公開講座等コンテンツの授業料若しくは受講料の徴収を、学習者がネットショッピングと同様にワンストップ・サービスで支払いができるものであり、大学等の e ラーニングの利用を促進させ、社会的にも有用である。 Ⅱを活用したデジタル教材開発や e ラーニングコンテンツ開発を支援するためには、他人の著作物の一部を利用する教育素材の共有再利用が不可欠であるが、著作権者の利用許諾を要するこれらの手続きやその対応が容易ではない。また、開発したコンテンツの大学間の相互利用を促進させるシステムが必要とされており、著作物の共有再利用に係る著作権合意システムは、極めて有用なシステムである。 また、17年度に実施した「e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」における受講料のオンライン決済システムに対する利用調査では、「利用したい」、「今後 e ラーニング講義システムを開発して利用したい」、「利用の可能性を検討したい」の合計は 529 校（68.1%）であり、同システム利用に対する関心の高さを示す結果となっている。 【受講者の同定に関する技術と運用に関する調査】 遠隔での e ラーニングを実施する大学にとって、本人が実際に学習を進め、適切に試験が実施されているかを確認することが重要な課題の一つであることから、この研究成果を大学に提供することは意義があり、e ラーニングを推進するセンターでも解決すべき重要な課題と位置づけている。ただし、現状では確立された技術がないためさまざまな試みがなされており、かつ、それぞれに利点・欠点があり、一概に最適なものを選定することは容易ではないのが実情である。このため、学習者の同定技術の導入を検討している大学等の高等教育機関への指針を示すために、現在実際に技術等を導入し、運用している大学の様子や課題を調査してまとめ、提供することが必要である。 【学習用映像コンテンツのデータベース化と検索に関する研究】 センターの教育支援システム研究公開サイト Open.NIME(http://open.nime.ac.jp/)内の 10 の映像を対象として、Video Podcasting による映像配信を実現するとともに、3 次元空間を使った映像検索（ブラウジング）機能を実現した。これらの成果については、http://www.nime.ac.jp/~yaginuma/にて外部公開を行った。 【デジタルコンテンツ評価支援システムの研究開発】 - コンテンツ評価支援システム（REAS）は、センター以外の 34 の高等教育機関（下記リスト参照）（昨年度の利用は 7 高等教育機関）で、授業評価やコンテンツ評価、システム評価のツールとして利用された。また、国大協の研修事業、センター内の他プロジェクトや研修事業の調査ツールとしても利用された。平成 18 年 2 月時点でユーザー数は約 230 名、利用件数は 850 件を超えている。ユーザー登録の 70%以上、利用件数は 650 件以上が今年度の実績である。 利用高等教育機関名） 宇都宮大学、京都大学、神戸大学、静岡大学、東京工業大学、富山大学、鳴門教育大学、宮崎大学、岩手県立大学、東京都立科学技術大学、宮崎県立看護大学、青山学院大学、大妻女子大学、関西大学、京都学園大学、杏林大学、駒澤大学、昭和女子大学、実践女子大学、千歳科学技術大学、徳島文理大学、日本大学、びわこ成蹊スポーツ大学、明治大学、安田女子大学、龍谷大学、早稲田大学、国際学院埼玉短期大学、小山高専、新居浜高専、沼津工業高等専門学校、福島工業高等専門学校、国立国語研究所、Kenyon College - センターと文部科学省が共同で行った、WISE を利用した全国の大学を対象とした E ラーニング調査の実施に関して、システム運用上の支援を行った。 - センターが研究・開発した、講義やキャンパスの運営情報を学生にお知らせするための情報配信システム K-tai Campus から、携帯対応調査支援システムを利用できるようにした。評価支援システムが、教育支援課が行った研修の評価ツールとして日常的・継続的に利用され、企画課が WISE を利用して行った大学対象調査のシステム運用上の支援を行った。 【Web コンテンツの自動収集・分類・検索システムの研究開発】 シラバス収集の研究を行っている九州大学との共同研究による研究の推進を図るため、今回自動抽出したシラバスの URL 集を提供した。また、検索機能はプロトタイプの段階であり、大学等へのサービスは 19 年度を予定している。 【学校教員の能力とⅡ活用指導向上のための e ラーニング開発】 本 e ラーニングシステムの活用によって、教員免許を取得する学生のⅡ活用指導力の育成を図ることができ、17年度には秋田大学、信州大学、北星学園大学等で実践が進められており、今後、同様に数大学での実践が予定されている。 【大学等のシラバスの調査と支援システムの開発】 大学等のシラバス情報の自動収集及び LOM の半自動化システムの開発により、18年度からはインターネット上で提供されている全国の大学の約 30 万件にも及ぶシラバス情報を網羅することが可能となり、NIME-glad から大学別、専門分野別に横断検索して学習等に利用できる。また、大学等のカリキュラムの比較研究や教育評価等においても有用性が高い。 【NIME-glad 構築と運用・普及促進型プロジェクト】（詳細は、Ⅱ-2-(3)-1)に掲載） 全国の大学等の e-Learning コースや教育素材等の教育コンテンツやシラバス情報などに LOM を付与して登録することにより網羅的に検索し利用できることから学習者に対して IT を活用した教育を推進する大学や情報発信を行う大学等の支援に直接に貢献している。また、17年度に実施した「e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」における大学等の評価は、NIME-glad については「非常に良いと思う」及び				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等	
		良いと思う」の合計は639校（1.3%）、NIME-glad（英語版）については、非常に良いと思う」及び「良いと思う」の合計は715校（2.0%）の結果であり、その有用性が確認された。 ② NIME-glad の国際向けゲートウェイの構築 【国際向けの総合学習サイトの構築】 - 英語で書かれた教材の中には国内外の OCW（Open CourseWare）教材も多数含まれている。日米の OCW コンテンツの検索は NIME-glad English が世界で始めて実現した試みである。また、センターは、日本国内では国立教育政策研究所（教育情報ナショナルセンター（NICER））と LOM（ファイル）をシェアすることにより、連携を行っている。センターは、教育情報や学習コンテンツの流通において、国内外におけるハブとして機能している。 【NIME-glad国際連携と検証】 - センターでは海外の4機関と学習コンテンツ共有再利用のための国際ネットワーク（GLOBE（Global Learning Object Brokered Exchange））を形成し、SQL（Simple Query Interface）という技術を用いて海外の教材レポジトリと技術的にリアルタイムで教材を検索・共有する（Federated Search（横断検索））機能を開発し、NIME-glad English で平成17年12月に公開した。現在、NIME-glad English では EU の ARIADNE のみ横断検索が可能であり、今後残りの3機関と横断検索機能を実現予定であるが、国内外を問わず英語で書かれた教材を統合的に検索できる仕組みを実現できたことは社会的に大変有用であると考えられる。 - GLOBE ではARIADNE（EU）、education.au limited（オーストラリア）、LORNET（カナダ）、MERLOT（米国）、メディア教育開発センター（NIME）が主に各地域の教材のメタデータを集め、連携を行っている。 【海外の教育用ゲートウェイの調査】 - 国内大学等のユーザが簡単に国内外の学習コンテンツを検索利用できるような、学習コンテンツ流通再利用支援システムを開発するに際し、国外の最新動向を明らかにしたという点で有用であった。こうした分野の最新動向を、国内の大学等高等教育機関に発信し、情報を共有した。 【高等教育コンテンツの国際流通の在り方とその提供サイトの運用に関する研究】 - 国内大学で今後必要とされる、学習コンテンツの機関レポジトリや、大学間でのコンテンツ流通再利用、コンテンツ国際発信の技術要件とビジネスモデルについて、研究会を8回（国際セミナーを含む）開催しその最新動向を報告した。 - 海外4機関とGLOBEを結成し、国内大学の優れた学習コンテンツを海外に発信したり、海外の優良コンテンツの国内大学での導入を推進する仕組みを構築した。GLOBEは2007年1月から組織の公開を予定し、さらに多くの教育機関の参加が予定されるが、その準備に向けて Technology Council を開催し、メンバー機関の合意を形成することができた。 - 海外での普及促進活動に関し、ルーマニア国立政策行政大学（NPSIPA）行政学部より、銀メダルを授与された。 - 学習オブジェクトの開発と再利用」に関する研修を実施し、各大学におけるコンテンツ開発支援機能の促進に貢献した（参加者26名、満足度100%）。 - 学習コンテンツの国際標準化に向けて、日本イーラーニングコンソーシアム（JELC）と意見交換ならびに研究会の併催を行い、産学連携の可能性を検討した。 【学習コンテンツの localization の研究】 - 学習コンテンツの国際発信、学習オブジェクトの国際流通再利用を進める上で不可欠な、コンテンツの localization に関しそのガイドライン試案をまとめた。 - 多文化対応については、「国際協力論／国際ボランティア論」に関しプロトタイプ教材素材集を開発し、国内外の大学の授業で評価研究を実施し、肯定的な評価を得た。同教材は、すでに実用化のレベルにあると判断され、学習院大学、メイファールアン大学で使用された。 - 多言語対応については、マルチリンガル語彙教材の構成を検討し、その素材の開発を実施した。日本語教育については、ドイツ語圏での日本語教育について調査研究を実施し、研修プログラムを開発した。 ②著作権問題の対応 1 目的 ア 目的 eラーニングをはじめとするIT活用教育の普及に伴い、教育用コンテンツの作成、流通、活用、さらにはその帰属等において様々な課題が生じている一方、教育関係者の著作権への理解の増進が不可欠である。このようなことを踏まえ、IT活用教育における著作権についての課題等に関する調査・分析を行いその成果の普及啓発を図るとともに、著作権に関するシステム開発等を行うことにより、IT活用教育の推進を図ることを目的とする。 イ ニーズ 近年の情報技術の進展に伴い、より効果的・効率的な教育を目指してeラーニング等のIT活用教育が導入・普及する等、教育を取り巻く環境は大きく変化している。教育においては、多様な著作物が様々な形態で活用されているが、このような教育環境の変化により、様々な著作権に関する問題・課題が生じてきている。このようなことを踏まえ、教育関係者がIT活用教育等における著作権に関する問題や課題及びその対				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		応策についての認識を共有するとともに基礎的かつ実践的な知識や情報を習得すること及び教育用コンテンツにおける著作権処理の円滑化を図ることへの要望が極めて高い。また、「IT 政策パッケージー2005」で「学校教育の情報化の推進」が重点施策として挙げられ、政府の知的財産戦略本部の「知的財産戦略大綱」では「コンテンツの創造活動の保護と流通の促進」や「知的財産教育の推進」の必要性が課題としてとり上げられており、政策的な側面においてもIT活用教育に関する著作権の課題への対応についての要請が高い。 ウ サブテーマ ① 著作権学習支援システムの開発 戦略的協働プロジェクト) ② メディア素材統合型学習コンテンツの開発とその共有化 協働化のための著作権管理に関する研究開発 研究開発型プロジェクト) (II - 1- (4) - 1に掲載) ③ 教育分野の著作権に関する調査研究 戦略的協働プロジェクト) (II - 2- (4) - 3に掲載) エ センターが行う理由 IT 活用教育に関する著作権の問題 課題とその対応策についての検討が重要になっている中で、これらの調査・分析を行う機関は他にはなく、センターにおいて当該分野の調査研究を実施する必要性が高い。また、IT 活用教育を推進する上での課題として教育関係者に著作権の基礎知識を提供すること及び学習コンテンツの共有化が重要であることから、これに対応して、教育関係者に著作権の普及啓発を図るとともに学習コンテンツの共有化システムを構築することは、センターが行うことがふさわしい。 2 達成状況及び成果 【著作権学習支援システムの開発 戦略的協働プロジェクト】 (1) IT活用教育に関する様々な著作権法上の疑問について、文化庁が昨年度作成したQ&Aや当センターに寄せられた質問について整理、体系化するとともに、学習者の疑問に適切にアドバイスできるシステムを構築した。 (2) 著作権契約に不慣れな教育関係者向けに、契約を結ぶ際の留意点や契約上の文例について解説した手引きを作成した。 【メディア素材統合型学習コンテンツの開発とその共有化 協働化のための著作権管理に関する研究開発 研究開発型プロジェクト)】(II - 1- (4) - 1に掲載) 科学研究費補助金 基盤研究(C)(企画) 東アジアにおける著作権 知的財産権に関する法教育支援のための調査・研究」(平成17年度)との関連から東アジアの動向調査を行い、また神奈川県立保健福祉大学 武蔵工業大学 和光大学および中国 山东大学等における教育実践を通して「知的財産法」の学習コンテンツを試した。 本プロジェクトに関連して、学会誌論文2件、学会誌小論文1件、学会発表(研究会)1件、学会発表(大会、総会)4件、報告書(センター外)2件、講演7件の成果公表を行った。上記の論文に関連して、(財)情報通信学会 第6回論文賞(優秀賞 2005.06.25)を受賞した。また、報告書の内容は、第20回電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)奨励賞(2005.03.22)に対応するものである。 【教育分野の著作権に関する調査研究 戦略的協働プロジェクト)】(II - 2- (4) - 3に掲載) ・教育関係の著作権制度の検討及び調査研究プロジェクトに関しては、IT活用教育の関係者が知っておくべきIT活用教育において問題となる事例と留意事項、コンテンツ作成の権利処理の手順や教材等の権利帰属のパターンに即した特徴、留意点、規程例等をわかりやすく解説した「IT活用教育と著作権」についてのパンフレットを作成した。 ・教育関係者にIT活用教育における著作権に関する実践事例や課題についての情報や認識の共有を目的とした「IT活用教育と著作権」に関するフォーラムを開催し、文部科学省、文化庁、大学、企業関係者等の教育関係者約160名が参加し、参加者の満足度が99%と極めて高い満足度を得た。また、本フォーラムの成果をもとにとりまとめた書籍を刊行することとしている。さらに、著作権に関するフォーラム等を継続的に実施し、著作権の普及啓発に努めることを予定している。 ・教員及び教育関係者から構成する「教育に関する著作権協議会」を設置し、著作物の利用に関する現行著作権法上の課題を協議するとともに、教育に関する著作権制度改正についての著作物の利用者側の意見の集約を行っている。 研究成果としては、著書1件、学会誌小論文1件を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ・「IT活用教育と著作権」に関するパンフレットは大学等の関係機関(2300 機関)に配布し、多くの機関(130機関)からの要望により追加配布(1,574 部)を行い、教育関係者に著作権の普及啓発を行った。全11、874 部を配布)また、本パンフレットは、東京大学教育企画室のサイト、京都府教育情報ポータルサイト、東通産業(コンテンツ作成等を行っている企業)のサイトで紹介されるとともに、時事通信社の「内外教育」において紹介記事が掲載される等、広く普及・活用が図られた。 ・「IT活用教育と著作権」に関するフォーラムを行い、「IT時代における教育分野の著作物の利用について」をテーマとしたパネルディスカッション等による質疑応答や議論を通じて、教育関係者に対しIT活用教育における著作権に関する実践事例や課題に関する情報や認識の共有を図ることを通じて著作権に関する理解を深めることができた。また、本フォーラムについては、SCS、リアルタイム及びオンデマンドでも配信し、広く普及促進を図っている。さらに、フォーラムの成果が平成18年1月19日付けMainichi INTERACTIVE のサイトで紹介されるとともに、サット教材作成等を行う企業)のサイトでも紹介されており、広く普及活用が図られた。 ・「IT活用教育と著作権に関するフォーラム」は、文部科学省、文化庁、大学、団体、企業等関係者等、各層から約160名が参加し、参加者の満足度は99%と極めて高かった。 ・非常勤講師として、IT を利用した教育を指向した「情報の活用と倫理」(神奈川県立保健福祉大学)、情報と法」(メディアと知的財産権」(武				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		蔵工業大学環境情報学部情報メディア学科)、情報基礎」知的財産権法」和光大学経済経営学部経営メディア学科)を担当し、大学における情報メディアと著作権・知的財産権に関する教育の普及・促進に貢献した。また、国際交流の観点から、中国・山東大学法学院客座教授として山東大学法学院における日本語背景法学教育(日本語による法学教育)および知的財産権教育に実践からの支援を行った。 ・研修講座『メディア教育セミナー大学における学力低下問題とITを活用したリメディア教育及び著作権問題』において、e-Learningと著作権」を担当した 西南学院大学 2005.06.19、千歳科学技術大学 2005.7.17、東北福祉大学 2005.11.6)。また、韓国・釜慶大学校環境海洋大学 2005.06.02)、中国・山東大学法学院 2005.08.30)、早稲田大学理工学部(早稲田大学メディアネットワークセンター) 2005.12.05)で学術講演を行うとともに、それら大学との共同研究を行っている。				
・先進的ITを活用した効果的な教育を大学等が実施した場合に、対面授業と同等以上の教育効果を担保する教授方法と学習効果測定との方、与える単位や学位の質を保証できる条件やガイドライン等に関する研究開発を行い、その成果を公表する。	・上記教育の学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況	0) 先進的IT活用教育の学習効果及び質保証に関する国内外の調査 1 目的 ア 目的 大学等の高等教育機関において、教育の内容の高度化・多様化の要請から多様な学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育を行うためeラーニング等のIT活用教育の導入・普及が進みつつあるが、一方、eラーニング等のIT活用教育においては、対面授業と同等の教育効果を担保し、教育の質保証を確保することが政策的、社会的に重要な課題となっている。 このように、大学等でeラーニング等のIT活用教育を進める上で極めて重要となる教育効果の向上や質保証の確保を図るため、諸外国や国内の高等教育機関等の動向を踏まえたIT活用教育の質保証、効果的な教育手法の調査研究及び国内の高等教育機関及び技術的な動向を踏まえた認証システムに関する具体的な課題や対応策を明らかにする。 イ ニーズ 経済協力開発機構(OECD)や国連教育科学文化機関(ユネスコ)で「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、eラーニング等のITを活用した教育の質保証の確保が今後各国で重要視されることになるとともに、国内においても中央教育審議会大学分科会で「国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(答申平成17年9月5日)で高等教育の質保証が重要な課題として提起される等、高等教育の質保証が政策的に重要視されている。とりわけ、eラーニング等のIT活用教育の推進や普及を図る上では対面授業と同等の教育効果を担保する必要があることから、教育効果や質保証を確保することへのニーズが高い。 このことから、eラーニング等のIT活用教育の学習効果、質保証、効果的な教育手法の調査研究を行い、分析を踏まえた課題を提示し明らかにすることが求められている。 ウ サブテーマ ①海外の大学におけるeラーニングの質的保証に関する調査プロジェクト(戦略的協働プロジェクト)(Ⅱ-1-(4)-3)に掲載) ②文部科学省「先導的大学改革推進委託一学習者等の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」事業(Ⅱ-1-(4)-3)に掲載) エ センターが行う理由 センターは、大学等におけるeラーニング等のIT活用教育の支援を行うとともに高等教育政策に資する事業を行うことを主たる目的としている。また、IT活用教育を導入・普及するにあたり対面授業と同等以上の学習効果をあげるとともに質保証を確保することは大学等がeラーニング等のIT活用教育を推進する上での共通の課題であり、高等教育政策においても極めて重要な課題となっている。 このことから、センターが国の委託等を受けてIT活用教育に関する質保証や効果的な教育手法の調査研究を行い、その成果を国の政策や大学等の支援に役立てる必要性が極めて高い。 2 達成状況及び成果 ・文部科学省「先導的大学改革推進委託一学習者等の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」事業、海外の大学におけるeラーニングの質的保証に関する調査プロジェクトでは、IT活用教育に関する「質保証」、「教育手法」について国内及び海外(米国、英国、フランス、オーストラリア、韓国)の認証評価機関やeラーニング等を先導的に実施している高等教育機関(計25機関)の実地調査、文献調査及び国内のeラーニング等を先導的に実施している高等教育機関(Q2大学)についてはアンケートによる調査(回収率は81%)を通じて国内外の動向や実情の把握及びそれを踏まえた国内外の制度比較等に関する調査分析を行うとともに、IT活用教育に関する「認証システム」について国内の高等教育機関の実地調査及び文献調査を通じて技術動向及び国内のeラーニング等を先導的に実施している高等教育機関の実情を把握した上で調査分析を行い、その成果を文部科学省「先導的大学改革推進委託一学習者等の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」の中間報告書としてとりまとめた。 また、文部科学省「先導的大学改革推進委託一学習者等の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」を行うに当たっては、本センターと長岡技術科学大学において連携体制や実施体制を明らかにするため基本協力協定を締結し、相互に緊密に連携協力して調査研究を実施した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 文部科学省「先導的大学改革推進委託」や「海外の大学におけるeラーニングの質保証に関する調査」においては、IT活用教育に関する「質保証」、「教育手法」の国内外の認証機関や高等教育機関の実地及びアンケート調査結果を踏まえた調査分析、並びに「認証システム」の技術動向の調査や国内の高等教育機関の実地及びアンケート調査結果に関する調査研究の成果をとりまとめた文部科学省「先導的大学改革推進委託一学習者等の視点に立った適切なe-Learningの在り方に関する調査研究」中間報告書を文部科学省に提出し、その成果は中央教育審議会大学分科会における「高等教育の質保証」等で反映され、高等教育政策の企画立案の支援等に貢献した。	A	A	IT活用教育の効果に関する調査と研究はセンターのミッションとして重要であり、長岡技科大と協力するなど着実に成果が上がりつつある。国内外のIT活用教育の学習効果および質の保証に関する実地調査・文献調査およびその分析が進められていることは評価できる。これらの調査研究は中間報告の段階であり、今後の継続的調査が重要である。 また、映像品質によって、視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかに関するプロジェクト研究は、効果的な遠隔授業の実現に向けた重要な研究である。今後のさらなる研究成果を期待したい。	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等
		Q2)次世代型コラボレーションシステムの研究 研究開発型プロジェクト) (Ⅱ-1ー Q2)ー4、Ⅱ-1- (3)-2に掲載) 1 目的 教育への映像等のマルチメディアの活用が盛んになってきているものの、ネットワークの特性や品質により映像品質が影響を受ける。そのため、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、この差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを、実験を通じて明確にする。効果的な遠隔授業の実現に向けたセンターの基礎的な研究の一環である。 2 達成状況及び成果 ① 実験結果から、映像品質の劣化による、視聴者の ・ 画像および音声に対する評価の低下の度合い ・ 番組内容に対する視聴者の理解や集中度、学習意欲の低下の度合い ・ 身体的疲労感・不快感の向上の度合い について数値化することに成功した。 さらに、ネットワークの特性劣化をパケット消失率などにより数値化し、上記の数値化された結果とこれらの間の関係について定量的な考察を加えることに成功した。この手法は、マルチメディアデータの送信に利用される UDP パケットの消失率や PQR(Picture Quality Rating)値と、各質問項目に対する回答との関係によって定量化するというもので、極めて斬新な手法である。これにより、映像品質の劣化の差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを明らかにした。この結果から、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、映像品質の劣化について留意すべき事項などが明らかになった。 ② アドホックネットワークや、RFID などによる位置情報を利用した、屋外での教育活動を支援するシステムのプロトタイプシステム (以下に列挙)を開発した。 ・ 携帯型タブレットPC とマルチホップ型アドホックネットワークとを組み合わせた文字情報交換プロトタイプシステム ・ 携帯電話とQR コードとを組み合わせた位置依存情報提供プロトタイプシステム ・ PDA とRFID タグを組み合わせた位置依存情報提供システム また、これらのプロトタイプシステムと評価実験を行った。実験フィールドが屋外の比較的范围にわたる、無線 LAN IEEE 802.11g)ベースのアドホックネットワークを用いた文字交換システムの実装 評価はこれまであまりなされておらず、本実験で得られたデータは極めて貴重なものであり、その成果として論文 1件、国際会議発表 (査読あり) 4件、学会発表 (大会、総会) 1件、研究報告書 (センター発行) 1件を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 屋外活動を伴う教育 (フィールド教育)現場において位置依存情報を活用するための携帯用端末 (タブレット PC、PDA)やカメラ機能付き携帯電話などの ICT 機器導入方法を例示した。また、その導入を支援した。			
(2) 多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発	(2) 教育の内容・方法等の研究開発状況	参考 中期目標Ⅲ-1ー Q2) ・ 重点を置く(研究開発のほか、センター主導により、センターの目的に即した多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発を行う。) (まとめ) 特に重点を置く(先進的ITを活用した教育に関する研究開発)に準ずる重要な研究項目として、多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発」に関し4項目を設定し研究を推進した。 本センターが採用してきた当該領域の研究者の厚い層を活用して、所内を中心にベストなプロジェクトチームを構成することができた。 ① わが国の学習者にあった e-Learning 環境を構築するためには、その学習スタイルを明らかにする必要がある。近年では、生涯学習モデルの普及や海外からの留学生の増加に伴い、学習者特性が多様化している。こうした状況に対応可能なものも、e-Learning の強みであるので、学習スタイルの概念、理論及び学習手法に関する国際的な状況についての調査研究を行い報告書を取りまとめた。また、学習スタイルの研究を先進的に行っている米国の大学についての文献調査を実施し、情報の収集とその整理を行った。今後、これらの情報をもとに我が国の学習スタイルとの比較研究を行うとともに、我が国の大学生の学習スタイルを踏まえたeラーニングコースの開発のガイドライン等のとりまとめを行うこととしている。 ② 大学教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究開発については、大学教育の現場において多様なメディアを活用する能力を含む教育力を育成するために、海外調査を含む教員の教育力の分析とFD (ファカルティ・デベロップメント)の実態分析を通して、大学のFDの実態を明らかにし、教員の能力開発プログラムを開発しつつある。 ③ 学習者の特性を考慮した利用しやすい効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発については、普及の著しい携帯電話の有効活用に関する研究と、コンピュータの特長を生かせる学習メディアである3次元画像 (3DCG)の機能拡張による効果の検証、さらに、メディアを学習の中で効果的に活用する学習手法に関する研究を行った。また、多くの大学の共通の問題になってきている大学入学生の学力補償教育と、卒業生に求められる能力を検討し、その確認に利用できる e ラーニングコンテンツ、全国の大学の障害を持つ学生をIT を活用して支援する研究開発を行った。研究成果について、論文、学会発表等で公表したほか、システムやアプリケーション、コンテンツ、研修プログラムの多くについてはそのプロトタイプを示すことができた。 ④ 大学等と学習者のニーズや技術の進展に合わせたメディアを利用した教育システムや学習者支援ツールの研究開発については、IT を利用した教育や学習において特に注目されている「協調学習」について、その学習メカニズムを明らかにするとともに、協調学習を支援するシ	A	A	本研究開発課題として設定された4項目については、順調に研究開発が進められている。特に、先進的ITを利用した教育や学習において特に注目されている「協調学習」については、協調学習を支援するさまざまなツールを開発し、広く普及させるフェーズにまで平成17年度で到達していることは評価できる。特に、その成果が日本教育工学会論文賞に結実していることは、研究開発の質の高さを示すものと言えよう。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		システムやツールを開発した。本研究は、学会での評価も高く、昨年度の教育工学会学術奨励賞に続き、今年度は原著論文「電子会議室の発言内容分析による協調学習の評価方法の提案」で日本教育工学会論文賞を受賞した。さらに、CSCL2005 において発表したフルペーパー「Promotion of Self-Assessment for Learners in Online Discussion Using the Visualization Software」が Best Paper Award にノミネートされた。社会的にも注目度が高く、新聞等のメディアにおいても9件紹介された。			
我が国大学生の学習スタイルに関する調査・研究を行うとともに、それに基づいた効果的な指導法やコンテンツ教材・素材、コース）と支援ツールのあり方について研究を行い、その成果を公表する。	学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	①学習スタイルの研究 戦略的協働プロジェクト 1 目的 ア 目的 大学等の高等教育機関において、教育の内容の高度化・多様化の要請から多様な学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育を行うため e ラーニング等の IT 活用教育の導入・普及が進みつつあるが、一方で、効果的な e ラーニングコースやコンテンツの開発や教育の質保証の確保を図る必要があり、学習者の視点に立った研究が極めて重要である。 このようなことを踏まえ、我が国の実態にあった学習スタイルや学習者の特性を把握し、それを踏まえた効果的な e ラーニング等の IT 活用教育の推進と大学等における学生指導の高度化に資するため、学習スタイルに関する研究を行った。 イ ニーズ IT 政策パッケージ2005や「IT 新改革戦略—IT による日本の改革」において「学校教育の情報化の推進」や「インターネット等を用いた遠隔教育の推進」が重点施策として上げられており、大学等で e ラーニング等の IT 活用教育の導入や普及が重要な課題となっている。また、大学等において、多様な学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育手法として e ラーニング等の IT 活用教育への期待が大きい。 このようなことを踏まえ、e ラーニング等の IT 活用教育の推進にあたり学習効果や質保証の向上を図るためにも、学習者の視点に立った特性を踏まえ、それを反映した e ラーニングの推進や学生指導を行うことが必要不可欠であることから、学習スタイルや学習者の特性を研究し、その成果を e ラーニングコースの開発等に反映することが求められている。 ウ センターが行う理由 センターは、大学等のニーズに応じた e ラーニングコースやコンテンツ開発の支援を行うことが主要な目的の一つであり、そのために学習者の視点に立った効果的・効率的な e ラーニング等の IT 活用教育に関する手法の研究が極めて重要である。 このようなことから、海外と国内の学習スタイルの実情や動向及びその国際比較を踏まえた研究を行い、その上で我が国の大学生の学習スタイルを踏まえた効果的な e ラーニングコースの開発を行う際の基本的な在り方やガイドラインをとりまとめることは、センターが行う必要性が極めて高い。 2 達成状況および成果 ①研究開発事業としての達成状況及び成果 ① 学習スタイルの概念、理論及び学習手法に関する国際的な状況についての調査研究を行った結果をとりまとめた報告書「学習スタイルの概念と理論及びそれに基づく測定方法 欧米の研究から日本独自の研究への考察」を作成し、大学等の諸機関に配布するとともに、インターネット上で提供した。 ② 学習スタイルの研究を行っている米国の大学について調査を実施するとともに、米国の学習スタイルに関する文献を収集及びその要約を行った。今後、これらの情報をもとに我が国の学習スタイルとの比較研究を行うとともに我が国の大学生の学習スタイルを踏まえた e ラーニングコースの開発のガイドライン等のとりまとめを行うこととしている。研究成果は、学会誌論文 1件、学会誌小論文 1件、学会発表（研究会）1件、学会発表（大会、総会）1件を行った。 ②普及促進事業としての成果 センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等の IT 活用教育の支援に資することを目的として、次の NIME 研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。（Ⅱ-2- 4）- 5に掲載） ・ NIME 研究報告第 11号「学習スタイルの概念と理論及びそれに基づく測定方法 欧米の研究から日本独自の研究への考察」青木久美子 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ① 大学等における教育の発展に対する貢献等 欧米における学習スタイルの概念・理論を研究するとともに、欧米と我が国の学生の学習スタイルの違いを研究し、その成果を報告書にとりまとめ関係機関に頒布するとともにインターネット上で提供することは、我が国の大学生の学習スタイルを踏まえた効果的な e ラーニングの推進と、大学等における学生指導の高度化に資することから、大学等における教育の発展に貢献する。 ② 高等教育政策に対する貢献等 「IT 政策パッケージ2005」で「学校教育の情報化の推進」が重点施策として上げられ、e ラーニング等の IT を活用した教育の推進が重要な課題となっている。欧米の学習スタイルの研究及び我が国の大学の学習スタイルとの比較研究を行い、その成果をもとに我が国の学習スタイルに適した e ラーニング等の推進と大学等の教育改革に努めることは、政策課題への対応という観点から高等教育政策への貢献が高い。 ②大学生のメディア行動に関する調査 戦略的協働プロジェクト 1 目的 ア 目的	A	B	現代の大学生の学習スタイルに基づいた効果的な指導方法や教材の開発が重要となっている中で、我が国の大学生の学習スタイルの特性を明確にする意味で、米国の大学の学習スタイルの調査研究等が行われ、コンテンツや支援ツールに生かす研究は意義深い。ただし、現時点では際立った成果が出ているとは思われないため、今後、我が国の大学等の指導方法や教材開発に大きく資するような研究を強力に推進することが求められる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		近年の情報処理技術の発展に伴い、携帯電話や携帯ゲーム機がコンピュータと同様の性能を持つようになり、爆発的に機器が普及するようになった。これら携帯情報端末を用いた教育は注目を浴びている分野であり、世界的には m-Learning と呼ばれている。新しい分野であるが故にさまざまな試みが行われているものの、現状では学習者の利用スタイルまで踏み込んだシステム開発がなされているとはいえず、学習者が利用しやすいシステムとは言い難い。このため、学習者の情報端末の利用スタイルやニーズを明らかにし、利用スタイルに合ったサービスの提供が重要であるため、本調査を実施した。 イ ニーズ 大学等の高等教育機関に e ラーニング等が導入され、学習には IT 技術が不可欠なものとなっている。携帯電話の性能向上も著しく、テキストだけでなく音声や動画も扱うことが可能になり、コンピュータと変わらない性能を持ちつつある。このような中で、学習に携帯電話を利用する動きが出ているが、いつでもどこでも利用できるというメリットはあるものの、携帯電話での学習を学習者が望んでいるのか、もし望むならばどのような機能を望むのかが不確定な状況である。各大学とも携帯電話を用いたシステムの導入を検討しているものの、学生が負担するパケット料金の問題や、教員から学習への応用に対して疑問を持つ声などが想定され、導入を躊躇する場合も多い。このため、学生の利用調査を行い、学習者のニーズを踏まえたシステム導入が不可欠であるといえ、今後の e ラーニングシステムなどへのシステム開発に本調査の結果が反映されることが求められている。 ウ センターが行う理由 センターは大学等のニーズに応じた e ラーニングコースやコンテンツ開発の支援が主要な目的の一つであり、学習者の視点に立った効果的・効率的な e ラーニング等の IT 活用教育に役立つ調査は重要である。このため、現在特に注目されている携帯電話の教育への活用を推進すべく、学習者の情報機器の利用調査をセンターが行うことは、国内の ICT 教育を推進する上で必要性が極めて高い。 2 達成状況および成果 ① 先行する携帯電話およびインターネットのメディア利用行動の文献を調査し、大学生が取り得るメディア行動の検討を行うとともに 10 名の大学生に対してインタビュー調査を実施し、検討内容の確認とともに調査紙の項目決定を行った。 ② 作成した調査紙を用いて 25 名の大学生にアンケート調査を実施し、結果の分析を行った。データの信憑性を向上させるためにさらに被験者数を増やし、統計解析を行うとともに論文としてまとめ、論文誌への投稿および学会での口頭発表を行うこととしている。 3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 メディア行動に関する調査は散見されるが、多くが利用者全般を広く浅く調査したものであり若者、特に大学生に特化し、高等教育での利用を考慮した大学等の高等教育機関でのシステム開発のための基礎資料の取得という視点での調査はほとんどない。本調査結果は技術の進展が著しい携帯機器を高等教育機関のために利用する上での基礎的資料として利用でき、高度化する携帯情報端末を用いた教育の発展に貢献する。			
・大学等のニーズを踏まえて、メディアを活用した教育における教員の教授能力開発（ファカルティ・デベロップメント）等に関する手法と評価に関する研究を行い、その成果を公表する。	・教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況	0) 教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究開発 1 目的 ア 目的 教員の教育力の向上に関する研究」では、大学教育の現場において多様なメディアを活用する能力を含む教育力を大学教員に育成するために、教員の教育力の分析とFD（ファカルティ・デベロップメント）の実態分析を通して、教員の能力開発プログラムを開発することを目的とする。このプロジェクトは、平成 16 年度の第三者評価によって、「教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発」が「今後、教員に必要な能力の分析を充実していくこと」指摘されたことを踏まえ、平成 17 年度に新たに開始したプロジェクトである。 教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発」では、中期計画および年度計画に従って、大学等の教員において多様なメディアの活用技能を含んだ全般的教授能力を向上させることができるよう、FD（ファカルティ・デベロップメント）の重要な手法を取り上げて、具体的な事例を通した詳細な評価・検討を行うことを目的とする。 イ ニーズ 教員の教育力の向上に関する研究」に関しては、平成 17 年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が述べるように、日本の高等教育は職業人などを含む幅広い教育ニーズに答えるとともに、教育の質的な高度化を達成することを課題としており、Ⅱやメディア利用はその戦略的手段と位置づけられる。しかし現状では本格的なⅡ利用の導入は局所的にとどまっており、その大きな原因は大学教員の多くがⅡ利用の教育について十分な理解をもたず、強い必要性を感じていない点にある。そうした障害を乗り越えて、いかに教員にⅡ利用の基本的知識とインセンティブを形成するか、FDと教員支援を充実させていくかが決定的な課題となるのである。大学は、Ⅱの活用を含む教員に必要な能力、FDの理論と実践についての有用な情報と研究知見を必要としている。こうした観点から、周到な調査と、それにもとづく教員研修（FD）プログラムの開発が不可欠である。 また、「教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発」については、大学等におけるニーズに関連して、まず、センターの具体的なFD事業を通して教員の教授能力開発には、参加者からの評価が概ね高い。さらに、こうしたFD実践を背景に、プロジェクトのメンバーは、17年度中、東京慈恵会医科大学、日本医科大学、福岡大学、福井県立大学などのFDの講師として各機関の教育改善を支援してきたことは、大学におけるニーズを反映した実績である。 ウ サブテーマ ① 教員の教育力の向上に関する研究（研究開発型プロジェクト） ② 教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発（研究開発型プロジェクト） エ センターが行う理由	A	A	メディアを活用した教育における教員の教授能力開発（FD）等に関して、研究開発型プロジェクトの一環として、高等教育機関のニーズの把握や海外調査やさまざまな手法の分析評価を推進し、大学におけるFDの実態、およびその効果を明らかにするなど、着実に研究が進んでいる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		センターのミッションである 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発」において、教員の教育力とFD（ファカルティ・デベロップメント）に関する研究開発は、きわめて重要な柱のひとつである。全国の大学等ではFDの必要性が認識され、学内のセンターの設置、各種プログラムの開発が進められているが、教育資源の制限から支援を必要とするところも少なくない。また、国際的な比較・分析を行いながら、教員に必要な教育力を明らかにし、また、教員の教授能力開発の手法と効果を明らかにすることによって、この分野がまだ萌芽期にある大学等に有用な知見やモデルを提供することができる。 2 達成状況及び成果 ① 研究開発事業としての成果 【教員の教育力の向上に関する研究 研究開発型プロジェクト】 平成 17 年度に設定した目標は次の 3点である。①米国の代表的な機関 4～5 校程度をターゲットにし、そこで展開されているFDの内容、方法、組織運営形態などについてインターネットによる調査と現地訪問調査を行い、全体的傾向分析、事例検討を行う。②教員に必要な能力の分析のため、米国における教授活動ハンドブック等の収集と翻訳及び分析。③日本の大学における FD の内容、方法、組織運営状態などについて、インターネットや自己点検報告書などによる実態調査、データ収集・分析。 ①については、米国の代表的な高等教育機関を研究対象として、そこで展開されているFDの内容、方法、組織運営形態などについて Web による資料調査、データ収集を行った。また、Pittsburgh University（9 月）、Carnegie Mellon University(9 月)、Columbia University（10 月）、New York University（10 月）については訪問調査を行った。Web 調査と訪問調査により、米国の大学のFDでは教授法や教員の成長の側面に力を入れているところと、メディアや IT の利用を強調しているところが区別され、双方が着実な教員支援を行っていることを明らかにした。 ②については、インディアナ大学における教授法に関するハンドブックを翻訳し、教員に必要な能力の観点から内容を分析した。これらにより米国におけるFDの内容と方法及び教授法の特徴を解明し、我が国の現状と対比する有用な資料を得た。 ③については、当初計画に従って、日本の国・公・私立のすべての4年制大学 705 校（内訳：国立 88 校、放送大学を含む）、公立 73 校、私立 544 校）を対象に、Web サイトから “FD”に関連するページを探索し、該当ページをファイルに蓄積した。さらに、a) FD活動の内容、b) 対象、c) 方法、d) 活動運営形態、e) 予算という分類枠を設定し、網羅的にウェブページの目視による検索を行った。同時に大学の自己点検報告書などから関連項目を収集し、データベースにした。これらにより、日本の大学のFDは、教育改善にかかわるセンター等の設置がまだ不十分であり、その活動は、学生による授業評価や講演会・シンポジウムの開催程度に留まるものが多く、質量ともにまだ不十分であることを明らかにした。以上の活動によって、本年度における所期の目標は達成した。 本研究に関連する成果発表は著書 2件、論文 1件、国際会議発表（査読あり）1件、学会発表（研究会）2件、学会発表（大会、総会）4件、講演 3件、学術誌等 6件である。 【教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発 研究開発型プロジェクト】 FDの代表的な4形態に焦点を当てることとした。 ① オンラインによる遠隔研修：本プロジェクトでは、「高等教育における IT 活用—授業創造とFD・SD へのガイドライン—」と題して、25 のコンテンツから成るオンライン研修講座を 16 年度に実施した。これを事例として取り上げ、モニター調査からその評価と課題の抽出を行った。全体として、こうしたフレキシブルな学習形態への評価は高く、また内容面・技術面双方に関して、大学教員のニーズに応えた評価の高いものであることが見いだされた。自由記述からは、とくにストーリー・ビデオに関する改善の示唆が多く、音質・画質の向上やより利用しやすい編集、より詳細な内容説明など、いくつかの提案を得た。 ② 衛星利用の研修：SCS を用いて、15 年度に国立大学の独立行政法人化に関連して行われた継続研修を事例として取り上げた。おもに参加者の自由記述から、画質の高いリアルタイム双方向システムの適切な利用が、概ね高い満足感と内容の評価につながることが確認された。 ③ ワークショップ型の集合研修：本形態の特徴を整理するほか、ここ数年実施されてきたメディアリテラシーに関するワークショップ型の集合研修を事例として取り上げ、個別とグループの作業を含むワークショップの運営が参加者の高い満足度に結びつくことを確認した。 ④ 体験学習型の集合研修：本形態の特徴を整理するほか、この数年実施されてきた教育コミュニケーション力向上のための体験学習型研修を事例として取り上げ、その評価と課題の抽出を行った。ファシリテーションの工夫に伴って参加者の満足度が高まること、また、参加者のフォローアップから、研修内容の浸透が確認されたと同時に、日常の教授活動を支える継続的な学習機会の必要性が明らかとなった。 なお、平成 16年度の自己点検・評価において、実施中のオンライン研修の形成的評価を行う課題が残されていたが、それに関しては今年度成果を報告することができた。また、第三者評価委員会からは、本プロジェクトは高い評価を得たが、「今後、教員に必要な能力の分析を充実していく」という課題が指摘され、これに関しては、今年度新たに組織された「教員の教育力の向上に関する研究」プロジェクトにおいて、日米のFD実態に関する調査等がなされ、大学教員の教授能力をとらえる枠組の検討を行った。 成果物としては、当センターから研究報告『FD 形態に関する事例検討』を 2006 年 3月に刊行した。これは、各種FDの手法の効果と評価をまとめた報告書である。また、学会誌論文 1件、学会発表（大会、総会）1件、講演 5件、研究報告書（センター発行）1件の成果発表を行った。 ② 普及促進事業としての成果 センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等の IT 活用教育の支援に資することを目的として、次の NIME 研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。（Ⅱ-2-4）-5に掲載） ・ NIME 研究報告第 20号「FD 形態に関する事例検討」山路弘起				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等	
		3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 【教員の教育力の向上に関する研究】 これまでの調査分析から、日本におけるメディア教育能力の開発は、一部に先進的な事例がみられるものの、まだ全般的には初歩的な啓発の段階にとどまっていることである。こうした実態を客観的に直視し、取り組みの阻害要因は何かを明確にすることが必要である。また、日本の大学についてのデータベース、アメリカ大学調査などを踏まえて、一連の先進例（Good Practice）のリストを作成することを通じてFDの実践に寄与することができる。 本研究の結果から、日本の大学におけるFDは、質量ともに不十分であることが明らかである。そこで、本研究が開発する大学教員に望まれる能力のリスト、及び、FDプログラムは広く大学に公開して効果的なFDの普及促進に資する。また、Web 調査から蓄積したFD活動についてのデータは、NIME-glad にリンクし広く公開する。さらに、作成中の「教員の能力の向上に関する研究(1)」のプロジェクト研究報告書を印刷物として配布するとともに、センターのホームページに掲載し、研究成果の公開によって、広く日本の大学関係者の利用に提供していく。 【教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発】 FD 形態に関する事例検討集として、当センターから研究報告『FD 形態に関する事例検討』を2006 年3月に刊行した。各種FDの手法の効果と評価をまとめたこの報告書の大学等に対する資料的価値は高い。また、本研究開発は、具体的なFD 事業を通して教員の教授能力開発に役立ってきた。参加者からの評価が概ね高いことがその根拠である。さらに、こうしたFD 実践を背景に、プロジェクトのメンバーは、17 年度中、東京慈恵会医科大学、日本医科大学、福岡大学、福井県立大学などのFD の講師として各機関の教育改善を支援してきた。 本研究開発はIT の適切な利用を意識したFD 形態の検討を行ってきており、教授能力の代表的な側面を向上させる過程で、IT 利用を推進する効果的なプログラム設計に貢献する。また、高等教育政策におけるFD 推進方策に重要な参照資料を提供する。 Q) FD（ファカルティ・デベロップメント）とSD（スタッフ・デベロップメント）に関する研究開発 1 目的 A 目的 第一に、大学の初任者教員研修の実態、及び、初任教員の不安とニーズを明らかにする。第二に、FD（ファカルティ・デベロップメント）の一環として、教授活動の基本的要因としての教員の対人関係パターンや学習観などに焦点を当て、身体心理臨床の観点から教授学習関係の批判的脱構造化や相互のエンパワメントに導く学習の条件を明らかにする。第三に、教員の教育活動を支える教務系職員の今後の役割を明らかにし、研修プログラムを開発する。 イ ニーズ 第一に、大学教育の発展のためのFDの活動は、現在、様々な大学の大きな関心事である。しかしながら、FDは活動としては委員会が組織されたり、センターが設置されたりして広がりがつつあるものの、そうした活動の指針となるような研究は十分にはまだなされていない。そこで、大学の初任者に限定してはいるが、どういったサポートが求められているのかを明らかにする必要がある。それは大学における今後のFD活動の方向性を決定していく際に有用である。第二に、平成17年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が述べるように、日本の高等教育は職業人などを含む幅広い教育ニーズに応えるとともに、教育の質的な高度化を達成することを課題としており、教育コミュニケーション力の向上は急務である。そうした基礎的能力に関連した研修プログラムの開発が必要とされている。東京慈恵会医科大学におけるFDで引き続き支援を要請されたり、昨年度まで実施していた当センターにおけるFDの共同講師が、宇都宮大学や徳島大学のFD講師として招かれるなど、FDへのニーズがある。第三に、大学では教員の教育活動を支える教務系職員の資質向上が求められており、それは、センターで実施しているSD（スタッフ・デベロップメント）研修に多くの参加者を得ていることにも反映している。 ウ サブテーマ ① 大学初任者研修の実態と初任教員の不安に関する調査研究（個人研究） ② 教授学習の関係論にもとづくFDの開発（個人研究） ③ 教務系職員の今後の役割と研修プログラム（個人研究） エ センターが行う理由 センターのミッションである「大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発」において、教員の教育力とFD（ファカルティ・デベロップメント）に関する研究開発は、きわめて重要な柱のひとつである。センターのミッションとして、大学の初任教員を対象にし、教授学習の関係論に基づいたFDを開発し、また、教務系職員のSDを開発することによって、この分野がまだ萌芽期にある大学等に有用な知見やモデルを提供することができる。 2 達成状況及び成果 【大学初任者研修の実態と初任教員の不安に関する調査研究（個人研究）】 昨年度実施した大学初任者の研修の実態と初任者のニーズに関する調査結果をまとめ、FD活動の実態と初任者の教育活動にかかわる不安とニーズの内容及び構造を明らかにした。また、成果の発表は、論文3件、学会発表1件、学術誌1件である。 【教授学習の関係論にもとづくFDの開発（個人研究）】 実際の授業場面などでは、教員と学生との関係構造が動機づけや学習スタイルに影響を及ぼすことが知られている。そこで、本研究では、FDの一環として、教授活動を図化する基本的要因としての教員の対人関係パターンや学習観などに焦点を当て、教授学習関係の批判的脱構造化や相互のエンパワメントに導く学習の条件を整理してきた。身体心理臨床にもとづく（基礎的研究と、FD 事例の評価を行った実践的研究				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		の両者を並行して進めた。研究発表成果は、学会発表（大会、総会）2件、報告書（センター外）2件、講演 1件、研究報告書（センター発行）3件、FD実践 2件である。 【教務系職員の今後の役割と研修プログラム（個人研究）】 大学教育学会誌へ「教務系職員の現状、今後のあり方（役割に関する研究）」の論文を投稿し、同時に、センターの研修事業とSCS活用セミナーにおける教務関係の企画、運営に積極的に取り組んだ。また、群馬大学の教務系職員対象の研修会講師を務めた。 成果の発表は、学会発表（大会、総会）1件である。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 【大学初任者研修の実態と初任教員の不安に関する調査研究】 この研究を背景に、放送大学「大学等開放推進委員会」委員、放送大学「学生による授業評価の実施に関する検討ワーキンググループ」委員、「eラーニングの市場動向、技術動向等の調査編集委員会」委員、京都大学高等教育研究開発推進センター学外研究協力者を委嘱された。また、公開した論文を通して大学における初任者研修の重要性を普及できる。 【教授学習の関係論にもとづくFDの開発】 外部機関との協力で研修を実施する計画がある。その一環として、18 年秋に、「授業評価ハンドブック（山地編、玉川大学出版部）を刊行する予定であるが、そのなかで関係論的な視点を解説している。学生による授業評価」はすでに 9割以上の大学で実施されながら、その活用への戸惑いも多く報告されていることから、具体的な研修として提供することが有意義である。また、東京慈恵会医科大学における FD で昨年度から引き続き支援を要請され、体験学習による少人数 FD において 10 名から 20 名が参加したりなど、大学教員の教育力向上に貢献した。 また、昨年度まで実施していた当センターにおける FD の共同講師が、宇都宮大学や徳島大学の FD 講師として招かれた。 【教務系職員の今後の役割と研修プログラム】 センターの研修事業とSCS 活用セミナーに多くの教務系職員の参加を得た。				
・学習者の特性を考慮して、利用しやすい効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発を行い、その成果を公表する。	・効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に関する研究開発、成果公表の状況	Q)効果的なメディアのあり方に関する研究開発 1 目的 A 目的 携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発」では、大学生のほとんどが使っている携帯電話を活用した情報流通の促進により、システムをセンターに置きながら、大学における教育活動および研究活動を支援することを目的とした。 3DCG による学習環境の機能拡張とその効果の実証的研究」においては、3次元コンピュータグラフィックス(3DCG)を従来型の学習環境に応用し、その機能を拡張して効果を検証することを目的とした。 「メディアの効果的活用方法の研究開発：メディア特性」では、平成 16 年度の第三者評価委員会による評価で「効果的なメディアのあり方について、e-Learning のプラットフォームの機能や運用実態の吟味、映像や音声の信号特性に関する生理学的研究、通信の遅延の学習に与える影響、マイクロシナリオ手法という分析手法の確立などの多角的なアプローチによって着実に究明していることが評価できる。今後、より具体的な研究成果を出すことが期待される」との評価を得た。そこで 17 年度は、この研究をより「具体的な研究成果」に結びつけるために、これまでに整備したユーザ工学の多様な手法を適用して、学習者の特性に適合した e-Learning のあり方を明らかにすることを目的とした。 イ ニーズ 携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発」では、教職員と学生間の情報流通の手段として掲示板や Web が利用されてきている。ところが、これらは全て閲覧者が「見る」行為を行わない限り情報の伝達が難しく、また閲覧場所、あるいは Web 閲覧のための PC 環境の準備が必要といった制限もある。そこで注目され始めたのが携帯電話である。これは大学生のほとんどが有し、かつ Web アクセスが可能であり、また伝えたい側からの情報の送信を可能とするメディアであることから、これを学内の情報流通の手段として活用する動きが出てきた。情報閲覧だけでなく、学生と教員との講義内容など教育に関するコミュニケーション・ツールとしての利用法も期待されている。 3DCG による学習環境の機能拡張とその効果の実証的研究」においては、まず、複合現実感コンテンツ開発ツールは、一般的なユーザーが専門的知識を必要としないで、複合現実感コンテンツの開発を可能とする。この普及のためにはオーサリング環境を充実させることが重要であり、ツールを開発し公開したことで他大学等にも成果を寄与できる。また、スペース・コラボレーション・システム(SCS)を利用した大学間遠隔共同講義「情報とメディア研究」において「バーチャルリアリティの教育応用」という本プロジェクトに関する講義を行った。この遠隔講義は全国 20 大学に接続され、成果を他大学に紹介した。さらに、本プロジェクトの成果である複合現実感技術を用いた空間図形教材と推定支援型展示に関して、「e-LearningWorld2005」と「iノベーション・ジャパン 2005」の 2 つのイベントに出展した。これらへの反応は大きく、大学等におけるニーズの存在を反映している。 「メディアの効果的活用方法の研究開発：メディア特性」に関しては、ユーザビリティ評価による成果として、e-Learning プラットフォームが教育管理システムを含んでいる場合、その制約条件があまりにきつくと学生の立場では、不満が出ることがわかった。ただし、教員の立場からは、データ管理が楽になるという好意的な意見もあった。なお、プラットフォームに付いているテストの機能は、大学教育、特に大学院教育などでは現場の実態に適合しているとはいえないように思われた。このような知見は、大学で必要とされていたものであり、本プロジェクトの成果は大学にとって有用である。また、プロトコル解析手法による成果として、学習者が e-Learning システムを利用する際に感じる困難は、教員やコンピュータ室補助者や友人などのサポートによって解消されていることが分かった。e-Learning システムを支えるサポートシステムや e-Learning システム利用がおかれている文脈や状況の重要性について、大学の管理者や教員へ情報提供を行うことができる。 さらに、生理・心理学的手法によって得られた成果、すなわち、教材に使用する映像の精細度を高めることが、学習意欲・集中度の向上、スト	A	A		最先端の教育場所だけでなく、いろいろなレベルの学生や中小規模の大学等に合わせた教育支援システムの開発は重要である。大学を横断する本センターが制作・著作した e ラーニング教材を提供し、大学卒業生に求められる能力を明らかにしながらコンテンツのブラッシュアップをしていること、また、ユニバーサルデザイン型の社会形成において個別の大学では開発することが困難な障害者の支援システムの充実を着実に図っていることは評価できる。 ユビキタス社会を意識した携帯端末を活用した学習マネジメントや学習システムの開発については今後のさらなる展開を期待したい。その際、携帯用端末を何らかの事情で携帯していない場合があることから、携帯率を把握して、その情報を提供するなどのことも検討された。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		レス低下に作用しうるとい知見は、映像の精細度を高めることによって同一のコンテンツでもより高い学習効果を導く可能性を示唆している。また、音響の高密度化が画像の印象向上をもたらすとい知見は、大学での教材制作における音声の品質を改善することにより、教材全体の品質が効果的に高まる可能性を示している。これらの知見は、大学における e-Learning 教材の高度化に貢献し、その教育の発展に寄与するものである。 ウ サブテーマ ① 携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発 研究開発型プロジェクト) ② 3DCG による学習環境の機能拡張とその効果の実証的研究 研究開発型プロジェクト) ③ メディアの効果的活用方法の研究開発 :メディア特性 研究開発型プロジェクト) エ センターが行う理由 センターのミッションである 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発」において、効果的な各種メディアのあり方を究明する研究開発は、きわめて重要な柱のひとつである。全国の大学等における利用を視野に入れて、携帯電話や 3次元 CG、e-Learning プラットフォームや高精細度映像メディアの特性を明らかにすることによって、大学等に有用な知見や活用モデル、実用化システムを提供することができる。 2 達成状況及び成果 0) 研究開発事業としての成果 【携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発 研究開発型プロジェクト】 具体的な研究開発とその成果は以下のとおりである。 (1) 教職員が学生に連絡が行いやすいメール機能 簡易なメールリスト作成機能)の開発を完了した。 (2) 2005 年 4 月に施行された個人情報保護法への対応のため、学内情報の通信に SSL による暗号化したセキュリティの確保を実現した。 (3) 教師による教材配信を支援するため、テキストだけでは表現しにくいものを画像により学習者に送信する機能を実現した。 (4) 携帯電話 3 社に対応したユーザの環境に依存しないサービスの提供を 11 月 14 日に開始した。 (5) 携帯電話を用いたアンケートの作成、収集および回収の実現を費用と既存システムの有効活用の観点からリアルタイム評価支援システム REAS との連携により実現した。 (6) 大学の非常勤の講義にて開発したシステムを 4 月～7 月にかけて授業で実際に試用し、授業を行う教師と生徒の間のコミュニケーションが促進され、円滑な講義の支援を実現することを確認した。 (7) 本システムのサービス開始を行うため、運用のルール化を行い、サービス提供体制を整え、学会への発表や雑誌等への広報活動を通して宣伝を行い、本格的サービスへの運用を準備した。 (8) 大学からの質問や技術的サポートに対して対応を行った。 (9) サービス提供にシステム障害が発生した場合に備えるため、現サーバと同一構成のバックアップサーバを導入した。 上記に関して、国際会議発表 査読あり) 2件、学会発表 大会、総会) 2件行った。 【3DCG による学習環境の機能拡張とその効果の実証的研究 研究開発型プロジェクト】 3次元コンピュータグラフィックスを応用する従来型の学習環境として、印刷教材、Web 教材、博物館展示を対象とし、1) Web 教材を拡張したコンテンツの開発、 2) 複合現実感コンテンツ開発ツールの開発、 3) 3D コンテンツの操作過程の分析とその学習効果の研究、 4) Augmented Instructions(拡張教材)の開発、 5) 推定支援型展示システムの開発の 5 つの研究を行い、そのシステムおよびコンテンツを開発した。また、本研究開発の研究成果を、「e-LearningWorld 2005」と「イノベーション・ジャパン 2005」の 2 つの展示会へ出展した。 各研究テーマは、Web ページで、研究成果を公開している。また、Web 教材の拡張研究として、人体脳の構造」、恐竜 国立科学博物館所蔵)」、世界遺産サン・サヴァン教会」の Web3D コンテンツ、及び、複合現実感コンテンツ開発ツールを開発した。3D コンテンツの操作過程の分析とその学習効果の研究としては、人体脳の複合現実感提示プログラムに操作履歴記録機能を付加した。さらに、Augmented Instructions(拡張教材)の研究として、月面の複合現実感コンテンツ arMoon を開発し、推定支援型展示システムを開発した。 なお、学会の全国大会や展示会で発表した際に、民間企業などからの共同研究の申し入れがあった。成果発表は、学会誌小論文 1件、国際会議発表 査読あり) 1件、学会発表 大会、総会) 1件である。 【メディアの効果的活用方法の研究開発 :メディア特性 研究開発型プロジェクト】 最新のユーザビリティテスト手法によって、プラットフォームが学習者や教師の利用目的にどの程度適合しているか、あるいは問題を孕んでいるかを検討し、利用状況に適合したシステム要件の多様性を明らかにした。e-Learning システムを利用する学習者や教師 システム管理者の理解・利用のプロセスをプロトコル解析の手法によって分析した結果、理解・利用の困難さが生じる原因として、e-Learning システムのインタフェースの使いにくさばかりでなく、e-Learning システムが使用される文脈の不適切さもあることが分かった。さらに、学生や教師へのインタビュー調査のデータにマイクロシナリオ手法を適用して、Web ベース教育における要求分析を整理し、学習者のおかれた状況に応じた多様な要求があることを明らかにした。 また、ユーザビリティ評価から得られた成果として、教育レベルによる差異、教科による差異、地理的条件による差異などが関係していることが明らかとなった。教育レベルによる差異では、学部生に対しては、e-Learning 化は比較的容易と考えられた。博士課程前期においては、要所所でパワーポイントの資料を与え、それを授業の前後に参照させるという形がよく見受けられた。しかし博士課程後期においては、学位論文の執筆が主目的であり、授業は副次的な位置づけとなっているため、その e-Learning 化については、教師・学生ともに消極的な傾向が見られた。ただ、いずれの場合にも、e-Learning は対面教育を置換するものとしてよりは、補充するものとして捉えられている傾向があった。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		教科に関しては、単なる知識伝授型の教科であれば、e-Learning 化は容易であるが、対話的思考や実習をベースにしたものでは、その置き換えはかなり困難であった。また、歴史学や民族学など、実物」を見ることを必要とする分野では、たとえ精細度の高い画像であっても、実物に比較すると 劣る」という判断が多く見受けられた。地理的条件に関しては、大学院で学生が地理的に分散しているような場合には、コミュニケーション支援としての遠隔ゼミのような形式が求められていることが分かった。 さらに、生理・心理学的評価実験の成果として、e-Learning 教材における静止画・動画の密度を高めることによって、脳波アルファ波パワーが高まるとともに、学習意欲や集中度が高まり、ストレスが低下することが統計的な有意性をもって明らかになった。これは、映像評価研究として、きわめて新規性・応用性の高い知見である。音響の密度を高め、可聴域をこえる超高周波空気振動を含有させることによって、映像画質に対する印象が向上することも統計的に有意に見出した。この知見は、これまで映像制作現場で指摘されてきた経験知を科学的に裏付けるものである。さらに、可聴域をこえる超高周波空気振動の受容メカニズムとして、聴覚系や皮膚感覚系など既知の振動受容系以外の、おそらくは体表面に存在する何らかの未知のメカニズムの存在を想定しなければならないという、世界初の画期的な知見を報告した。生理・心理学的手法によって明らかになった可聴域上限をこえる高周波成分の影響は、いわゆるハイディフィニション・オーディオという新しいオーディオの分野を先導した。先鋭的なオーディオマニアによって支持されたこの領域は、徐々に一般のオーディオ領域にも浸透しつつあり、教育メディアにおける音響フォーマットやその再生環境に刷新をもたらすのは時間の問題と考えられる。映像についても同様に、この研究成果によって、ハイビジョンを始めとする高密度映像メディアの普及が促進されると予想される。 なお、平成17年度は、著書1件、国際会議発表 査読あり12件、報告書 センター外)2件、講演21件、研究報告書 センター発行)1件、学術誌等5件、その他1件によって普及促進をはかった。 Q) 普及促進事業としての成果 センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等のIT活用教育の支援に資することを目的として、次のNIME研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。(Ⅱ-2- 4)-5に掲載) ・ NIME 研究報告第17号「マイクロシナリオ手法」黒須正明 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 【携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発】 最近の学会誌や国際会議で、モバイル learning や携帯電話を活用した教員と学生のコミュニケーションの活性化などに関する論文や報告が急増し、携帯電話の教育への活用」は学術面でも注目されている領域である。センターは日本全体の大学を対象としてサービス提供を行なえるため、複数の大学にまたがった事例を蓄積し、分析することが可能となる。このため、他の機関に比べ、様々な要因を考慮したシステム利用の分析や学会への報告が期待できる。 学会での成果発表、広報のためのチラシ作成、Web でのシステム紹介ページの作成、NIME ニュースレター、文教ニュース、国立大学マネジメントなどへの原稿執筆等により、高等教育機関への宣伝を行った結果、2006年1月23日現在、13の大学・高専から平成18年度から利用を前提としたシステム利用に関する問い合わせを受け、全てに対応した。携帯電話はほとんどの学生が持つため、本システムの利用により大学の教職員と学生とのコミュニケーションを円滑にする効果が期待できる。 また、17年度に実施した「Eラーニング等のITを活用した教育に関する調査」における本システムに対する利用調査では、「利用したい」、「利用の可能性を検討したい」の合計は465校(60.0%)であり、同システム利用に対する関心の高さを示す結果となっている。 【3DCGによる学習環境の機能拡張とその効果の実証的研究】 (1) 研究内容およびコンテンツやツールなどの成果物はすべてWebに掲載して大学等に提供しており、それを随時更新している。 (2) e-LearningWorld 2005に出展し、大学等に普及した。 (3) イノベーション・ジャパン2005に出展し、大学等に普及した。 (4) 木更津工業高等専門学校の情報工学科4年生2名のインターンシップに、本プロジェクトの紹介と制作体験を実施した。 (5) センター地域開放事業として幕張南小学校の児童に、本プロジェクトの成果であるコンテンツの紹介をするなど、本センターのIT活用教育の成果等に触れる機会を設けることにより、IT活用教育への興味・関心を抱かせた。この様子は、毎日新聞と千葉日報に記事が掲載された。 さらに、独立行政法人 情報通信研究機構 NICTの地域提案型研究開発制度による委託研究「教育のための3Dコンテンツ配信・利用技術の研究開発」プロジェクトを NEC、財団法人日本私学教育研究所とともに平成13年度より継続的に進めてきており、本年度は最終年度として研究成果の報告書を作成した。 【メディアの効果的活用方法の研究開発 :メディア特性】 ユーザビリティ評価のインタビュー調査から得られた知見として、教材を電子化する際には、教師サイドの負荷が過大になること、またその反対に、一度作成してしまうと、その教材を反復利用することもできることが明らかとなった。e-Learning のこうした特性は、教師としての労働管理を行う上での問題に関わってくる。e-Learning の実施当初に見られる過大な負荷をどのようにして平滑化するか、という行政的な課題についての検討が必要と考えられた。なお、実態としては、e-Learning 化できるものから少しずつ、という形で現場的な負荷の平滑化が行われているようではあった。これらの知見をまとめて、高等教育向けのガイドラインを提出することができる。 ユーザビリティ評価による研究は、総研大の e-Learning 化との関連で実際の教育活動にフィードバックできる形になった。総研大では、文化科学研究科において遠隔ゼミシステムを導入することになり、そのための方向づけに本研究の成果が活用されている。また、総研大本部が開				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		始した総研大全体の e-Learning 化の計画においても、その成果の活用が期待されている。総研大では、文化科学研究科以外の研究科において、博士課程前期を設置した 5 年一貫教育が開始されており、e-Learning への期待が高まっている。 また、この研究では、生理・心理学的手法の成果を蓄積することによって e-Learning において効果的で安全な静止画・動画・音声の信号構造ガイドラインを作成し、公開することを通じて高等教育政策に貢献することを目標としている。ポケモン事件を契機に、光感受性発作やいわゆる「映像酔い」などの負の影響を回避するためのガイドラインの開発は国際的に進んでいるが、効果的な e-Learning を実現する上ではそうした負の影響の排除だけでは十分とはいえない。学習効果と学習者の心身の健康という複眼的視野をもち、e-Learning におけるポジティブな側面を強化すると同時に、ネガティブ要因を回避する包括的なガイドラインを提案することによって、次世代を担う若者の健全な育成をはかる高等教育政策立案に、直接的に貢献することができる。なお、このプロジェクトに先行して行われた可聴域上限をこえる高周波成分の生理的・心理的効果の研究は、大学のみならず、オーディオ産業に大きな影響を及ぼし、スーパーオーディオCDやDVDオーディオという高周波に対応した新しい規格によるメディアが実用化される契機となった。 Q) メディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発 1 目的 ア 目的 本プロジェクトは、センターのミッションの重要な柱であるメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発において、e-Learning を活用した学力補償教育のあり方を明らかにし、学力補償教育を実践するために大学を横断するセンターが制作著作した e-Learning 教材を提供し、大学卒業生に求められる能力を明らかにして、その e-Learning コンテンツを開発し、さらに大学独自で開発することが困難な障害者の支援システムを充実していくことを目的とする。 イ ニーズ 「e-Learning を活用した学力補償教育の研究」では、大学生の学力低下は多くの大学で問題となっているが、そのための e-Learning の導入には学内における達成目標を明確にし、関係者が役割を分担して対応する中高の学習内容の復習のようなリメディアル教育が求められている。 大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化」では、産業界が高等教育機関の卒業生に求めるコンピテンシー(人材像)」と現状の卒業生の持つコンピテンシー」とのギャップを解消するための具体的かつ実行可能な教育、特に「学生等が取り組みやすい e-Learning」の提言および e-Learning 教材の提供が求められている。 大学における多様な学生への支援 障害者支援を中心に」においては、包括的なウェブサイトを継続的に拡充し、障害者支援に関する内外の大学情報を常時提供して、日本の大学における障害者支援情報の中心的なサイトの構築が不可欠である。 ウ サブテーマ ① e-Learning を活用した学力補償教育の研究 研究開発型プロジェクト) ② 大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化 戦略的協働プロジェクト) ③ 大学における多様な学生への支援 障害者支援を中心に 研究開発型プロジェクト) エ センターが行う理由 センターのミッションである「大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発」において、全国の大学等を視野に入れたメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発は、重要な柱のひとつであり、大学にモデルや支援方策を提供することができる。学力補償、大学卒業生のコンピテンシー、障害者支援は、多くの高等教育機関に共通しかつ緊急性の高い課題である。 2 達成状況及び成果 【e-Learning を活用した学力補償教育の研究(研究開発型プロジェクト)】 e-Learning に適した学習分野として、学習者が多いこと、学習・テスト内容が既に冊子等であること、学力別の学習内容があること、他の参考資料等でも学習ができることなどの知見が得られた。 また、本プロジェクト研究では、英語 e-Learning のリメディアル教材を開発した英語教育については、単位を与える授業時間内に学習する方法を取れた大学(琉球大学)や、一部の学習を授業時間内に実施し、追加学習を自学習とした大学(名古屋芸芸大学短期大学部、筑紫女学園大学)は週3回約2ヶ月の学習を行う短期集中型授業にもかかわらず、英検4.5級→3級、英検3級→準2級、英検準2級→2級の学力が付き、テストに合格する学生が多かった。これらの研究成果から、本来高校卒業時に習得しているべき目標としての英検準2級または2級の取得は、短期間でも30から50時間の学習を実施すれば多くの大学生が習得可能であることがわかった。 大学生の学力低下に関連し、学習内容が学習指導要領によって提示されており、問題冊子による学力段階別の問題が多いリメディアル教育分野は、e-Learning の利用分野として有望である。ついで、効果的な e-Learning の成立条件に関して、同じ教材で学習方法を提示して学習を始めても、大学の e-Learning を取り巻く環境、教員やメンターの支援方法によって全く異なった成果が得られることがわかった。また、e-Learning を利用した英語の学習プログラムの検証実験と、「リメディアル教育から始める仕事に使える英語力」の習得プログラムの開発と実践に成果を得た。研究成果は、著書2件、学会誌小論文1件、学会発表(大会、総会)5件、講演12件、研究報告書(センター発行)1件、新聞7件、雑誌等での紹介2件、解説・書評等2件である。 【大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化 戦略的協働プロジェクト)】 Q) 研究開発事業としての成果 企業に対するニーズ調査により判明したコンピテンシー・ギャップ項目の中でさらに、ヒアリング調査を行った結果得られた「優先度」により、			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		12件の eラーニングコンテンツを制作した。大手電機産業各社（日立、シャープ、NEC、富士通、パナソニックモバイル等）、日本工学教育協会技術者継続教育等に対するヒアリングを中心としたニーズ調査の分析の結果、344項目のコンピテンシー・ギャップに分類された。その各々は、人間力系」35項目、ビジネス共通スキル系」71項目、管理・事務専門スキル系」49項目、技術専門スキル系」152項目、ビジネス専門スキル系」37項目である。また、ギャップ・コンピテンシー」の抽出とそれを強化するための「344コースの eラーニング体系」を構築し、スキル判定 eラーニングにおいて「セルフチェック結果」と「正解値」を比較することで「新たにセルフチェックのみでスキル判定が可能となる方策」に関しての検討も行った。 (1) コンテンツ制作 ・人間力系：情緒力シリーズ』 「情緒力の根源」、感受性を持つ」、EQ とは」、情緒力を鍛えよう」 ・ビジネス系：会社と社会シリーズ』 「会社とは」、企業の持つ社会的責任とは」 技術系：スキル判定シリーズ』 「電子回路設計技術スキル判定 基礎編」、電子回路設計技術スキル判定 中級編」、C 言語スキル判定 基礎編」、Java 言語スキル判定 基礎編」、Linux スキル判定 基礎編」 ・その他：学生のためのコンピテンシーチェック」(5コース) (2) 海外におけるビジネス・コンピテンシー調査 海外企業におけるビジネス・コンピテンシーについての考え方と取り組み状況について調査を行った。今回の調査により、米国、英国、日本でのビジネス・コンピテンシーについての取り組み方について貴重なデータを収集することができた。 ・米国調査：平成18年1月に、米国シリコンバレー地区の IT 企業を中心とした調査を実施した。調査対象企業：Sun、Cisco、IBM、Fujitsu Computer Systems 英国調査：平成18年3月に、IT 関連の他、金融、報道、鉄道、大学など対象を幅広くし、ビジネス・コンピテンシーについての考え方と取り組み状況を調査した。調査対象機関：Westminster 大学、Royal Bank of Scotland（銀行）、Network Rail(鉄道運営会社)、Channel 4 TV 会社）、Fujitsu Service(IT 会社)、Association of Graduate Recruiters（産学連携機関）他 Q) 普及促進事業としての成果 このプロジェクトの遂行に当たり、(株)富士通ラーニングと業務連携に関する包括協定を提携し、具体的な共同研究や調査、コンテンツの開発に互いに協力するための検討を開始した。平成18年度には、産学連携の成果の一環として、本センターでコンテンツを公開する。 【大学における多様な学生への支援（障害者支援を中心に「研究開発型プロジェクト」）】 Q) 研究開発事業としての成果 ① SCSワークショップの実施と評価。同時同期型要約筆記システムを使い、SCS画面上に字幕を挿入し配信。各回の講演を字幕付き映像コンテンツとして製作し、特設サイトからオンデマンド型の教材として配信。 ② 先行研究で蓄積した教材に新しい素材を加え合わせたコンテンツの制作・評価。 ③ 当プロジェクトの活動および内外の高等教育に関する支援情報などに関する包括的なウェブサイトの拡充。 ④ センターの II 調査における情報ウェブアクセシビリティに関する回答の分析を行った。 これらの計画に関し、全体的には障害特性にあわせた効果的なメディア活用を研究開発し、独自のサイトからの情報提供、SCS研修等での双方向性を強調した議論の場の構築などにつとめた。 字幕付ライブラリーを構築し、障害者支援拠点機関のフォーラム等のコンテンツ化とライブラリー化を行い、『ユニバーサルデザイン型講演アーカイブ』として、SCS研修に加え、日本の障害者支援の拠点機関である筑波技術大学、日本学生支援機構関連のシンポジウム・フォーラム等を字幕付きコンテンツとして製作し、サイト上でオンデマンドでの閲覧を可能にした。また、聴覚障害者による満足度の評価を行い、システムの改良を重ねて、簡略で低廉なコストでできる e ラーニングのユニバーサルデザイン化を研究開発した。ウェブサイトは EU 高等教育と障害者データベースを更新し、日本の大学のウェブサイトにおける障害者支援データベースの開発、および、関連サイトのリンクの充実を行った。ユニバーサルデザイン化に関連する手話通訳・要約筆記などの著作権の問題についても関係者間で検討し、掲載を可能にした。また、センターの研修関連として3回実施したほか、センター・筑波技術大学・日本学生支援機構の3機関共同主催で、FD研修「高等教育に学ぶ聴覚障害学生への支援」を実施し、協力体制を確立した。第8回「聴覚障害学生と高等教育」フォーラム、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)にも参画した。16年度の第三者評価委員会では、障害をもつ学生への学習支援は重要な課題である。本プロジェクトでは、インターネットとSCSによる情報や支援方策の大学等への提供、教職員のネットワークの強化、研修事業への展開、教材の開発など、多面的な方策を講じて障害学生の支援を実践していることが評価できる。これらの活動を継続するとともに、今後は、より研究的な成果を充実していくことが期待される」と評価されたが、研究的な成果として、同時同期型字幕付映像コンテンツの研究開発」および、大学のウェブサイトにおける障害者支援」に関して各種の学会で発表した。また、文部科学省独立行政法人評価委員会では、成果の公表については、さらに積極的な普及・促進活動をすること」と指摘されたが、成果の公表として、サイトの充実、各種学会への発表、ユニバーサルデザイン化した講演ライブラリーの構築、他機関との連携などによって積極的な普及・促進に努めた。発表成果は、学会発表（研究会）1件、学会発表（大会、総会）2件、講演2件、研究報告書（センター発行）1件である。 Q) 普及促進としての成果			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		センターにおける研究成果を広く発信することにより、大学等のIT活用教育の支援に資することを目的として、次のNIME研究報告を刊行し、全国の大学等に配布した。(Ⅰ-2- 4)- 5)に掲載) ・ NIME 研究報告第14号「ICT が拓く多様な学生への支援 2 大学の情報保障の現状と新たな技術開発」広瀬洋子、大蔵孝昭ほか 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 【e-Learning を活用した学力補償教育の研究】 日本リメディアル教育学会 会長 小野博)が発足し、センターの研修への参加の促進、啓発活動等を協力して進めている。大学等における活用等の状況、大学等への貢献として、次の点があげられる。 ・ 大学生の基礎学力を測定するブレースメントテストを大規模に実施した。 ・ 英語のリメディアル教育に関する成果をもとに、指導体制等の条件がそろった大学にセンターの開発した教材や学力別学習プログラムを提供した。 ・ 大学生の基礎学力測定用ブレースメントテストは共同研究を実施する (財)生涯学習研究財団を通じて各大学で利用するようにした。 ・ コミュニケーション中心の英語教育のもとで、深刻な英語力の低下の改善策が見いだされたことから、学習時間の確保や地道な基本学習の組み合わせなど困難な作業を伴うが、この分野における「リメディアル教育から始める仕事に使える英語力の習得」の可能性を実証しつつあり、今後、多くの大学への普及が期待されている。 ・ 本研究に関連した報告書(「大学生を対象としたブレースメントテストの開発とリメディアル教育の実施」共同研究「IT 活用学習支援研究」報告書、メディア教育開発センター、pp145-159、2005.3)の配布希望が多く、ほぼ1000 冊が配布された。また、専門誌、英語教育」への2回連続の招待論文の依頼があった。 【大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化】 「情緒力シリーズ」、「スキル判定シリーズ」を大学における学生育成のシステムに組み込むことに関して、具体的な検討を開始し、大学と連携して推進している。また、大学、高専を積極的に訪問し、プロジェクトの意義およびコンテンツの解説を行うとともに、学生の試行取り組みを推奨・実行することで、成果の普及促進を図った。具体的な試行にご協力いただいた大学・高専は、「情緒力シリーズ」が岩手県立大学、信州大学、熊本大学、金沢工業大学であり、「スキル判定シリーズ」が千葉大学、電気通信大学、東京高専、茨城高専である。さらに、本プロジェクトの一環として、企業の有する知識をeラーニング化し、高等教育機関に提供する施策も推進している。(株)富士通ラーニングメディアと業務連携に関する包括協定を提携し、(独)情報処理推進機構/(株)半導体理工学研究センターの支援で NIME版「組込みシステムのeラーニング体系」の構築を検討している。又、NECラーニング(株)の協力で「技術系スキル判定：6コンテンツ」の教育素材を体系的に導入した。 【大学における多様な学生への支援(障害者支援を中心に)】 政府が進めるユニバーサルデザイン型の社会形成において、大学の障害者支援は喫緊の課題となりつつあり、政府与党プロジェクトでの講師として参加した。また、東京大学をはじめ、全国の主要大学においても過去数年の間に、障害者支援室等を開設する大学は増加しており、そのためのノウハウを本プロジェクトのサイトおよびFD 研修等を通じて獲得している等の効果があった。 過去4年間のSCS研修のコンテンツおよび関連情報、センタープロジェクトによる聴覚障害学生向けの授業や情報提供方法の研究開発、大学のウェブアクセスバリアフリーの課題など、大学の障害者支援システム構築をサポートする報告書として全国の大学で役立っている。当プロジェクトはセンター研修事業「SCS利用研修「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援」と緊密な連携をして活動しており、このプロジェクトの成果は随時、研修でも公開、情報提供されている。本年度は延べ37以上の大学と機関が参加した。本プロジェクトの運営するサイトに「SCS研修の特設ウェブサイト」を構築し、過去4年間、合計12回の研修の資料や議論がアーカイブ化されており、常時閲覧可能になっている。東京大学、金沢大学、福岡教育大学、聖路加看護大学、上越教育大学、その他多くの SCS 参加大学で、センターの支援サイトおよびコンテンツが利用されている。 同時同期型字幕挿入システムは、SCS の高度利用という観点で研究している点が独創的である。このシステムは、e-ラーニングのユニバーサルデザイン化としても、聴覚障害者支援のみならず、留学生向けの多言語対応の字幕つきコンテンツを製作する上で有用である。 本プロジェクトは日本学生支援機構・筑波技術大学・PepNetとFD研修の共催の道を開き、IT・メディア支援の領域を中心に緊密な連携をとっている。また上記3機関のほか、国立特殊教育総合研究所、日本障害者高等教育支援センター、全国障害学生支援センター、障害者支援分野でCEO を獲得した広島大学等の優れた研究者をSCS 研修の講師として招聘するとともに、コンテンツ化された講演はセンターサイトから配信している。また、IBM アクセシビリティセンターの開催するフォーラムの企画立案にかかわった。特に、センターにおける本プロジェクトは、メディアやIT 分野においての障害者支援を念頭におき、上記した各種機関のすぐれた最新の研究成果をSCS で配信し、ユニバーサルデザイン型コンテンツとしてセンターサイトに掲載している。				
・ 大学等と学習者のニーズや技術の進展に合わせたメディアを利用した教育システムや学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発を行い、その成果を公表する。	・ 教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況	Q)協調学習環境の研究開発 1 目的 A) 目的 IT を利用した教育や学習において特に注目されている「協調学習」について、その学習メカニズムを明らかにするとともに、協調学習を支援するシステムやツールを開発した。センターはこれまでも外部の高等教育機関との共同研究を通じてその有効性を明らかにしてきた。本年度はこれまで開発してきた協調学習のためのシステムの改良を行うとともに、最近のモバイル環境の充実を鑑みた携帯電話による協調学習を支援するシステム開発を行いその評価実験を実施することを目的とする。 イ ニーズ	A+	A		先進的 IT を利用した教育や学習において特に注目されている「協調学習」について、その学習メカニズムを明らかにするとともに、協調学習を支援するさまざまなツールを開発し、広く普及させるフェーズにまで平成17年度で到達していることは評価で

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		ITを活用した学習の利点の一つとして協調学習による学習者間コミュニケーションの活性化が謳われている。ネットワーク上での協調学習形態には種々の方法があるが、簡便で有効なツールを利用することにより、その学習効果を上げられる。そのため、協調学習を支援するツールに対するニーズはこれまでも出されている。本研究はそのニーズに応えるためのシステムやツールを開発して大学での利用を可能とするものである。 ウ サブテーマ 協調学習環境の研究開発 研究開発型プロジェクト」という一つのテーマの中で、メディアを利用した教育システムや学習支援ツールに関する研究開発と総合評価に関する研究開発を実施した。 エ センターが行う理由 センターは当該分野の研究者を積極的に採用し、外部の高等教育機関との実証実験を通じて協調学習の有効性を明らかにするとともに、大学で利用可能な協調学習支援ツールを開発してきた。e-Learning における基本的な分野の1つで、先導的な協調学習を試行すると共に、その有効性を実証実験を通して検証すること、さらにその効果的な学習を支援するためのシステム・ツールを開発して、大学間で利用可能とすることはセンターのミッションに即している。 2 達成状況及び成果 ①メディアを利用した教育システムや学習者支援ツールに関する研究開発 ①)Project Based Learning 支援システム「Probo」(ProjectBoard を改名)の研究開発と実証 ・ コミュニティ機能 (メーリングリスト管理機能、およびメーリングリストの投稿を電子掲示板にアップロードする機能)を実装し、これを11月～1月に明治大学の「情報基礎論 II」2クラスで8回にわたり、小集団でプレゼンテーションを企画して実施する活動に用いて、実用性・有効性を実証した。 ・ また、5月～7月に早稲田大学の「情報基礎演習」2クラスで6回にわたり、調査を行い、授業時間外に他グループの状況を閲覧するなどの行動が見られ、大学授業での学生の協調的な学習活動に貢献できることが分かった。一方、Probo を利用するためにはPCの前に座らなければならないことが利用を妨げている要因のひとつであることがわかった。そこで、Probo へのアクセスの動因とするために、プロジェクト全体の進行状況を携帯電話の待ち受け画面で図示するソフト「Probo Portable」の開発を行い、第1バージョンを完成させた。 ②)携帯情報端末を活用した協調学習システムの研究開発 ・ 東京大学ベネッセ先端教育技術学講座の主催で、携帯電話を活用した科学教育プログラムである「おやこ de サイエンス」を開発し、120名に対し実施し、評価を行った。携帯電話によって、学習者の進捗情報などを保護者等の支援者に通知することで学習を促進させるという携帯情報端末利用モデルの有効性を実証した。 ・ 開発したプログラム「おやこ de サイエンス」の実践は、新聞では読売(9/24)毎日(9/25)デイリーヨミウリ(11/16)、ニュースサイトでは毎日インタラクティブ(9/16、12/22)、ITメディア(9/16、11/11)に紹介記事が掲載された。またフジテレビ「スーパーニュース」(11/26)、NHK「高校講座情報A」(8/23)でも取り上げられた。 ③)同期型コンセプトマップ協同作成ツール「KneadingBoard」の研究開発 ・ 画面の保存機能の追加、ユーザインタフェースの改良などの改善を行ったバージョンを完成させた。 ・ KneadingBoard のホームページを新設し、そこに実践事例や使用法の解説を掲載するとともに、そこからソフトウェアをダウンロードして試用できるようにした。 ・ KneadingBoard の研究開発において、科学教育学会全国大会で自主企画課題研究セッションを開催し、さらに、デモ展示を行った。また、ソニー科学教育研究会全国大会でデモ展示を行い、ソフトのCD-ROM を無償配布などの普及促進活動に努めた。 ④)exCampus の研究開発 ・ 電子掲示板議論状態表示ツール「i-Bee」に関する研究が学会で高く評価され、昨年度の教育工学会学術奨励賞に続き、今年度は原著論文「電子会議室の発言内容分析による協調学習の評価方法の提案」で日本教育工学会論文賞を受賞した。さらに、CSCL2005において発表したフルペーパー「Promotion of Self-Assessment for Learners in Online Discussion Using the Visualization Software」がBest Paper Awardにノミネートされた。 ②総合評価に関する研究開発 ①)相互評価入力端末の研究開発 ・ 赤外線送受信装置を5台試作し、混信の実験、通信到達距離の測定、エラーの測定などの基礎的な通信実験を行ってハードウェアを設計した。また、データベースと連携して相互評価端末を初期設定するソフトウェアと、データベースに蓄積されたデータを集計してグラフ表示するソフトウェアを開発し、第1バージョンを完成させた。 ②)相互評価支援システムの研究開発 ・ Web を用いて学習者がアップロードしたファイルを受理し、あらかじめ設定した方法で半自動的に相互評価の相手を割り当てて、相互評価を実施し、得られた結果を集計する機能を有する相互評価支援システムを開発し、ユーザビリティテストを実施した結果、有効性・実用性が実証された。 上記の成果に関する主な研究発表は著書2件、学会誌論文9件、国際会議発表(査読あり)7件、学会発表18件である。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ・ 実際の大学の授業の中で実践を行い、協調的な学習活動に貢献できることを確認した。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		- 阿見町本郷小学校において宮本直樹教諭が実践した同期型コンセプトマップ協同作成ツール KneadingBoard を用いた理科の研究授業「紫外線の研究」がげんでん科学技術振興奨励賞を受賞した。同実践は計画から実施まで全般にわたって当プロジェクトチームが支援した。また、KneadingBoard つくば市を中心とする小中学校の教員によって積極的に研究授業や教育実践で利用され始めた。 - exCampus の 2005 年度のダウンロード数は 259 件（2006/1/18 時点）であった。なお、2003 年 4 月の公開以来のダウンロード数の総計は約 2000 件である。 ②次世代型コラボレーションシステムの研究（再掲）II - 1- ①) - 4 1 目的 教育への映像等のマルチメディアの活用が盛んになってきているものの、ネットワークの特性や品質により映像品質が影響を受ける。そのため、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、この差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを、実験を通じて明確にする。効果的な遠隔授業の実現に向けたセンターの基礎的な研究の一環である。 2 達成状況及び成果 ① 実験結果から、映像品質の劣化による、視聴者の - 画像および音声に対する評価の低下の度合い - 番組内容に対する視聴者の理解や集中度、学習意欲の低下の度合い - 身体的疲労感・不快感の向上の度合い について数値化することに成功した。 さらに、ネットワークの特性劣化をパケット消失率などにより数値化し、上記の数値化された結果とこれらの間の関係について定量的な考察を加えることに成功した。この手法は、マルチメディアデータの送信に利用される UDP パケットの消失率や PQR(Picture Quality Rating)値と、各質問項目に対する回答との関係によって定量化するというもので、極めて斬新な手法である。これにより、映像品質の劣化の差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを明らかにした。この結果から、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、映像品質の劣化について留意すべき事項などが明らかになった。 ② アドホックネットワークや、RFID などによる位置情報を利用した、屋外での教育活動を支援するシステムのプロトタイプシステム（以下に列挙）を開発した。 - 携帯型タブレットPC とマルチホップ型アドホックネットワークとを組み合わせた文字情報交換プロトタイプシステム - 携帯電話と QR コードとを組み合わせた位置依存情報提供プロトタイプシステム - PDA と RFID タグを組み合わせた位置依存情報提供システム また、これらのプロトタイプシステムと評価実験を行った。実験フィールドは屋外の比較的広範囲にわたる、無線 LAN（IEEE 802.11g）ベースのアドホックネットワークを用いた文字交換システムの実装。評価はこれまであまりなされておらず、本実験で得られたデータは極めて貴重なものであり、その成果として論文 1 件、国際会議発表（査読あり）4 件、学会発表（大会、総会）1 件、研究報告書（センター発行）1 件を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 屋外活動を伴う教育（フィールド教育）現場において位置依存情報を活用するための携帯用端末（タブレットPC、PDA）やカメラ機能付き携帯電話などの ICT 機器導入方法を例示した。また、その導入を支援した。			
(3) 研究者の自主性を尊重した独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究開発	(3) 独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況	参考 中期目標Ⅲ－1－ ③ 各種の競争的資金等を積極的に活用し、メディアを利用した萌芽的な研究開発や共同研究を行うとともに、その成果の普及、活用は多様な方法で行い、大学等に対する支援を図る。》 （まとめ） センターにおける次世代の IT 教育利用を想定したシーズ指向型研究、ニーズ賦活型研究を実施した。未来型メディアとして、バーチャルリアリティとモバイル・ユビキタスに焦点をあてた。 各種の競争的資金等を積極的に獲得し、萌芽的な研究開発や共同研究を推進することになっている。科学研究費補助金については、独創性の高いテーマを中心に前年度以上の件数を申請し、採択件数も上回る結果となった【採択件数：17年度 31 件（16 年度 26 件）】。	A	A	各種の競争的資金等を積極的に獲得した上での独創性の高い研究開発の推進について、特に、科学研究費補助金の獲得状況は前年度を上回っており、それらの資金を有用した未来型メディアを利用した教育に関する研究開発については、着実に進んでいると思われる。 研究開発の遂行については、論文誌掲載論文数など十分とは言えず、今後のさらなる発展が求められる。
・科学研究費補助金等、各種研究資金制度を積極的に活用し、採択件数の向上に努める。	・科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況	【科学研究費補助金等各種研究資金制度の活用、採択状況】 達成状況及び成果 平成 17 年度の科学研究費補助金は、科研費説明会を開催し 1 人 1 件の申請を目指し、申請件数の増を図ったところ全体で 48 件の申請をした。その結果、新規採択件数は、前年度の 2.5 倍の 20 件、採択率は 41.7%（平均採択率 24.0%）であった。（平成 16 年度は、26 件申請、新規採択 8 件、採択率 38.1%、平均採択率 24.8%）	A+	A	・科研費採択件数及び採択率とともに昨年度を大きく上回り、外部資金獲得に相当の努力がなされていることは評価できる。 具体的な成果として、新規採

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		また、平成 18 年度の申請に当っても科研費説明会を開催し、獲得件数の増加を図るよう努めた。その他の各種研究資金について、公募情報を研究教育職員に周知し、放送大学教育振興会研究助成金 4 件、トヨタ財団研究助成金 1 件を獲得した。 【数値的な成果 各種研究資金等の採択及び実施状況】 ア 科学研究費補助金の採択 31 件 116、160 千円 116 26 件 105、530 千円） 新規採択件数 20 件 新規採択率 41.7% 全国平均採択率 24.0%） イ 民間等との共同研究の実施 116～17 年度 2 年間）1 件 10、000 千円、117 年度 1 件 1、100 千円、計 2 件 115 年度 0 件） ウ 受託研究の実施 4 件 17、229 千円 116 5 件 33、487 千円） エ その他の競争的研究資金 放送大学教育振興会、トヨタ財団） 5 件 4、729 千円 116 3 件 7、445 千円） オ 寄附金受入れ 9 件 10、173 千円 116 11 件 9、545 千円）※その他の競争的研究資金を含む 【産学連携による研究資金】 ○平成 17 年度からの新たな取り組みとして、企業と本センターが、研究開発等の領域において共同研究・受託研究等を活発に推進するために、企業との間で、業務連携に関する包括協定を 3 社と締結し、併せてそれぞれの企業との間で共同研究等の実施準備を進めた。 1. 株式会社ベネッセコーポレーション 平成 17 年 12 月 19 日締結 2. 株式会社富士通ラーニングメディア 平成 18 年 2 月 27 日締結 3. 株式会社内田洋行 平成 18 年 3 月 30 日締結 【共同研究の成果】 - 平成 16 年度から開始したベネッセコーポレーションとの共同研究「ICT の活用と学習効果」の研究成果を、取りまとめ、平成 17 年 9 月に発表した。この成果は、Mainichi INTERACTIVE のサイトで紹介された。 - ベネッセコーポレーションとの共同研究の成果を広く知ってもらうために、教員等を対象に、企業と共催で公開セミナー「ICT の活用と学習効果」を実施した。 【大学等における活用等の状況】 各種の研究資金を活用した II 教育・メディアに関する研究及び関連する共同研究は、その研究成果を国内外の学会等で発表を行うほか、成果の一部をシンポジウムの基調講演などで公表することにより、国内外の研究者や教育関係者に有用な情報を提供し、大学等で広く活用されている。			採択数は平成 16 年度の 2.5 倍に達し、本センターの採択率が全国平均と比べて 17.7% 上回っている。 さらに、産学連携に関しては、包括協定を 3 社と締結するなど、積極的な活動を展開していることも評価できる。
・未来型メディアを利用した教育に関する萌芽的研究や共同研究の促進に努めるとともに、研究者が自主的に行う研究開発を行い、その成果を大学等に対する支援に役立てる。	・未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況 ・研究者が自主的に行う研究開発の状況	0) 未来型メディアを利用した教育に関する萌芽的研究と共同研究の提供 1 目的 ア 目的 未来型メディアを利用した教育に関する研究を促進するため、学習者が視覚・聴覚・触覚を中心としたマルチモーダルなインタラクションを行うことにより、学習者の情報認識を向上させる仕組みを構築する。また、教育への映像等のマルチメディアの活用が盛んになってきているものの、ネットワークの特性や品質により映像品質が影響を受ける問題がある。そのため、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、この差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを、実験を通じて明確にする。これらは効果的な遠隔授業の実現に向けたセンターの基礎的な研究の一環である。 イ ニーズ 本研究テーマは萌芽的研究であり、メディアに対して多様な感覚に基づくインタラクションからの情報認識を研究した例は少なく先導的な研究テーマである。 ウ サブテーマ ① マルチモーダル・インタラクション学習システムの開発とそのモダリティの実証的研究（研究開発型プロジェクト） - 情報視覚化や体感的提示の手法によるマルチモーダル・インタフェースに関するシステム開発及び評価 - 遠隔コミュニケーションへの応用 - 要素モダリティとしての視覚及び力覚情報の受容特性の測定 ② 次世代型コラボレーションシステムの研究（再掲）II-1- ①-4、II-1- ②-4 エ センターが行う理由 マルチモーダルなインタラクションを利用し、多様なメディアを高度に利用して行う教育を主な対象にして学習者の情報認識を向上させる仕組みの構築はセンターにおいてプロジェクトとして強力に研究を進めることにより、要素技術を効率的に統合して e-Learning における効果的な学習に活かすことができる。 2 達成状況及び成果 【マルチモーダル・インタラクション学習システムの開発とそのモダリティの実証的研究（研究開発型プロジェクト）】 - 情報視覚化や体感的提示の手法によるマルチモーダル・インタフェースに関するシステム開発及び評価	A	B	未来型メディアを利用した教育環境に関するマルチモーダルなインタラクション、および高度なコラボレーションシステムの研究開発は、着実に進んでいるが、このような研究は他機関でも相当進められており、それらの研究開発と比較した場合の独創性が求められる。また、研究業績については、十分とは言えず、今後のさらなる発展が求められる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		視覚・聴覚・触覚を中心にした情報可視化や情報の体感的提示の手法を取り入れたシステムを開発し、評価を行った。 ① 機器操作支援システムの安定性を図り、システムの特性を評価した。複雑な機器操作を対象に、従来用いられていたノートパソコンや紙マニュアルとの比較実験を実施し、操作者の視点に基づく情報を提供する操作支援で作業時間が有意に短縮されることが示された。 ② 仮想環境での操作性を向上させるシステムを構築し、評価を行った。現実世界と類似の操作である手による掴みによる仮想物体の正確な位置操作の際の問題が、解放時のずれ、手の不安定さによる位置決めの難しさ、視覚的な位置確認の難しさであることを明らかにし、それぞれを改善するために、解放調整、位置調整、視点調整を提案し、評価実験を行った。解放調整の効果は極めて大きく、有効であることが示された。また、位置調整、視点調整も統計的に有意の効果を持つことが明らかになった。 ③ 身体への装置装着を行わない身体動作インタフェース・システムを構築し、仮想環境における視点制御の評価を実施した。簡単なジェスチャとジョイスティックによる操作との比較により、身体動作インタフェースの視点制御に関する特性を得た。 ④ 抽象データのマルチモーダル可視化システムの提案および評価を行なった。抽象的データとして、階層型の関係をもつデータを対象とし、形状(グリフ)の整合によって関係を表す可視化技法を提案した。3次元可視化、2次元可視化、数列表現、テキスト表現の比較実験を実施し、提案の3次元可視化、2次元可視化が他の表現よりも優れていることを確認した。また、階層型データの手の5指への触覚フィードバックによる表現を提案し、基礎的な実験を行った。この実験によって、触覚による抽象データ表現の設計の指針を得た。 ・遠隔コミュニケーションへの応用 情報可視化や体感的提示手法を遠隔コミュニケーションに応用するために、以下の二つについて研究を進めた。 ① 遠隔共有ポインタのマルチモーダル化(触覚化、聴覚化、視覚化)を行うためのソフトウェア・モジュールを開発した。多数の参加者がある遠隔教育、遠隔会議において共有すべきポインタ情報(遠隔ポインタ)をより効果的に提示するために、視覚に加えて、聴覚およびマウスへの振動フィードバックを用いた触覚を利用する研究を行うためのソフトウェア・モジュールを開発した。これによって、マルチモーダル化した遠隔共有ポインタの実験を行う基盤を整備することができた。 ② TV 会議など映像音声に情報を付加するコミュニケーション支援ツールに対して、登録语句情報を自動認識する機能を組み込んだ。従来は予め利用する語句をマーカとして登録する必要があったが、自動的に文字を認識する機能により、この手間が省けるようになった。 ・要素モダリティとしての視覚及び力覚情報の受容特性の測定受容特性 感覚モダリティの受容特性を明らかにするため、以下の研究を進めた。 ① 力を受容するユーザの感覚が、力フィードバックの遅延により、どのようにどれだけずれるかを明らかにするため、(1)弾性知覚の遅延によるズレ、(2)粘性知覚の遅延によるズレの測定において、遅延による感覚のズレの大きさを物理的測定可能な量から高い精度で推定できるモデルを提案した。さらに、(3) 触覚測定法の高度化において慣性知覚の遅延によるズレに関して実験により測定データを得た。 ② 仮想環境に利用される没入型ディスプレイが与える視覚的效果(『臨場感』、『没入感』と言った心理的な印象)の定量的評価法として、画像の動きに誘導され生じる身体の微細な運動を重心動揺計で測定し、システム同定法を適用することにより、広視野映像提示の効果と、観察者の姿勢制御特性を調べた。姿勢制御特性を調べるために、くり返し映像刺激を提示することを10 試行程度くり返すと、「見え」が変化したり、被験者の重心動揺量が極端に大きくなったりする現象が観察された。 本研究に関する成果発表は、学術誌論文1件、国際会議発表(査読あり)9件、学会発表(研究会)2件、学会発表(大会、総会)3件、学会発表9件である。 【次世代型コラボレーションシステムの研究】再掲)Ⅱ-1- ①)-4、Ⅱ-1- ②)-4 ① 実験結果から、映像品質の劣化による、視聴者の「画像および音声に対する評価の低下の度合い」、番組内容に対する視聴者の理解や集中度、学習意欲の低下の度合い」、身体的疲労感・不快感の向上の度合い」について数値化することに成功した。 さらに、ネットワークの特性劣化をパケット消失率などにより数値化し、上記の数値化された結果とこれらの間の関係について定量的な考察を加えることに成功した。この手法は、マルチメディアデータの送信に利用される UDP パケットの消失率や PQR(Picture Quality Rating)値と、各質問項目に対する回答との関係によって定量化するという手法は、極めて斬新な手法である。これにより、映像品質の劣化の差異が、映像の視聴者にどのような影響や学習効率の相違をもたらすかを明らかにした。この結果から、インターネットなどを通じた遠隔講義を実施する際に、映像品質の劣化について留意すべき事項などが明らかになった。 ② アドホックネットワークや、RFID などによる位置情報を利用した、屋外での教育活動を支援する以下のプロトタイプシステムを開発した。 ・携帯型タブレットPC とマルチホップ型アドホックネットワークとを組み合わせた文字情報交換プロトタイプシステム ・携帯電話とQR コードとを組み合わせた位置依存情報提供プロトタイプシステム ・PDA とRFID タグを組み合わせた位置依存情報提供システム また、これらのプロトタイプシステムとそれらの評価実験を行った。実験フィールドが屋外の比較的広範囲にわたる、無線 LAN IEEE 802.11g) ベースのアドホックネットワークを用いた文字交換システムの実装・評価はこれまであまりなされておらず、本実験で得られたデータは極めて貴重なのである。 本研究に関連する発表は論文1件、国際会議発表(査読あり)4件、学会発表(研究会、総会)1件、研究報告書(センター発行)1件である。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本研究は遠隔授業や協調授業の推進に向けた学習者の感覚に及ぼすインタフェースならびにネットワークを起因とする映像の品質劣化に関する基礎的な研究であり、そこで得られた下記の結果が、大学等における今後の研究や活動に資する。 ① 実世界と類似の身体動作によって没入型仮想環境内での仮想物体の操作を特別な訓練なく、従来よりも向上させる方法を明らかにし、身体性を活かした先進的な遠隔学習環境構築の基盤となる技術を開発した。 ② プログラミング等の情報科学分野でオブジェクト指向言語のクラス階層などの階層型データの関係の理解は重要である。抽象データのマルチモーダル可視化は、従来のテキストによる学習では十分な理解を得られない学生に対して異なる表現による学習支援を可能にする。 ③ 利用者の視点に基づいた情報の提示は情報提示支援として魅力的な機能であったが、データの実装に専門的知識を要していた。用意するデータ形式を Web に対応させ、CG やプログラミング言語などの専門的知識を必要としない構成としたことで、教授者自身による情報提示コンテンツの制作を容易にした。物理実験やコンピュータ操作など複雑な機器を操作する場合における情報提示支援のための基盤を構築した。 ④ TV 会議システムなど映像音声による遠隔コミュニケーションにおいて、キーワードを提示してコミュニケーションの効率を改善するための基盤技術を開発した。 ⑤ 意図通りに情報が伝達されるコミュニケーション・ツールを開発する際、システムの調整や設計に有効な情報を得る必要がある。心理物理学的手法は、特殊な装置を必要とせず、感覚がどのようにどれだけずれているかを測定可能にする簡単な実験環境を提供する。 ⑥ 本研究で追っている現象は、俗に「VR 酔い」と呼ばれている現象と関連していると考えられ、酔いの不快感に加えて観察者の平衡機能の低下といった、メディアの与える身体的危険性が、従来の研究では知られていなかった要因で起こる可能性を示す結果を得た。 ⑦ 屋外活動を伴う教育（フィールド教育）現場において位置依存情報を活用するための携帯用端末（タブレット PC、PDA）やカメラ機能付き携帯電話などの ICT 機器導入方法を例示した。また、その導入を支援した。 Q) 研究者が自主的に行う研究開発 1 目的 ア 目的 センターは、多様なメディアを利用して行う教育、および IT を活用した教育の普及促進を目的とするナショナルセンターとして、メディア教育や IT 利用教育の理論的基盤を与える研究、次世代型メディアや新たな IT の教育利用に関する研究等についても、広く研究開発を行う必要がある。特に萌芽期にあるものについては、研究者が自主的に行う研究開発として実施した。 イ ニーズ IT の教育利用の根拠を与える理論的実証的研究は、教育政策を立案する観点からも、また各高等教育機関において、IT 利用教育を導入する際にも必要とされる。 ウ サブテーマ ・メディア教育や IT 利用教育の理論的基盤を与える研究 ① 学習教授科学の研究（個人研究） ② ユーザ状況を反映した情報探索プロセス概念モデルの研究（個人研究） ③ 第 2 言語教育コンテンツの高度化の研究（個人研究） ・次世代型メディアや新たな IT の教育利用に関する研究 ④ ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究及び文字のデジタル化とローマ字入力の内質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明（個人研究） ⑤ 携帯電話を利用した調査の有効性（個人研究） ・新たな要素技術に関する研究 ⑥ LDPC 符号を中心とする次世代誤り訂正符号に関する研究（個人研究） ⑦ 対話型システムの応答遅延の影響軽減（個人研究） エ センターが行う理由 センターでは、全国的なスケールで、大学等における様々なニーズや実態と課題について調査しており、それを反映させた年次計画を策定実施している。このため、最新のニーズや実態を反映させた研究開発を進めることができる。 また、NIME-glad や SCS など、単独の機関では保有できない全国的な教育情報のためのインフラを構築しており、こうした大規模な社会的システムを用いて実証的研究を進めることができる。 2 達成状況及び成果 ・メディア教育や IT 利用教育の理論的基盤を与える研究 ① 学習教授科学の研究（個人研究） 学習教授科学（Learning and Instructional Sciences: LIS）」という新しい学問領域を提唱するため、自分の授業を対象として、大学授業の改善における自己モデリング、自己効力、評価の役割を分析するなどの研究を行った。研究成果は、学会誌小論文 1 件、学会発表（研究会）2 件、学会			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		発表 伏会、総会）3件として報告した。また、研究成果にもとづくマルチメディア教材は開発中である。 ② ユーザ状況を反映した情報探索プロセス概念モデルの研究（個人研究） 大学生が情報探索において知識を獲得し、それをレポート執筆等の問題解決に役立てる行為を e ラーニングの一形態であるサーチ＆ランとして捉え、そのプロセスをモデル化すると共に、プロセスの効率性・効果的な展開に影響を及ぼす因子と、因子間の相関を示すモデルを構築した。この概念モデルは、学習が起こりやすい e ラーニング環境の設計や、大学における授業や図書館を通じた情報リテラシー教育の設計に役立つ。研究成果は、著書 1件、学会発表（伏会、総会）1件、講演 2件、学術誌 1件、解説・書評等 1件として報告した。 ③ 第2言語教育コンテンツの高度化の研究（個人研究） 第2言語教育、外国語教育はIT以前からメディア利用を積極的に検討してきた分野である。しかし近年の、言語運用能力の重視、学習者特性・学習内容の多様化、学習環境の多様化によって、大学等はさらに高度化した新たな教育方法とシステムを求めている。加えて、e-Learning の普及は新たなインストラクショナルデザインの必要性を明確にした。本研究では、第2言語教育、外国語教育における、次世代のインストラクショナルデザイン・教授法理論や、開発持続性や再利用性を視野に入れたコンテンツ開発理論を構築し、あわせて実用化をめざした次世代学習システム、コンテンツを開発検証する。本年度は、利用可能な要素技術の開発動向について、著書 2件、講演 1件を行った。 ・次世代型メディアや新たなITの教育利用に関する研究 ④ ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発及び研究文字のデジタル化とローマ字入力の内質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明（個人研究） インターネット上に、日本近世の俳句を題材にした日本語教育コースを、英語とイタリア語の2言語によって、文字、音声、画像、映像を用いるマルチメディアで開発し、その利用効果を検証した。また、コンピュータを用いた文字のデジタル変換やそのネットワーク化による文字の読み書きが、人間の言語使用と存在意識にどのような影響を及ぼすか、また、特にコンピュータにおけるローマ字入力が、日本語の音韻感覚にどのような影響を与えるか検証した。本研究に関し、国際会議発表（査読あり）1件、学会発表（伏会、総会）2件を行った。 ⑤ 携帯電話を利用した調査の有効性（個人研究） 大学教育において、IT を活用した教育が盛んに行われるようになってきているが、このような研究の質を高めるためには、対面上で教育を行うとき以上に、教育効果の評価の実施が重要になる。そこで、このような教育効果の評価を行う際に利用可能なツールとして台頭してきている「携帯電話を用いたウェブ調査」に着目し、従来の紙筆式調査との間で、回答の質に差が生じないかどうかを比較検証した。従来の紙筆式調査で得た回答と、携帯電話を利用した調査で得た回答の質が同等であることを検証した。これらの成果については、学会誌論文 1件、学術誌論文 1件、国際会議発表（査読あり）1件、学会発表（伏会、総会）5件として報告した。 ・新たな要素技術に関する研究 ⑥ LDPC符号を中心とする次世代誤り訂正符号に関する研究（個人研究） 情報通信分野における極めて重要な基礎技術の一つである「誤り訂正符号」は、確率伝播法に基づく「反復復号アルゴリズム」の発明とその性質に関する研究の進展により、近年著しい高性能化を遂げた。特に、本研究で取り上げたLDPC (Low-Density Parity-Check) 符号は次世代誤り訂正符号の中核をなすものと期待されており、LDPC符号化システムの更なる効率化・高性能化が求められていた。 復号アルゴリズムの開発では、CCCP (convex-concave procedure) と呼ばれる最適化アルゴリズムに基づくLDPC符号の復号アルゴリズムを開発した。この復号アルゴリズムを用いることにより、従来の数倍程度の計算量を費やすだけで、復号後の誤り率を格段に小さくできることを明らかにした。LDPC符号の性能を評価する手法の確立については、ある種のLDPC符号に対して、その重み分布および停止集合分布の集合平均を定式化することに成功した。これらの成果については、学会誌論文 2件、学会誌小論文 1件、国際会議発表（査読あり）2件、国際会議発表（査読なし）2件として報告された。 ⑦ 対話型システムの応答遅延の影響軽減（個人研究） 対話型学習システム・遠隔議論システム・遠隔協調作業システム利用による学習効果の向上に資することを目的とし、通信システムや対話型システムにおける応答遅延が与える心理的影響の評価と遅延の影響を軽減する方法の開発を行った。その成果については、学会発表（研究会）3件として報告した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 研究の性質上、その多くは萌芽的な段階にあり、研究発表の段階にとどまるものが多い。 しかし、すでに大学等における活用事例のある研究も少なくない。 (事例) ④ ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究及び文字のデジタル化とローマ字入力の内質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明（個人研究） ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースについては、本年度開発済みの部分から、順次センターのインターネット・サイトで公開している。このコースを含むサイトには、ページ単位で毎日平均 1000 件以上のアクセスがあり、大学等の教育・学習活動に寄与している。 ⑥ LDPC符号を中心とする次世代誤り訂正符号に関する研究（個人研究） 誤り訂正符号化システムの研究に関連し、無線通信路のモデル化に関する研究を企業との共同研究として行った。			
(4) その他の研究開発活動	(4) その他の研究開発活動状況	参考 中期目標Ⅲ－1－(4) ・メディアを活用した教育・学習の普及・促進の観点から、放送大学その他のメディアによる教育を行う大学等との緊密な連携協力のもと、これらの大学等との共同により、メディアを利用した教育を行う大学におけるⅡを活用した教育・学習の活用当に関する研究開発を行うなど、メディアを活用した教育の普及・促進に資する。》	A	A	e-Learning の高度化に関し、放送大学や多くの高等教育機関との共同研究開発が多様に展開され、また、国の施策に関

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		放送大学との共同研究については、放送大学における「文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(平成 16-18 年度)の採択など、同大学における e-Learning 研究へのニーズの高まりを受けて、共同研究チームを組織し、具体的な研究成果をあげることができた。 多様なメディアを利用した教育を行う大学等との共同研究については、国内外の大学等と研究交流協定等を締結し機関のレベルでの共同研究を推進したほか、研究開発プロジェクトや科学研究費補助金等の助成金を活用して研究者のレベルでの共同研究も進めた。 また、大学等における IT 活用教育を推進しているナショナルセンターとしてその有する知見や技術をもって、国の施策に関する調査研究開発を積極的に行った。			する調査研究などが、積極的に実施され、その成果が学術論文、白書、専門雑誌記事、報道記事などによって公表されていることは評価できる。
・メディアを活用した教育・学習の普及促進のため、センターと放送大学が共同で企画立案した研究開発を行う。	・放送大学との共同研究開発状況	① センターと放送大学との共同研究 1 目的 ア 目的 本プロジェクトは、放送大学の印刷教材をベースに放送番組教材とキーワード 目次と索引および映像音声(テキスト)などでリンクさせたテキストをベースにメディアミックス表示することにより、放送大学教材を実効的にウェブ展開する学習コンテンツ形態の研究開発とその著作権処理の検討および非同期双方向の学習方法の基盤を構築するものである。あわせて、本プロジェクトは、メディア教育開発センターと 文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(「アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育 以下、放送大学現代 GP プロジェクトという」平成 16-18 年度 申請機関 放送大学))とが連携して行うことも目的とする。 イ ニーズ 放送と通信との融合の観点から、放送大学の印刷教材と放送番組教材の二次的活用が求められており、そのためには放送大学教材の二次的利用の具体的な学習コンテンツ形態とその著作権処理の検討および双方向性の学習方法の高度な管理が要請される。 ウ サブテーマ ① メディア素材統合型学習コンテンツの開発とその共有化・協創化のための著作権管理に関する研究【研究開発型プロジェクト】再掲)II-1-Q)-3 ・放送大学現代 GP プロジェクトとの連携による研究プロジェクト エ センターが行う理由 本プロジェクトは、放送大学教育振興会助成金 放送大学教材のアーカイブズの利活用に関する実証的な研究」平成 17 年度)の競争的資金の獲得等により、放送大学現代 GP プロジェクトが実現するアーカイブズの二次的活用への展開として、メディア教育開発センターの教員が提案し、放送大学の教員との連携協力により行うものである。また、本プロジェクトで指向するものは、放送大学だけにとどまらず、あらゆる e-Learning のシーンに展開可能であり、高等教育の情報化推進に貢献しうるものである。 2 達成状況及び成果 本プロジェクトにおいて、放送大学の印刷教材をベースに放送番組教材とキーワード 目次と索引および映像音声(テキスト)でリンクさせた学習コンテンツ形態 2 例、線型代数入門-現代数学の思想と方法-』長岡亮介 放送大学教授)、産業社会と消費社会の現代-貨幣経済と不確実な社会変動-』坂井素思 放送大学助教授)の研究開発を行った。昨年度の本プロジェクトに関連する研究開発の成果における第三者評価委員会の「印刷物の内容を優先して検索するしくみまで実現されているが、さらに映像まで整合した検索技術を開発させること」に対しては、印刷物の目次・索引と映像音声(テキスト)とをリンクさせることにより、それらを同時に表示させるしくみを開発した。また、この学習コンテンツ形態は、キーワード 目次・索引と音声(テキスト)をクリックすることで、放送番組教材 45 分の映像をダイジェスト的に学習するしくみを付加した。さらに、放送大学現代 GP プロジェクトにおける授業構築での利用等に供することのできるシステムの開発に関しては、履修者のレポートを添削するための WEB システムの、1. 要件定義書、2. 基本設計書、3. ER 図、4. プロトタイプを完成した。 また、これらの共同研究の成果に基づき、放送大学とセンターとの共同実験として、放送番組教材をセンターのシステムからストリーミング配信を行い、学生等の評価試験及びその検証を行うべく、配信方法やその形態などについて協議を重ね、平成 18 年度から実施予定としている。 本プロジェクトに関連して、学会誌小論文 2 件、学会発表(研究会)1 件、学会発表(大会、総会)4 件、報告書センター外 2 件、講演 7 件の成果公表を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本プロジェクトは、NIME-glad と放送大学の LMS との連携を前提にしている。放送大学および放送大学への教員に対しては、「放送大学現代 GP プロジェクト」全体会議 2006 年 1 月 20 日、著作権処理部会 2005 年 4 年 22 日、印刷教材検討部会 2005 年 5 月 19 日、6 月 24 日)、あわせて「著作権・知的財産権について」放送大学助教授会 2005 年 6 月 22 日)のセミナーを行った。 大学等との共同研究を以下のとおり、積極的に行った。 ・文部科学省 先導的大学改革推進委託一学習者の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」では、本センターと長岡技術科学大学と基本協力協定を締結し、共同で調査研究を行った。 ・北京大学と国際交流協定を締結するとともに外国人研究員を受け入れ、大学教員の教授能力開発(FD)に関する共同研究を行うなど、外国人研究員 4 名を受入れ、R&D 研究会を 2 回開催した。 ・MERLOT (GLOBE (コンテンツ共有・再利用のネットワーク機関)の加盟団体)と国際交流協定を締結し、NIME-glad と GLOBE とのシステム連携等に関する共同研究を行った。 ・本センターの客員教授及び客員助教授として、国立大学等の研究・教育者 37 名が本センターの研究開発プロジェクト等に協力し、共同研究を実施した。	A	A	放送大学教材を実効的にウェブ展開する上で重要な諸課題に関する共同研究が積極的に推進されていること、また、その成果が論文発表、学会発表等で着実に公表されていることは評価できる。 放送大学アーカイブスの有効利用など放送と通信との融合の観点からも今後ますますの相互の連携が進むことが期待される。
・多様なメディアを利用した教育を行う大学等との共同研究を行い、IT を活用した教育・学習に関する研究を行う。	・大学等との共同研究状況	大学等との共同研究を以下のとおり、積極的に行った。 ・文部科学省 先導的大学改革推進委託一学習者の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」では、本センターと長岡技術科学大学と基本協力協定を締結し、共同で調査研究を行った。 ・北京大学と国際交流協定を締結するとともに外国人研究員を受け入れ、大学教員の教授能力開発(FD)に関する共同研究を行うなど、外国人研究員 4 名を受入れ、R&D 研究会を 2 回開催した。 ・MERLOT (GLOBE (コンテンツ共有・再利用のネットワーク機関)の加盟団体)と国際交流協定を締結し、NIME-glad と GLOBE とのシステム連携等に関する共同研究を行った。 ・本センターの客員教授及び客員助教授として、国立大学等の研究・教育者 37 名が本センターの研究開発プロジェクト等に協力し、共同研究を実施した。	A	A	高等教育機関との間で、NIME-gald、GLOBE をベースとした e-Learning に関連するさまざまな共同研究開発が積極的に推進されていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		・ NIME-glad から提供する e-Learning コースの充実を図るため、リメディアル教材とその提供システム（IMS Learning Management System）の開発及びその教育評価について千歳科学技術大学と共同研究を実施すべく、共同研究協力協定書を締結することとなった。同大学は、既に独自開発の IMS や数学等のリメディアル教材の開発の実績があり、委託事業の「e ラーニングによる人材育成支援モデル事業 草の根 e ラーニング」の学習支援センターシステムの開発に協力を得てきたことから発展し、平成 18 年度から共同研究を実施することとなった。共同研究のテーマは、「リメディアル e-Learning 教材とその提供システムの開発及びこれらの運用と教育評価に関する研究」である。				
・ メディアを利用した教育に関する国の施策に関する調査研究開発を行い、委託先の国に報告書を提出するとともに、国との協議の上で成果を公表する。	・ 調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況	0) 国の施策に関する調査研究開発 【文部科学省 先導的 University 改革推進委託—学習者等の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」事業】(I-1- (I)-4 に掲載) 1 目 的 ア 目 的 大学等の高等教育機関において、教育の内容の高度化・多様化の要請から多様な学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育を行うため e ラーニング等の IT 活用教育の導入・普及が進みつつあるが、一方、e ラーニング等の IT 活用教育においては、対面授業と同等の教育効果を担保し、教育の質保証を確保することが政策的、社会的に重要な課題となっている。 このように、大学等で e ラーニング等の IT 活用教育を進める上で極めて重要となる教育効果の向上や質保証の確保を図るため、諸外国や国内の高等教育機関等の動向を踏まえた IT 活用教育の質保証、効果的な教育手法の調査研究及び国内の高等教育機関及び技術的な動向を踏まえた認証システムに関する調査研究を行うこととする。 イ ニーズ 経済協力開発機構（OECD）や国連教育科学文化機関（ユネスコ）で「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、e ラーニング等の IT を活用した教育の質保証の確保が今後各国で重要視されることになるとともに、国内においても中央教育審議会大学分科会で「国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(答申 平成 17 年 9 月 5 日)で高等教育の質保証が重要な課題として提起される等、高等教育の質保証が政策的に重要視されている。とりわけ、e ラーニング等の IT 活用教育の推進や普及を図る上では対面授業と同等の教育効果を担保する必要があることから、教育効果や質保証を確保することへのニーズが高い。 このことから、e ラーニング等の IT 活用教育の学習効果、質保証、効果的な教育手法の調査研究を行い、分析を踏まえた提言を行うことが求められている。 ウ センターが行う理由 センターは、大学等が e ラーニング等の IT 活用教育を支援するとともに高等教育政策に資する事業を行うことを主たる目的としている。IT 活用教育を導入・普及するにあたり対面授業と同等以上の学習効果をあげるとともに質保証を確保することは、大学等が e ラーニング等の IT 活用教育を推進する上での共通の課題であり、また、高等教育政策においても極めて重要な課題である。このことから、センターは、国の委託等を受けて IT 活用教育に関する質保証や効果的な教育手法の調査研究を行っているところであり、その成果を政策や大学等の支援に資することは、極めて必要性が高い。 2 達成状況及び成果 ・ 文部科学省「先導的 University 改革推進委託」事業、海外の大学における e ラーニングの質的保証に関する調査プロジェクトでは、IT 活用教育に関する「質保証」、教育手法について国内及び海外（米国、英国、フランス、オーストラリア、韓国）の認証評価機関や e ラーニング等を先導的に実施している高等教育機関（計 25 機関）の実地調査、文献調査及び国内の e ラーニング等を先導的に実施している高等教育機関（22 大学）についてはアンケートによる調査（回収率は 81%）を通じて国内外の動向や実情の把握及びそれを踏まえた国内外の制度比較等に関する調査分析を行うとともに、IT 活用教育に関する「認証システム」について国内の高等教育機関の実地調査及び文献調査を通じて技術動向や国内の e ラーニング等を先導的に実施している高等教育機関の実情を把握した上で調査分析を行い、その成果を文部科学省「先導的 University 改革推進委託—学習者等の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」の中間報告書としてとりまとめた。 ・ IT 活用教育における質保証に関する調査研究では、国内外の機関の動向や実態の調査・分析を行うことにより、IT 活用教育の質保証の視点が明確になったことから、今後はこの視点についての具体的な内容等の調査分析を更に進めることとしている。 ・ 調査研究を行うに当たっては、本センターと長岡技術科学大学において連携体制や実施体制を明らかにするため基本協力協定を締結し、相互に緊密に連携協力して調査研究を実施した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 文部科学省「先導的 University 改革推進委託」や「海外の大学における e ラーニングの質保証に関する調査」においては、IT 活用教育に関する「質保証」、「教育手法」の国内外の認証機関や高等教育機関の実地及びアンケート調査結果を踏まえた調査分析、並びに「認証システム」の技術動向の調査や国内の高等教育機関の実地及びアンケート調査結果に関する調査研究の成果をとりまとめた文部科学省「先導的 University 改革推進委託—学習者等の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」中間報告書を文部科学省に提出し、その成果は中央教育審議会大学分科会における「高等教育の質保証」等で反映され、高等教育政策の企画立案の支援等に貢献した。 【教育の情報化の推進に資する研究 (I) を活用した指導の効果等の調査等）】 1 目的 ア 目的	A+	A		文部科学省からの 2 件の委託事業も含めて、三つの項目を柱として、多様な事業展開を積極的に推進し、その成果がさまざまな白書・専門誌・報道機関で取り上げられたことは評価できる。 その中で、文部科学省からの委託事業の一環として推進した「草の根 e ラーニング・システム」の構築は、最近、国レベルで大きな課題になりつつあるフリーター等の若者の自立や人材育成に貢献しており、国の施策に積極的に貢献していることはセンターのミッションから見ても評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		急速な情報技術発達に伴い、学校教育において IT を活用した授業が展開される等、教育の情報化が進展しつつあるが、更なる教育の情報化を推進するためには IT を活用した指導の効果等を明らかにすることが重要な政策課題となっており、その政策の実施や基礎資料を提供するための調査研究を行う必要がある。 このようなことを踏まえ、文部科学省の委託を受け、IT を活用した授業を実施することによる児童生徒の学力向上に関する客観的データを得ることを目的として小・中・高等学校を対象として、IT を活用した授業とIT を活用しない授業を実施し、児童生徒の学習成果の比較調査を行い、その結果を踏まえた分析を行った。 イ ニーズ 急速な社会の IT 化の進展の中で、我が国の次世代を担う子供たちが、初等中等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることが必要であり、政府が策定した「IT 新改革戦略」で IT を活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や教員の IT 活用能力の向上が重要施策としてとりあげられている このようなことから、このような政策課題にも対応するため、国の委託等を受けて、実証授業等を通じて IT 活用による指導の効果を検証するための調査研究を積極的に行うことへの要請が高い。 ウ センターが行う理由 センターは、国の政策の企画立案への支援を行うことが主要な目的の一つである。また、学校教育の情報化は国の重要な政策課題であり、情報化の推進のためには、IT を活用した指導効果の向上の検証が求められている。このことから、IT 活用教育に関するデータの収集と分析を行う実績やノウハウがあるセンターが、国の委託を受けて「IT を活用した指導効果の向上」に資するための調査研究を行い、実証的なデータの収集及び分析をすることの必要性が高い。 2 達成状況及び成果 - 文部科学省から委託を受け、IT 活用による学力向上に関する授業の実施と評価」をテーマに IT 活用教育による学力向上に関する客観的なデータを得ることを目的として、小・中・高等学校を対象として IT を活用した実践的な授業を実施した上で IT を活用しない場合と比較して児童生徒の学力向上に関する効果についての評価のデータを収集したところ、小学校（243件）、中学校（52件）、高等学校（49件）で計 344件の実証授業のデータが得られ、これらの実証授業における評価を総合的に調査、分析し、その成果をとりまとめた報告書「文部科学省委託事業 教育の情報化の推進に資する研究」を作成した。 - 本事業における実証授業による指導の効果の検証結果の報告及びそれを踏まえた討議を行う「IT 活用による学力向上の証し」をテーマとするフォーラムを開催し、小・中・高等学校の教員をはじめとする教育関係者が467人参加し、満足度は96%であった。 - 本研究プロジェクトを通じて、IT を活用した実践的な授業を実施し、調査によって収集されたデータの分析を行った結果、ICT 活用により学力向上に効果があることが実証され、学校教育の情報化の推進」に寄与する情報を提供することができた。今後、これらの成果を踏まえて、教員のコンピュータ活用経験とICT 活用の効果等更なる研究を行うこととしている。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 - 実証授業の評価によって得られた客観的なデータを基に調査分析を行い、その結果を報告書にとりまとめ、文部科学省に提出するとともに、文部科学省と協議の上、関係者等に配布し普及促進に努めた。また、本事業の成果の概要は、教育新聞に掲載される等により成果の普及促進が図られた。 - 教育関係者をはじめとする一般を対象とした公開の成果発表のためのフォーラム「IT 活用による学力向上の証し」を開催することを通じて、教育関係者等に IT 活用による学力向上に関する検証結果の普及促進を図った。また、シンポジウムの概要が平成18年3月3日のMSN-Mainichi INTARACTIVE のサイトで広く公表されるとともに、(株)内田洋行のサイトで紹介され、シンポジウムの成果が広く公表された。さらに、本フォーラムは政府の「教育の情報化月間」の一環として開催し、政府が推進する「教育の情報化」の推進及び PR に貢献した。 【文部科学省委託事業「e ラーニングによる人材育成支援モデル事業」】 1 目的 ア 目的 政府の「若者自立 挑戦プラン」の強化策として、学生・フリーター等の若年人材が、いつでも、どこでも、誰でもが手軽に学び直しや、職業能力の向上ができるeラーニングを活用した「草の根 eラーニング・システム」の構築を目指した国の委託事業である。センターは、文部科学省（生涯学習政策局参事官）からの委託事業として、eラーニング学習支援センターシステムを開発し、この委託事業の公募で採択された5モデル地域で開発する職業意識の醸成及び職業能力の向上を図る学習のためのコンテンツをサービス提供するものである。 イ ニーズ 若者自立 挑戦プランの強化策の一つとして、フリーターや若年人材等が、いつでも、どこでも、誰でもが手軽に学び直しや、職業意識の向上を図るための eラーニングを活用した人材育成支援は、社会的な喫緊の対策として、各省が連携・協力し、実証的なモデル事業を行うものである。 ウ センターが行う理由 センターは、メディアを利用した教育に関する国の施策に協力し、調査研究開発を行うことを目的の一つとしているとともに、eラーニングを活用する能力開発学習ゲートウェイ「NIME-glad」を開発し運用を行うなど、学習支援のセンターシステム開発運用のノウハウを有することから、文部科学省の委託を受けて、こうした開発運用を行うこととしたものである。 2 達成状況及び成果				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		本事業の目的である学生・フリーター等の若年人材が、いつでも、どこでも、誰でもが手軽に学び直しや、職業能力の向上ができるeラーニングを活用した「草の根eラーニング・システム」の構築のため、eラーニング学習支援センターシステムを開発し、委託事業に採択された5モデル地域が開発した学習コースを搭載し提供した。http://kusanone.nime.ac.jp/ 開発した学習支援センターシステムは、登録した学習コース以外のコンテンツを学習に利用できる国際標準のLOM (Learning Object Metadata) 検索機能や学習支援機能があるポータル機能、及び学習履歴や成績管理ができるSCORM規格に準拠したLMS (Learning Management System) 機能がある。学習者はユーザ登録して自分のページを作成して学習コースの登録、学習の進捗状況、質問、確認テストや修了テストの成績及び修了書を受領できる。また、教師機能からは、学習者の学習履歴や成績管理、電子掲示板を利用して指導、助言ができる。 学習支援センターシステムに搭載された学習コースは次のとおり。 ア 就労意識向上 「ちょっとまってフリーターでいいの?」北海道eラーニング人材育成支援協議会 (北海道) 「人間関係づくりコース」若者未来eラーニング連携協議会 (富山県) イ 夢実現支援 「AKANEの冒険」北海道eラーニング人材育成支援協議会 (北海道) 「デジタル映像制作者への扉コース」さいたまeラーニング人材育成協議会 (埼玉県) 「夢追求起業コース 起業の成功例・失敗例に学ぶ)」さいたまeラーニング人材育成協議会 (埼玉県) 「夢実現支援コース」若者未来eラーニング連携協議会 (富山県) 「めざせ!ベンチャー起業チャレンジコース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) 「基礎簿記習得コース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) 「NPOスタッフ養成コース 基礎編)」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) ウ 地域密着型 「経済社会の中で働くコース」みやこ就職活動支援協議会 (岩手県) 「地域から学ぶコース」若者未来eラーニング連携協議会 (富山県) 「有田焼伝統工芸Ⅰ 前編」コース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) エ 自分探し 「自分探しコース」若者未来eラーニング連携協議会 (富山県) 「職業選びの方法コース」みやこ就職活動支援協議会 (岩手県) 「有田焼伝統工芸Ⅰ 前編」コース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) (再掲) 「NPOスタッフ養成コース 基礎編)」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会 (佐賀県) (再掲) なお、本プロジェクト「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」については、文部科学省白書のトピックとして取り上げられた。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 学生・フリーター等の若年人材に対する学び直しや職業能力の向上のためのeラーニングを活用した人材育成支援は、社会の喫緊な課題として国の重要な政策の「若者自立・挑戦プラン 平成15年6月10日若者自立・挑戦戦略会議決定)」の強化策の一つであり、社会的な貢献は大きい。また、大学等において、「キャリア教育」をはじめとする職業能力の向上のための教育は端緒の段階であり、eラーニングを活用した人材育成支援事業の学習支援センターシステムは有用性が高く、大学等に対しても多大な貢献が期待できる。			
2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する目標を達成するための措置	2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	参考 中期目標Ⅲ-2 2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する事項》 (まとめ) 1. 大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する支援を行った。 ○ コンテンツの開発、成果の普及、また、既年度に作成した情報倫理教育や英単語学習用のコンテンツが米国会学や国内の学会で高く評価された。 ○ 国内外のIT活用教育に関する実態やニーズに関する調査、研究を実施し、分析結果等を報告書にとりまとめるとともにインターネットで提供し、普及活用を図った。 ○ 教員等に対する研修開催 2. 衛星通信による大学間ネットワークSCSの効率的運用と大学等のニーズを踏まえた新システムの再構築を行った。 ○ 大学のニーズに応じてSCSの特長を活かした多人数参加型のSCS活用セミナーの開催を約5倍に増やしたことにより、1回当たりの参加局が増大するなど効率的な運用を図った。 ○ SCS活用セミナーやセンター主催のシンポジウム等について、SCSによる配信のみではなく、インターネットによりストーリー配信をするなど可能な限り受講者等へのサービスを図った。 ○ 利用事例、専門的・技術的な情報の提供、大学等の共通の諸課題の解決策のためのセミナーを実施し活用の促進を図った。 ○ 新システム構築に向けてプロトタイプを開発し、性能及び運用性について評価をした。 3. 学習者等に対する大学等のメディアを利用した教育情報の提供システムを更に機能拡充し利用者の便宜を図った。 ○ 国際対応のため、能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad」の英語版を構築し、公開した。	A	A	NIME-glad の機能拡張による利便性の向上、高等教育政策に資する国内外のIT活用教育に関する実態の把握・分析及びニーズの把握の調査研究を新たに推進し、その成果を広く公表したこと、また、高等教育機関からのニーズを反映した研修やシンポジウムの開催など、様々な刊行物・報告書による情報発信が行われていることは評価できる。 研究開発成果を学術論文誌、国際会議等で積極的に公表している。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		○ NIME-glad」の登録情報を大幅に充実し、また、機能も更に拡充した。 ○ 教育メディアポータルサイトの運用 4. 国内外の学会、専門誌での研究成果の発表等に関し年間件数の増加を図るとともに、センターの研究開発の成果を国内外において広く利活用してもらうための情報発信や各種イベントに積極的に参加し成果の普及を図った。 ○ NIME 研究報告」、メディア教育研究」の発行 ○ e-Learning WORLD 2005」、E ノベーションジャパン2005」への参加 ○ 研修事業（メディア活用能力開発支援） ○ 国際シンポジウムの開催、II教育支援協議会を通じた情報発信			
(1) 大学等のニーズに対応したメディアを利用した教育に関する支援	(1) メディアを利用した教育に関する支援状況	参考 中期目標III－2－①) ・大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する支援を行う。》 (まとめ) 1. コンテンツの開発、成果の普及 大学等のニーズを踏まえた効果的なコンテンツを4タイトル開発し普及に努めた。また、平成16年度に作成した「情報倫理教育デジタルビデオ小品集パート2」が米国学会AMCの2005年教材賞・ビデオ部門賞を受賞するとともに日本の情報処理学会から2005デモンストレーション賞を受賞した。また、英単語学習オンライン教材「COCET3300」が平成17年度高等専門学校教育基金の文部科学大臣賞を受賞した。 2. 国内外のIT活用教育に関する調査研究の実施及びその成果の普及促進 高等教育政策の企画立案への支援や大学等のIT活用教育の推進に資するためII教育に関する国内外の調査を実施した。国公私立大学等の6割以上から回答を得て、我が国のII教育の実態を明らかにするとともに、報告書にまとめ各機関に配布し活用を図った。また、結果についてはインターネット上でも公表しており、広く利活用されるよう努めた。 3. 教員等に対する研修の開催 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心を持つ教職員等に対し、中核的人材養成型研修、「スキルアップ研修」、「テーマ別研修」の3つを柱に8研修講座（延べ16回）を開催し、大学等の人材育成の支援を図った。	A	A	高等教育機関に対するメディアを活用した教育に関する支援として、国内外のII活用教育に関する状況把握、ニーズの洗い出しに関する調査を積極的に行い、その結果を広く公表して有効利用されていること、さらに、大学等からの要望に応じたさまざまな研修活動を推進し、アンケート結果でも非常に高い満足度を得たことなどの活動は評価できる。
・大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して、効果的なコンテンツ（教材・素材、コース）を開発し、その成果の普及促進を行う。	・コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	①教育コンテンツ開発プロジェクト 戦略的協働プロジェクト 1 目的 ア 目的 本プロジェクトは、大学のニーズに対応し効果的な教育コンテンツを大学等とセンターが共同して研究開発し、その成果を広く大学等に普及促進することにより、大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援を行い、もって高等教育におけるIIを活用した教育方法等の改善に寄与することを目的としている。 イ ニーズ 大学等においてIIを利用した教育方法、内容等の改善には、教育コンテンツの開発及びその成果の利用が不可欠である。2003年7月に政府のII戦略本部が公表した「e-Japan 基本戦略II」でも高等教育におけるeラーニングが強調され、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の分野にもeラーニングが取りあげられ、各大学においてもeラーニングコンテンツの開発や、教材のデジタル化、講義のアーカイブ化などに取り組みつづける。一方、少子化による大学全入時代を迎え、より教育効果の優れた質の高い教育コンテンツを必要とされている。これらの開発には、ノウハウと多額の経費が伴い、大学等が単独では開発できないことから、共同で開発し多くの大学で利用することが求められている。 ウ センターが行う理由 センターは、大学のニーズに対応したメディアを利用した教育を支援するため、大学等とセンターが協力して効果的な教育コンテンツを開発し、その成果を大学等に広く普及促進することが求められている。 また、大学等ではIIを利用した教育方法、内容等の改善への取組として、eラーニングの導入やデジタル教材等の開発を進めているものの、その多くは講義の動画収録や講義資料のデジタル化であり、学習効果を考慮したインストラクショナルデザインの手法による開発やメディアを高度に利用した高品質の教材は、経費的の面からも大学が単独では開発することが困難である。更に、民間における教材は、小学校から高校までの教科学習、会話等の語学学習、ビジネス・スキルに関するコンテンツが主であり、大学等の基礎教育や専門教育の教育コンテンツはない。 このようなことから、大学等のニーズに対応して大学等を母体として形成するコンソーシアム等と教育コンテンツ開発のノウハウと実績があるセンターが協力して質の高い効果的な教育コンテンツを開発し、その成果を多くの大学で利用できることが必要とされている。 2 達成状況及び成果 平成17年度は、多くの大学等のニーズに対応した教育コンテンツを開発するため、外部委員による審査委員会を設け、応募18件のうち、5件のコンテンツを開発することとし、大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して、インストラクショナルデザインの手法により詳細企画書を作成から監修まで行い、次のような教育コンテンツを開発した。 ○ eラーニング対応の「ドイツ語CALL教材」(外国語CU委員会) - 外国語CU委員会コンソーシアム（旧7大学の外国語センターが参加）とセンターが協力し、共通科目ドイツ語のCALL教材として基本説明	A	A	センターの特色を生かした大規模な調査研究、開発プロジェクトが展開されている。 高等教育機関等を母体として形成するコンソーシアムと本センターが共同で開発した教育用コンテンツが、情報分野で世界的に認知されているACMから賞を得たこと、また、国内にあっては文部科学大臣賞を受けたことは評価できる。 また、II社会の学生は情報検索に明け暮れる傾向があり、物を考えてそれを言葉で表現するという基礎能力が衰えつつある。これを救うコンテンツの開発なども今後期待したい。 このように順調に進んでいるコンテンツ開発、およびその普及活動が今後さらに進展することを期待する。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価		留意事項等
		の文法解説から練習問題、テストができるスタンドアロンでの利用及び e ラーニングプラットフォームで動作する教育コンテンツである。 ○ eラーニング対応の「フランス語CALL教材」外国語CU委員会） 外国語CU委員会コンソーシアム（旧 7大学の外国語センターが参加）とセンターが協力し、共通科目フランス語のCALL教材として基本説明の文法解説から話す聞く、練習問題ができるスタンドアロンでの利用及び e ラーニングプラットフォームで動作するハイブリッド型の教育コンテンツである。 ○ ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーション」高専 II教育コンソーシアム） 高専 I T教育コンソーシアム（国立高専 45校が参加）とセンターが協力し、情報工学科のソフトウェア開発の教育やプログラミングコンテンツ等で不可欠なプロジェクト管理とプレゼンテーションのための教材で、スタンドアロンの利用及びサーバーからの配信を可能とするハイブリッド型の教育コンテンツである。 ○ 総合教材―木造住宅の一生」日本建築学会） 日本建築学会 Web 教材コンテンツ小委員会）とセンターが協力し、建築学を学ぶ初学者に対する Web 教材で、企画から設計、施工、維持管理、リフォーム、増築、台風・地震・火災の被害、解体までの 100年住宅を学習する教育コンテンツである。講義用の教材又は学生の自学自習用の教材として利用できる Web 教材である。 ○ 獣医学分野の病理解剖像等の Web 教材 獣医学教育 IIコンソーシアム） 獣医学教育 IIコンソーシアム（全国の獣医学系大学 16大学が参加）とセンターが協力し、獣医病理学を学ぶ学生が授業等で利用する「病理解剖像の基礎」、「ロアラの病理解剖」及び「ヒワトリの剖検術式」の画像コンテンツを制作し、センターが運用する 獣医学教育 IIポータルサイト」に掲載した。 (http://cdvm.nime.ac.jp) 16年度に開発した教育コンテンツについて、情報倫理デジタルビデオ小品集 II」はコンピュータ関係の世界的な学会 ACMの教材賞ビデオ部門を受賞及び情報処理学会コンピュータと教育研究会主催の情報教育シンポジウムでデモンストレーション賞を受賞した。 また、英単語学習オンライン教材「COCET3300」は、高等専門学校教育教員研究会の文部科学大臣賞を受賞した。これらの受賞は、大学等とセンターが協力して開発する教育コンテンツが、高品質で学習効果が期待できる優れた教材であると高く評価されている。 研究成果としては、国際会議発表（査読あり）2件、学会発表（研究会）2件、学会発表（大会、総会）1件を行った。 【大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化（戦略的協働プロジェクト）】（再掲）II - 1- Q) - 3 コンテンツ制作 ・人間力系：情緒力シリーズ』 「情緒力の根源」、感受性を持つ」、EQ とは」、情緒力を鍛えよう」 ・ビジネス系：会社と社会シリーズ』 「会社とは」、企業の持つ社会的責任とは」 技術系：スキル判定シリーズ』 「電子回路設計技術スキル判定 基礎編」、電子回路設計技術スキル判定（中級編）」、C 言語スキル判定 基礎編」、Java 言語スキル判定 基礎編」、Linux スキル判定 基礎編」 ・その他：学生のためのコンピテンシーチェック』⑥コース） 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 大学等のニーズに基づき、大学が単独では開発することができない高品質な教育コンテンツを、コンソーシアムとセンターが協力して開発していること、英単語学習オンライン教材「COCET3300」が運用開始から10ヶ月で約9、300人の利用登録者数となること、獣医学分野の「病理解剖像の基礎」がテキストの項目に対応した症例画像として授業等の教材提示や学生の自学自習に利用されていることなど、その教育効果が期待され、大学等の IIを活用する教育の支援に対し直接に貢献する。				
国内外におけるメディアを利用した教育に関する調査や研究、その分析結果等を幅広く収集、データベース化して公開する。	メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	①) メディアを活用した教育に関する調査及び研究開発 【IT 活用教育に関する国内外の調査プロジェクト（戦略的協働プロジェクト）】（再掲）II - 1- ①) - 1 1 目的 ア 目的 近年の国立大学の法人化をはじめとする高等教育機関を取り巻く変化と情報技術の急速な進展に伴い、大学等において教育内容の高度化・多様化の要請を踏まえた効果的・効率的な教育を推進するための手法として、e ラーニング等の IT 活用教育の導入の必要性が高まっている。e ラーニング等の IT 活用教育の導入・普及を図るためには、国内外の先進的 IT 活用教育のニーズや実態と課題の把握とその分析が極めて重要である。 このことから、高等教育政策の企画立案や大学等の高等教育機関の e ラーニング等の IT 活用教育の推進に資するため、国内調査については、文部科学省と連携して、国内の大学・短期大学・高等専門学校に対して、e ラーニング等の導入状況等の実態やセンターに対するニーズ等についてアンケートによる調査を行い、その結果の収集及び分析を行った。また、海外調査については、諸外国の高等教育機関の e ラーニング等の導入状況、e ラーニングに関する施策等の実態を把握するため、文献及び web で情報収集を行い、要約及び整理を行った。 イ ニーズ e-Japan 戦略」及び「IT 新改革戦略」において e ラーニング等の IT 活用教育の推進が重要施策としてとりあげられ、その導入や普及の状況が評価指標となっている。また、現代的教育ニーズの取組プログラム（現代 GP）」において 2006年度も 2005年度と同様に「ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Program の開発」が取り上げられる等により e ラーニング等の IT 活用教育の推進が重要な課題となっている。	A+	A		メディアを利用した教育に関する調査に関しては、新たな活動を文部科学省と連携して展開し、さらに、その調査結果を広く大学、短大、高専等の関連機関に配布したことは評価できる。 大学等のセンターに対するニーズの調査を今後大学等との連携やセンターのミッションに生かすことが期待される。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		このようなことから、高等教育政策の企画立案への支援や大学等の IT を活用した教育の推進のより一層の進展に資するために、我が国の大学等の高等教育機関の e ラーニング等の IT 活用教育の実態及び諸外国の e ラーニング等の IT 活用教育の動向や実態を把握するための調査及び分析を行うことへの要請が極めて高い。 ウ サブテーマ ① 国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査【戦略的協働プロジェクト】 ② 海外の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査【戦略的協働プロジェクト】 エ センターが行う理由 IT の教育利用を推進することが設立目的である本センターにあっては、国内外の大学等における先進的 IT を活用した教育に関して、実態や最新動向及びニーズを把握・分析し、その成果を大学等高等教育機関や行政機関、また広く国民社会の求めに応じて迅速に提供することが求められている。また、このような調査研究は、国民、大学等高等教育機関、文部科学省のニーズにこたえるものであり、独立行政法人としてのセンターが実施すべきものといえる。 このことから、本分野における調査を文部科学省の高等教育政策に即して実施する機関としてセンターが行うことがふさわしい。 2 達成状況及び成果 - 国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査については、全国の国公私立大学・短大及び高等専門学校 1、250 校に対して e ラーニング等の導入状況、学習効果、質保証、教育用コンテンツ、ラーニングマネジメントシステム（LMS）等についてのアンケートによる調査を行い（回収率は 62%）、その調査結果をとりまとめるとともに、大学等の e ラーニング等の IT を活用した教育を実施している先進事例について紹介した報告書「e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査報告書（2005年度）」を作成した。 - また、センターが行っている事業や今後行う予定の事業に対する大学等のニーズについてアンケート調査を行い、その結果を報告書にとりまとめた。ニーズ調査の結果によると、大学等の教育情報のリンク集については、非常に良いと思う、良いと思うが 91.3%、大学等の英語サイトのリンク集が 92%ときわめて高く、その他センターが実施している又は実施予定の事業に関しても、大学からのニーズが高いことが判明した。 - 国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査については、今後、調査事項を精査しつつ継続して調査を行い、時系列として年度の推移に関する情報の収集及び分析についても行うこととする。 - 海外の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査については、諸外国（米国、カナダ、英国、フランス、オーストラリア、フィンランド、韓国）の e ラーニング等の IT 活用教育の導入状況、施策、コンソーシアム、関連組織及び e ラーニング等の実施機関について文献及び WEB による調査を行い、それをとりまとめた報告書を作成した。また、中期計画終了年度までの 4か年にわたる海外調査基本計画を策定し、本年度は年次計画に沿った調査を実施した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ① 大学等における活用状況又は大学等への貢献 報告書は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(2、178 機関に合計 3,701 部)に配布するとともに、インターネットで提供したところ、6機関の大学等から追加配布の要望があり、広く配布すること等により普及活用を図ることができた。また、教育家庭新聞のインターネットのサイトで概要が紹介されるとともに、大学職員 net において調査結果が一部引用され、普及活用が図られた。 また、センターに対する大学等のニーズについてアンケート調査を行った結果を報告書にとりまとめるとともに、それを踏まえ、今後のセンターにおいて、大学等への e ラーニング等の IT 活用教育の支援のための事業展開を図ることとしている。 ② 高等教育政策に対する貢献等 本調査研究は、e ラーニング等の IT 活用教育の導入・普及にあたっての課題やメリット・デメリットを調査・分析しており、文部科学省における高等教育政策の企画・立案、推進の基礎資料として活用される。 また、調査結果は、e ラーニング白書（2006／2007）において一部引用して掲載された。 さらに、今後、国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査を継続して実施し、時系列として年度の推移についても調査分析し、大学等の e ラーニング等の IT を活用した教育の導入に寄与する情報の提供に努める。				
・大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修を行う。	・メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況	① 研修事業（メディア活用能力開発支援）普及促進型プロジェクトⅡ-2-(4)-7に掲載 1 目的 ア 目的 大学等の教職員を対象に、学習者や大学等のニーズに応じて、IT を活用した教育のためのインストラクショナルデザイン、e ラーニングの開発・運用、著作権など、実際の教育現場で役立つ能力や知識の修得を支援し、大学等において IT を活用した教育の担い手となる人材育成のための研修事業を行っている。 イ ニーズ 大学等では e-Learning 導入の機運が高まっている一方で、IT を活用した教育を着実に推進・運用するための人材が不足している。これらの人材の育成を個々の大学等が個別に対応することは困難なこともあり、教職員を対象とした IT 活用教育を支援するための研修実施への要請が強い。国の IT 教育に関する政策においても、「e-Japan 戦略Ⅱ」や「IT 新改革戦略」で「高度 IT 人材の育成」、「e-Learning の推進」などが掲げられており、文部科学省では「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」において e ラーニングの開発を推進している。 IT 活用教育の支援を目的とした本研修事業は、大学等からのニーズ、国の政策等に合致しており、大学等において学習の質を向上させる IT を活用した教育を行う上で、その有用性、必要性は極めて高い。	A+	A+	実際の教育現場で役立つ e ラーニングの能力開発支援の研修会を開催し、受講生からのアンケート結果で 95% を越す満足度と内容評価を得ていることは、高く評価できる。また、人材不足が問題視されている「インストラクショナルデザイン」についての能力や知識の獲得に関する人材育成事業を積極的に推進していることは高く評価できる。 今後も、高等教育機関からの	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		エ センターが行う理由 大学等では、教職員のFD・SDとして各種研修を実施しているが、Ⅱを活用した教育に携わる人材育成のための専門的な研修を個々の大学が個別に実施することは困難であり効率的でもないことから、当センターが実施する研修講座を活用してⅡ活用教育に携わる人材を育成している大学が増えている。 研修講座修了者を対象に実施したアンケート調査では、受講目的として 失学等において教育コンテンツの開発等にかかわる中核の人材や運用をサポートする人材が不足している。」、教職員自らがⅡを活用した教育に対応するためにスキルを向上させようとする意欲が強い。」、「Ⅱ活用教育の最新情報に高い関心がある。」など、大学等の教職員からは、Ⅱ活用教育、特にeラーニングに関する研修講座に高いニーズがあった。また、99.7%が「こうした研修は必要性がある」、94.9%が「今回のような研修にまた参加してみたい」など、高い評価が得られ、当センターが、Ⅱ活用教育を支援するための研修講座を継続的に実施する必要がある。 2 達成状況及び成果 平成17年度の研修事業は、大学等からのニーズに応じて、Ⅱを活用した教育への支援として大学等における e-Learning の導入や運用に必要な知識・技術の修得を目的とした研修に重点を置き、Ⅱ活用教育の中核的な人材を養成するための「中核的人材養成型研修」、Ⅱ活用教育の実践的な能力を養成するための「スキルアップ型研修」、Ⅱ活用教育を推進する上で必要な知識を修得するための「テーマ別研修」の3つに体系化し、8研修講座（延べ16回）を開催し、大学等におけるⅡ活用教育の人材育成を支援した。 講義（講演）形式の研修講座では、SCSにより全国のサテライト会場に配信している他、インターネットによるストリーミング配信を行っている。さらに、研修講座終了後、研修講座に参加できなかった者やもう一度研修内容を知りたいという者のために、実際の研修内容と研修資料を同期させたWebコンテンツをインターネットにより配信し、可能な限り多くの者に研修の内容を提供するなど、研修成果の普及促進に努めている。リメディアル教育セミナーでは、私立大学の協力により、北海道（千歳市）・東北（仙台市）・九州（福岡市）の3地区で開催し、全国の大学等の教職員に対し受講する機会の拡充に努めた。 研修講座の実施方法についても見直しを図っており、例えば「インストラクショナルデザイン実践ワークショップ」では、当初、1回あたりの定員を30名で企画したが、第1回ワークショップの結果と受講希望者数を考慮し、1回あたりの定員を20名と減らし、回数を1回増やし2回実施した。 研修講座の特徴としては、国立大学法人の教職員に限らず私立大学の教職員や e-Learning 関連企業の教育担当者なども多く参加しており、高等教育関係者にとって、有効な研修内容であることがわかる。 研修事業の広報活動としては、研修講座情報（年次計画、実施要領など）をホームページや広報誌などで公開するとともに、全国の大学等の高等教育機関の関連部署へ開催案内を送付した。特に、過去に当センター主催の研修講座やシンポジウム、フォーラムなどに参加し研修講座等のイベント情報の提供を希望する者のメーリングリストを作成し、適宜、メールにより研修講座の開催を案内した（約1、300名登録）。さらに、日経BP社や毎日新聞社が運営している情報サイトや日本eラーニングコンソシアム（eLC）などの高等教育関係機関に対し研修講座情報を提供し、研修事業の周知に努めた。 研修講座共通アンケートや各研修講座独自の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、スキルアップ度（理解度）等を分析し、適宜、研修内容について評価・見直しを行い、受講者が効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の質を高めている。 なお、平成17年度に実施した研修講座（8講座（延べ16回開催））の修了者を対象に実施したアンケートでは、97.6%が「全体として満足している」、96.0%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」との調査結果が得られ、中期計画に掲げた「平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。」を達成している。また、99.7%が「こうした研修は必要性がある」、94.9%が「今回のような研修にまた参加してみたい」など、Ⅱ活用教育、特にeラーニングに関する研修に高いニーズがあり、本センターがⅡ活用教育を支援する研修講座を継続的に実施する必要がある。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本研修事業の成果は、研修講座の修了者が各大学等においてⅡを活用した教育の担い手として、e-Learning などのⅡ活用教育コースの円滑な導入及び運用を行う際に有効に活用される。 なお、受講者は大学等の教職員が全体の73.0%を占め、研修事業のねらいとするⅡ活用教育を導入・運用する大学等の教職員の人材育成としての機能を十分発揮している。 全国の高等教育機関を対象に実施した「eラーニング等のⅡを活用した教育に関する調査（2005年度）」では、大学等におけるeラーニングの導入状況、eラーニングを推進・運用するにあたり各大学が抱える諸課題や問題点などについて、次のとおり報告されている。調査書送付：1、250機関 有効回答：777機関（62.2%）） 44.3%の大学等においてeラーニング等のⅡを活用した教育が導入されている。導入されていない大学等においても、そのうちの約50%が導入について予定または検討を行っている。 また、Ⅱを活用した教育が導入されている機関が抱える諸課題や問題点としては、Ⅱを活用した教育を推進・運用を担当する教職員のeラーニングに関するスキル不足（61.9%）や教育コンテンツ開発のノウハウが不十分（50.0%）、また、Ⅱを活用した教育を導入するにあたり、eラーニング等の教育効果に対する教員の理解が不十分（49.7%）や学内のコンセンサスが得られていない（35.5%）などの結果が得られた。著作権に関する課題を持っている大学についても61.6%と多かった。 Ⅱを活用した教育に関する専門的な知識や能力の修得など人材養成を目的とした研修やeラーニングを導入することで、学習効果の高い、効率的な教育を行っている大学の事例などを具体的に紹介しⅡ活用教育を普及啓蒙する研修など、Ⅱを活用した教育における大学等のニーズを踏まえ、開講する研修講座のテーマを決定し、所属機関において研修成果を活かすことができる課題解決型でより実践的なもの、受講者に学習インセンティブを与えるような研修講座の実施を目指し、大学等からメディア教育開発センターの研修事業に対する要望や期待が			さまざまニーズを踏まえながら、研修のさらなる充実、積極的な開催が望まれる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等
		醸成されるよう努める。			
(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築	(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	【参考 中期目標Ⅲ－2－Q】 - 衛星通信による大学間ネットワーク「スペース・コラボレーション・システム（SCS）」の効率的運用と、大学のニーズを踏まえた新システムの再構築を行う。】 1 衛星通信による大学間ネットワークの効率的運用を行った。 - SCS は大学等の教育・研究活動に活用されており、平成 17 年度の利用件数は 520 件であった。 - SCS 活用セミナーのように、SCS の特長を活かした多人数参加型セミナーの企画を前年比約 5 倍配信することにより、1 回あたりの参加局が増大するなど、SCS の効率的運用が図られるようにした。 - 労務管理や財務マネジメント、知的財産等の大学等の共通の諸課題の解消策のための SCS 活用セミナーを実施するとともに、SCS 利用研修である SCS フォーラムを通じて利用事例や専門的・技術的な情報の提供を行うなど、更なる活用の促進を図った。 - SCS 活用セミナーやセンター主催のシンポジウム等について、SCS で配信するだけでなく、ストリーミング映像と発表資料を同期させた Web コンテンツを制作し、インターネットにより公開することにより、SCS 参加機関にとどまらず誰でも視聴できるように参加機会の拡大を図った。 2 衛星通信による大学間ネットワークの再構築の検討を行った。 - 新システムの構築に向けてプロトタイプを開発し、衛星通信による IP 通信を用いた場合の伝送品質や既存のテレビ会議システム等のアプリケーションの性能及び運用性について評価を行った。 - 平成 18 年度は、新システムにおいて実現可能な機能、性能、導入コスト等を公開した上で、利用の意向調査を実施し、大学等からの要望・ニーズを踏まえた新システムを構築することとしている。	A	A	SCS の利用促進については、さまざまな企画を積極的に行うことにより利用率を維持していることは評価できるが、情報技術が急速に進展している現実を踏まえ、新たなシステムアーキテクチャへの移行に向けての研究開発を加速度的に展開することが求められる。 また、SCS 大学間ネットワークの再構築と同時に大学や高専の間の光ネットワークの構築とそれによる eラーニングも視野に入れた研究開発についても検討されたい。 さらに、衛星通信に関わる技術進歩に伴うコストパフォーマンスに関する情報を同時に提供することも重要である。
・センターが中核となって管理・運用を行っている SCS について、利用事例、多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行い、その有効性の広報を定期的に行うとともに、利用研修を年 2 回開催する。	・SCS の運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	【SCS の運用状況】 1 目的 ア 目的 SCS について、利用事例や多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行うとともに、セミナー、研修講座、講演会、シンポジウム等の模様を全国のサテライト会場に配信することにより、その有効活用を図り普及促進に努める。 また、SCS は一つの会場に集まることなく、自らの職場に居ながらにして双方向で意見交換できることから、最新の情報や専門的な情報を全国の大手の受講者に一度に配信できる特長がある。このような SCS の特長を活かして、国立大学法人等を対象として、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げたセミナーを開催して SCS で配信し、SCS の活用促進を図っている。 イ ニーズ SCS は、安定した通信により確実な遠隔講義等が実施できることから、連合大学院等の遠隔講義や講演会等の配信に活用されている。 また、SCS 活用セミナーのようなセミナーを一大学で個別に企画し実施することは効率的でなく、また東京、大阪などの大都市で開催されることが多い専門的な研修に地方の大学から大手が参加するには、時間的、経済的な制約が多い。こうしたことから、このようなセミナーを SCS で配信することにより、受講者は自らの職場に居ながらにして、最新の情報や専門的な情報の修得が可能となり、有用性、必要性が高い。セミナー実施後のアンケートにおいても、受講者の 96.8% が「こうした研修は必要性がある」、93.2% が「今回のような研修にまた参加してみたい」と回答している。なお、今後は国立大学法人に限らず大学運営全般に関わる大学教職員の基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的とし、SCS の参加機関に限らず大学職員が誰でも参加できるような eラーニング・コンテンツの制作・提供を進めることとしている。 ウ サブテーマ ① 次世代教育通信プロジェクト（大学間ネットワークの運用と再構築）普及促進型プロジェクト（再掲）Ⅱ-1-（Ⅰ）-2 ② SCS 活用セミナー 2005 普及促進型プロジェクト（Ⅱ-4-（Ⅱ）-3・4）に掲載） エ センターが行う理由 SCS については、高等教育機関を対象にした、唯一の全国的衛星通信ネットワークによる遠隔授業システムとして、大学等の間で、双方向遠隔授業や各種研究会、講演会などに活用されており、インターネットにはない安定性や多数のサテライト会場へ同時に配信できる同報性などの利点を活かして、その有効活用を図っているとともに、導入当初からセンターが HUB 局として、専門的施設と専門的な知見、ノウハウをもって全体の運用の調整を行っていることから、他の機関には担当できない。SCS の特長を活かして各大学にとって必要な情報を、センターが発信することにより、受講者は大学等に居ながらにして受講でき、時間的・経済的な負担を軽減することができるため非常に有益であり、各大学等の教育・研究活動等が一層推進される。 2 達成状況及び成果 ① 次世代教育通信プロジェクト（大学間ネットワークの運用と再構築）普及促進プロジェクト（再掲）Ⅱ-1-（Ⅰ）-2 平成 17 年度は、大学等が共通に抱える課題解消のための SCS 活用セミナーの配信や、講演型の研修講座、センター主催のシンポジウム、フォーラム等を配信し、1 回当たりの参加局数が平成 16 年度に比べ 53% 増大し 12.1 局になるなど SCS の効率的運用が図られた。特に、SCS 活用セミナーの平均参加局は 76.8 局に達し、大学等から高い関心が得られた。	A	A	SCS 利用に関しては、SCS 活用セミナーを平成 16 年度と比べて約 5 倍の回数を開催するなど、利用促進に関するさまざまな企画が着実に進められている。また、アンケート評価における利用者・聴講者の満足度についても良好な結果が得られている。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																																																																																											
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																																																																										
		SCS利用研修は、SCS 活用セミナー 2005の一つのテーマとして2回開催し、延べ46局の参加を得た。第1回は主にSCSの利用ノウハウについて、第2回は利用事例紹介を行った。2回とも、専門的・技術的な情報の提供と蓄積を図るため、発表資料をWebで掲載するとともに、ストーリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開している。また、SCS加入機関の運用担当者のSCS操作技術向上のため、操作研修を4回実施し、延べ50局が参加した。 また広報活動として、SCS車載局の利活用のためのリーフレットを作成し関係研究機関に送付した他、「E-LearningWORLD2005」と「イノベーション・ジャパン 2005—大学見本市」に出展してパネル展示やリーフレットを配布し、普及促進を図っている。 (1) SCSの利用状況、シンポジウム等のSCS配信状況 ・平成17年度 SCS 利用件数 520件 センター主催事業の配信 42件、大学等の授業等による利用 478件 ・車載局運行件数 11件 ・SCSフォーラム 利用研修) 2回 延べ46局、平均23局 ・SCS活用セミナー 2005 33回 (SCSフォーラムを含む) 延べ2,535局、平均76.8局 ・研修講座 5回 延べ160局、平均32局 ・センター主催シンポジウム等 4回 国際シンポジウム 2005 22局、II教育支援協議会第4回フォーラム 25局、II教育と著作権フォーラム 34局、衛星通信教育セミナー 2005 45局、平均31.5局) ・SCS運用担当者向け機器操作研修 4回 50局参加、平均12.5局 (2) アンケート結果 ・SCS利用研修であるSCSフォーラムを2回開催し、46局が参加した。アンケートでは、80%が「全体として満足している」、90%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」、100%が「こうした研修は必要性がある」、90%が「こうした研修にまた参加したい」との調査結果が得られ、高い評価を得ている。 SCSフォーラムも含めてSCS活用セミナー 2005を9テーマ33回開催した。アンケートでは、87%が「全体として満足している」、83%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」、97%が「こうした研修は必要性がある」、93%が「こうした研修にまた参加したい」との調査結果が得られ、高い評価を得ている。 (3) 成果物の状況 ・SCSフォーラム及びSCS活用セミナー 2005の一部は、発表資料をWebに掲載するとともに、ストーリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開しており、SCS 設備のない機関でも視聴できるようにして参加機会の拡大を図っている。 ・SCS車載局のリーフレットを作成し、関係する独立行政法人、国立大学等へ配布した。 (4) 回線使用料の値下げと定額制の導入 ・SCSの回線提供事業者である (財)衛星通信教育振興協会と協議を行い、平成17年度から回線使用料の値下げ、定額制及び固定単価の従量制料金制度を導入した。その結果、定額制を選択した機関が97機関あり、各機関の料金支払いに伴う事務作業が軽減した。 ② SCS活用セミナー 2005 SCS利用促進の一環としてSCS活用セミナー 2005を平成16年度に引き続き開催した。平成17年度は、前年度に比べ回数において約5倍の33回開催するとともに、内容の充実を図り9テーマについて実施した。このセミナーは、SCSの特長を活かして、国立大学法人等を対象として、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げたものである。 セミナーの内、講師の承諾が得られた15回については、ストーリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開しており、時間的な制約等により受講できなかった者、復習したい者、SCSの設置していない機関への支援も図っている。 ○ 各セミナーの参加局数とアンケート調査結果(満足度・理解度・必要性・今後の参加希望 単位:%) <table><tr><th>テーマ</th><th>参加局数</th><th>満足度</th><th><理解度></th><th>必要性</th><th>参加希望]</th></tr><tr><td colspan="6">大学教職員のための個人情報保護セミナー 4回開催)</td></tr><tr><td>(1) 個人情報保護法の基礎知識</td><td>92</td><td>80.6</td><td><76.0></td><td>(97.1)</td><td>[91.7]</td></tr><tr><td>(2) 独立行政法人及び行政機関個人情報保護法等</td><td>93</td><td>83.0</td><td><78.0></td><td>(94.3)</td><td>[90.6]</td></tr><tr><td>(3) 個人情報漏えいをめぐる法律問題</td><td>101</td><td>86.7</td><td><80.0></td><td>(98.1)</td><td>[97.1]</td></tr><tr><td>(4) 個人情報保護法の実務対応—2つの管理と2つの対応</td><td>100</td><td>86.2</td><td><77.0></td><td>(97.7)</td><td>[94.3]</td></tr><tr><td colspan="6">大学教職員のための財務マネジメントセミナー 5回開催)</td></tr><tr><td>(1) 財務諸表の見方 読み方 ①)</td><td>92</td><td>87.9</td><td><79.5></td><td>(98.4)</td><td>[96.8]</td></tr><tr><td>(2) 財務諸表の見方 読み方 ②)</td><td>89</td><td>85.0</td><td><82.5></td><td>(97.5)</td><td>[95.0]</td></tr><tr><td>(3) 平成16年度の決算を終えて、その総括と課題</td><td>91</td><td>94.2</td><td><78.8></td><td>(98.1)</td><td>[94.2]</td></tr><tr><td>(4) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ①)</td><td>97</td><td>92.3</td><td><84.6></td><td>(97.4)</td><td>[92.3]</td></tr><tr><td>(5) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ②)</td><td>92</td><td>93.2</td><td><91.5></td><td>(100)</td><td>[94.9]</td></tr><tr><td colspan="6">大学教職員のための労務管理と労働法セミナー 5回開催)</td></tr><tr><td>(1) ① 労働契約 ② 賃金</td><td>90</td><td>69.3</td><td><69.3></td><td>(93.4)</td><td>[89.1]</td></tr><tr><td>(2) ③ 労働時間・休暇 ④ 使用者の安全配慮義務</td><td>98</td><td>83.9</td><td><88.2></td><td>(96.3)</td><td>[91.3]</td></tr></table>	テーマ	参加局数	満足度	<理解度>	必要性	参加希望]	大学教職員のための個人情報保護セミナー 4回開催)						(1) 個人情報保護法の基礎知識	92	80.6	<76.0>	(97.1)	[91.7]	(2) 独立行政法人及び行政機関個人情報保護法等	93	83.0	<78.0>	(94.3)	[90.6]	(3) 個人情報漏えいをめぐる法律問題	101	86.7	<80.0>	(98.1)	[97.1]	(4) 個人情報保護法の実務対応—2つの管理と2つの対応	100	86.2	<77.0>	(97.7)	[94.3]	大学教職員のための財務マネジメントセミナー 5回開催)						(1) 財務諸表の見方 読み方 ①)	92	87.9	<79.5>	(98.4)	[96.8]	(2) 財務諸表の見方 読み方 ②)	89	85.0	<82.5>	(97.5)	[95.0]	(3) 平成16年度の決算を終えて、その総括と課題	91	94.2	<78.8>	(98.1)	[94.2]	(4) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ①)	97	92.3	<84.6>	(97.4)	[92.3]	(5) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ②)	92	93.2	<91.5>	(100)	[94.9]	大学教職員のための労務管理と労働法セミナー 5回開催)						(1) ① 労働契約 ② 賃金	90	69.3	<69.3>	(93.4)	[89.1]	(2) ③ 労働時間・休暇 ④ 使用者の安全配慮義務	98	83.9	<88.2>	(96.3)	[91.3]			
テーマ	参加局数	満足度	<理解度>	必要性	参加希望]																																																																																										
大学教職員のための個人情報保護セミナー 4回開催)																																																																																															
(1) 個人情報保護法の基礎知識	92	80.6	<76.0>	(97.1)	[91.7]																																																																																										
(2) 独立行政法人及び行政機関個人情報保護法等	93	83.0	<78.0>	(94.3)	[90.6]																																																																																										
(3) 個人情報漏えいをめぐる法律問題	101	86.7	<80.0>	(98.1)	[97.1]																																																																																										
(4) 個人情報保護法の実務対応—2つの管理と2つの対応	100	86.2	<77.0>	(97.7)	[94.3]																																																																																										
大学教職員のための財務マネジメントセミナー 5回開催)																																																																																															
(1) 財務諸表の見方 読み方 ①)	92	87.9	<79.5>	(98.4)	[96.8]																																																																																										
(2) 財務諸表の見方 読み方 ②)	89	85.0	<82.5>	(97.5)	[95.0]																																																																																										
(3) 平成16年度の決算を終えて、その総括と課題	91	94.2	<78.8>	(98.1)	[94.2]																																																																																										
(4) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ①)	97	92.3	<84.6>	(97.4)	[92.3]																																																																																										
(5) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について ②)	92	93.2	<91.5>	(100)	[94.9]																																																																																										
大学教職員のための労務管理と労働法セミナー 5回開催)																																																																																															
(1) ① 労働契約 ② 賃金	90	69.3	<69.3>	(93.4)	[89.1]																																																																																										
(2) ③ 労働時間・休暇 ④ 使用者の安全配慮義務	98	83.9	<88.2>	(96.3)	[91.3]																																																																																										

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果					作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績					評価	段階的評価	留意事項等
		(3) ⑤ 配転・出向・転籍 ⑥ 非典型の労働関係	95	83.1	<80.3>	(95.8)	[90.1]		
		(4) ⑦ 労働契約の終了							
		⑧ 近時の法制定・法改正に伴う実務上の問題	96	92.7	<80.0>	(96.4)	[96.4]		
		(5) ⑨ 団体的労使関係法							
		⑩ 労使紛争の解決手続き及び労使紛争の現状	96	88.0	<76.0>	(100)	[96.2]		
		大学職員のための教務セミナー 4 回開催)							
		(1) わが国の大学評価制度一点検 評価に果たす教務系職員の役割	73	86.7	<70.0>	(100)	[100]		
		(2) 学生による授業評価の新展開							
		一授業の改善と説明責任の両立を目指して	74	87.2	<85.1>	(95.7)	[95.7]		
		(3) 学校教育法、大学設置基準等の解説	76	92.4	<84.8>	(97.5)	[97.5]		
		(4) 大学のカリキュラム編成の実際と課題ー教務委員長の経験から	71	69.2	<82.1>	(84.6)	[79.5]		
		大学教職員のための環境報告書セミナー 5 回開催)							
		(1) 環境配慮促進法と大学運営	68	90.8	<88.2>	(100)	[97.4]		
		(2) 大学における環境報告書作成について	65	90.3	<83.3>	(98.6)	[97.2]		
		(3) 大学経営における環境パフォーマンス指標と環境会計	69						
		(4) 環境に関する制度	72	85.5	<78.9>	(98.7)	[97.4]		
		(5) USR (University Social Responsibility) と国立大学法人	73						
		大学職員のための知的財産セミナー 4 回開催)							
		(1) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(1)	81	97.2	<91.7>	(97.2)	[97.2]		
		(2) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(2)	85	95.2	<90.5>	(97.6)	[97.6]		
		(3) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して							
		事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(1)	86	97.9	<95.7>	(97.9)	[93.6]		
		(4) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して							
		事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(2)	88	97.3	<97.3>	(94.6)	[94.6]		
		大学教職員のための大学認証セミナー 2 回開催)							
		(1) 第 1 期中期目標 計画の							
		独立行政法人評価と国立大学法人評価について	65	89.5	<92.1>	(97.4)	[90.8]		
		(2) 大学認証評価制度と大学評価 学位授与機構が実施する認証評価	69	89.2	<83.8>	(89.2)	[83.8]		
		特定テーマセミナー 2 回開催)							
		SCS 利用研修 ー高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援ー							
		(1) 障害学生を全国的に支援するネットワーク構想	25	70.0	<73.3>	(90.0)	[80.0]		
		(2) 高等教育機関の発達障害のある学生に対する支援に向けて	27	77.8	<86.1>	(100)	[97.2]		
		SCS フォーラム							
		ーSCS 利用によるキャンパス間連携を考えるー 2 回開催)							
		(1) ① 遠隔教育を成功させるための鍵となる要因							
		② 大学間遠隔共同講義におけるSCSの活用ノウハウについて	28	100	<100>	(100)	[100]		
		(2) ① 農学系連合大学によるSCSを活用したゼミナール							
		② SCSを活用した大学院講義を担当してーその試行と問題点	18	60.0	<80.0>	(100)	[80.0]		
		③ SCSを利用したセミナーの実践報告							
		参加局数	満足度<理解度>	必要性	参加希望				
		平均	76.8	86.5	<83.4>	(96.8)	[93.2]		
		セミナー参加者のアンケート調査において、86.5%が「全体として満足している」、83.4%が「内容はわかりやすく、理解度が増した」、96.8%が「こうした研修は必要性がある」、93.2%が「こうした研修にまた参加したい」など高い評価を得ており、有用性・必要性が高い。							
		3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献							
		SCS は、一つの会場に集まることなく、自らの職場に居ながらにして双方向で意見交換ができ、最新の情報や専門的な情報を全国の多数の受講者に一度に配信できることから、大学等における遠隔授業、特に連合大学院のような全国の複数のキャンパスにまたがる講義に利用されている。また、インターネットのようにセキュリティ上の問題や情報基盤整備の地域格差が無く日本全国どこでも共通のサービスが受けられるなどの特長を有していることから、講演会やシンポジウム等にも利用されており、全国の大学等の教育研究活動に活用されている。							

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		また、SCS活用セミナーは、こうしたSCSの特長を活かし、国立大学法人等を対象に、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げており、各大学等において教職員研修（FD・SD）に活用されるなど、より多くの参加が得られるような企画を実施している。 本セミナーを教職員研修の一つとして組み入れ活用している大学 東北大学、東京農工大学、鹿児島大学など）がある他、学内の事情等によりSCSを受信できなかった大学、及びSCS設備の無い大学等については、大学等からの要請によりセミナーの録画ビデオを送付して支援している。【2 機関 57 本） 今後は、国立大学法人に限らず大学運営全般に関わる大学教職員の基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的としたラーニング・コンテンツを制作・提供し、SCSの設置されていない機関においても教職員研修で利用できるようにすることにより、大学等における教育の発展に貢献する。				
・ 技術の進展に合わせて、インターネットと衛星通信システムを融合した新システムを平成19年度までに再構築し、大学等が利用しやすい大学間ネットワークの運用を行う。	・ 新システムの再構築の状況	【次世代SCS プロトタイプ構築研究 戦略的協働プロジェクト】（再掲）II-1-（Q）-2 1 目的 ア 目的 大学等における教育研究の発展に貢献するため、衛星通信による大学間ネットワークSCSの在り方を見直し、大学等のニーズを踏まえた衛星通信システムと最新の情報技術を融合した新システムの再構築を行う。 イ ニーズ 大学は、少子化に伴い、新たな入学者の確保の観点から、大学間の相互授業、IIを活用した遠隔授業や社会人一般を対象とした取組み等により学習方法の多様化を進めており、その解決策との一つとして遠隔学習環境の実現が求められている。 センターでは、こうした大学共通の課題について支援するため、平成17年度は衛星通信システムとインターネットを融合し遠隔学習環境等の実現を目指してプロトタイプの構築研究を行った。平成18年度は、この研究開発に基づき新システムで実現可能な機能、性能、及び導入コスト等を大学等へ示した上で、利用についての意向調査を実施するなど、大学等のニーズを踏まえて取り組んでいくこととしている。 ウ センターが行う理由 センターは、大学等における II を活用した教育を推進する上での共通の課題に対する支援を使命としており、平成8年度から大学間での相互授業等の教育交流を支援する SCS を管理・運用し、大学等の教育・研究活動の支援を行い、様々な知見やノウハウを蓄積している。このことを活かして、SCSの在り方を見直し、大学等のニーズを踏まえ高品質で安定した衛星通信システムと最新の情報技術を融合した新システムの再構築を進め、大学等の教育研究の発展に貢献する。 2 達成状況及び成果 インターネットと衛星通信システムを融合した新システムの構築に向けて、JSAT株式会社と共同で以下の特徴を備えたプロトタイプを開発し、衛星通信による IP通信を用いた場合の伝送回線品質や既存のテレビ会議システム等のアプリケーションの性能及び運用性について評価を行った。 ・ JSAT横浜テレポートセンター内に設置されたHUB局、およびセンター内に設置されたVSAT局（新規の固定地上局2局、及び既存の車載局1局の計3局）を結ぶ衛星通信ネットワーク ・ HUB局およびVSAT局からなるスター型のネットワーク、及びVSAT局同士が通信を行うメッシュ型のネットワークを組み合わせた、フレキシブルなネットワーク ・ IPの採用により、既存のテレビ会議システムや各種 IPアプリケーションを用いたコラボレーションが容易に実現可能 ・ H.264およびマルチキャストを用いた放送型テレビ会議システム ・ ネットワーク内の相互接続だけでなく、HUB局を通してインターネットとの相互接続も実現 実験により、良好な伝送品質であること、既存の IPテレビ会議システムが問題なく利用できること、H.264及び IPマルチキャストによる多点間通信が実現できることを、それぞれ確認した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 平成17年度の成果を受けて、平成18年度は、SCSプロトタイプ構築研究により得られた実験結果を基に、新システムにおいて実現可能な機能や性能、及び機器構成、導入コスト等の情報を大学等に示した上で、利用についての意向調査を実施することにより、大学等からの要望・意見・ニーズを踏まえた新システムを提案することとしており、大学等における教育研究の発展に対するより効果的な貢献ができることとなる。ただし、意向調査の結果により導入の意向が得られなければ、現行の衛星通信システムは中止を含めて検討することとしている。 並行して、情報技術の動向や情勢に対応したインターネットを中心とする新しいシステムの構築に向けて検討を進める。	A	A		現在のSCSの基幹システムである衛星通信システムと、最近、技術革新が急速に進んでいるインターネット技術を融合した新システムの再構築が着実に進んでいる。本システム開発は、高等教育機関等からの要望を反映したニーズ志向の考え方が重要であり、その点を考慮したシステム開発が望まれる。
・ ネットワークセンター機能を設けるなどにより、システムを利用した教育交流を促進する。	・ システムを利用した教育交流の促進状況	【次世代教育通信プロジェクト（大学間ネットワークの運用と再構築）普及促進型プロジェクト】（再掲）II-1-（Q）-2、II-2-（Q）-1 1 目的 ア 目的 大学等のニーズを踏まえ、最新の情報技術を用いた大学間での相互講義等を支援するシステムを提案・提供し、大学間の教育交流の促進を図る。 イ ニーズ 少子化、国際化、国立大学の法人化等の様々な要因により、大学は専門性の高い、魅力ある講義が求められており、その解決策の一つとして、大学間で相互に講義を実施できる体制、システムを整備し、大学間の教育交流を促進することが挙げられ、必要性が高い。 ウ センターが行う理由	A	B		中期目標において、「ネットワークセンター機能を設けるなど」と書かれていることから、それに向けた活動が開始されているが、東京の大学と地方大学との交流」という発想で、都内に新たなセンターを設けるという計画では、大きな事業展開は期待できないと考える。根本的な考え

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		大学間での相互講義等、教育交流の促進は、大学、特に地方の大学が共通に抱え、一大学で対応することが困難な課題である。センターは、大学等への支援の一環として、大学間の教育交流を促進するための基盤である SCS を平成 8 年度から運用しているほか、インターネット配信も積極的に行っており、その実績を基に、最新の情報技術の動向や情勢に対応させたシステムを提案・提供することができる。 2 達成状況及び成果 システムを利用した教育交流促進策として、高度情報ネットワークに対応したネットワークセンター機能の在り方を検討している。具体的な検討状況は以下のとおりである。 ① 東京の大学と地方大学との教育交流を図るため、都内の各大学からインターネットによるテレビ会議システムを利用し地方の大学へ授業等の配信を行えるように支援し、教育の効率化・円滑化を図ることとしている。また、その拠点として都内にセンターのネットワークセンターを設置することを検討している。 ② 各大学等が SCS で行っている講演会等の配信についても、センターのストリーミングサーバを介してインターネット配信を行い、SCS のネットワークを超えた機能を展開した。 本センターにおいても、平成 17 年度に実施した研修講座のうち SCS で配信した 3 講座、シンポジウム等 3 回についてインターネットによりライブ及びオンデマンドでストリーミング配信を実施し、また、SCS 活用セミナー 2005 のうち、15 回分について映像と発表資料を同期させた Web コンテンツを制作し、インターネットで公開しており、SCS とインターネットを活用したネットワークを構築し、各大学等に対し支援した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 情報技術の動向や情勢に対応したネットワークセンター機能の在り方について検討を進め、大学等のニーズを踏まえた機能を提案することにより、大学間の教育交流の効率化や円滑な教育の推進を図ることとなり有益である。 なお、全国の高等教育機関を対象に実施した「e-Learning 等の II を活用した教育に関する調査（2005 年度）」では、東京サテライト遠隔講義室の利用意向調査において、回答数 744 機関中の 59.8% の機関が「利用したい」あるいは「利用の可能性について検討したい」と回答している。			方も含めて、新たなセンターの構想については、慎重に検討されたい。 また、光ファイバーネットワークなどを視野に入れた大学間教育ネットワークの構築に向けてセンターが中心的役割を担うことなども検討されたい。
(3) 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムの構築と運用	(3) 教育情報等の提供システムの構築、運用状況	学習者に対する大学等が開発したメディアを利用した教育情報の提供は、能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad」及び教育メディアポータルサイトを構築し、行っている。 1 能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad」 ① 大学等のインターネット上の e-Learning コース、OCW（Open Course Ware）、シラバス、教育素材等の教育情報を横断的に検索できるシステムである。 ② 17 年度は、NIME-glad（英語版）を開設するとともに、日本の大学の学部学科の英語ページ、英語 e-Learning コース、日米の大学の OCW など 7,217 件の新規登録を行った。 ③ また、NIME-glad においては、大学別カテゴリ検索やビデオ検索などの検索機能向上を行うとともに、e-Learning コースやシラバス情報など新たに約 3 万 5 千件加えて、利用可能な登録情報件数を約 13 万件に充実させた。 2 教育メディアポータルサイト ① 大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、II 教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できるシステムである。 ② 17 年度は、メディア教材・素材を新たに約 1 万 8 千件弱加え、利用可能な登録情報件数を約 16 万としたほか、動画画像学習コンテンツの拡充を行った。	A+	A+	学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムとして、NIME-glad、教育メディアポータルサイトを構築し、利用可能な登録情報件数が目標値を大幅に上回る等、平成 17 年度において高く評価できる実績を達成している。 今後センターが e-Learning 教育のハブ基地として大いに活躍されることを期待したい。
・大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、II 教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できる教育メディアポータルサイトを構築し、運用する。また、利用可能な登録情報件数は、毎年 1 万件以上を目標に整備する。	・教育メディアポータルサイトの構築、運用状況 ・登録情報件数	【NIME-glad の構築と運用（普及促進プロジェクト）】（再掲）II-1-①-3 1 目的 ア 目的 大学等のインターネット上の e-Learning コース・教材等の教育情報を広く活用し学習者に提供するため、能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad」の構築と運用を行う。もって、大学等が開発した e-Learning による教育、メディア教材・素材等を流通させて共有化を図り、IT を活用する教育の普及促進を行うものである。 イ ニーズ 我が国の情報通信分野のインフラ整備が進展し、ブロードバンドの世帯別普及率が 30% を、インターネットの人口普及率が 60% を超えるなど、インターネット上で動画コンテンツやネットショッピングが気楽に利用され、職業に係る資格試験などのスキルなどの学習が e-Learning で提供される時代となり、全国の大学・短期大学・高等専門学校を対象とした e-Learning 等の II を活用した教育に関する調査（2005 年度）の結果、II を活用した教育の導入が 44% を（777 校の回答数のうち 344 校）、e-Learning の導入が 36%（777 校中 282 校）に達するなど、e-Learning への取組が組織的に行われつつある。一方、海外の大学では、米国は全大学の 56% が遠隔教育を実施しており、カナダ、オーストラリア、イギリス、韓国、シンガポールにおいても e-Learning が普及し、e-Learning 等の連携組織のコンソーシアムの設立や教育情報のゲートウェイが構築されている。 教育に関する情報検索は、インターネット上のポータルサイトや Google などの優れた検索エンジンにより膨大な情報の中からの検索が可能である。しかし、情報が膨大であるがゆえに、必要な情報をいかに効率的・効果的に見つけるかが重要であり、世界的な教育分野におけるニーズとなっている。限られた有用な学習コンテンツ等に国際標準の LOM を付与して検索に利用するシステムは、LOM が学習のためのデータの意味について記述したデータを付与されていることから、主題に即した情報を統合して横断検索ができる。このようなセンターの先進的な	A+	A+	教育メディアポータルサイトを構築・運用し、利用可能な登録情報件数の目標値は、毎年 1 万件以上であったのに対して、約 13 万件の登録情報件数に達するなど、非常に高い達成率を実現している。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																													
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																												
		IIを活用する研究開発の成果に基づいて、学習者に対して全国の大学等の教育情報や海外における遠隔教育などを提供するためのゲートウェイを開発し、運用することが期待されている。 また、日本の多くの大学では英語のホームページを公開しているにもかかわらず、海外からのアクセスが容易でなく、大学に留学を希望する学生等に日本全国の大学や学習情報などを事前学習に利用したり、日本に留学した学生が帰国後の学習のためのフォローアップに利用できる英語版のゲートウェイも必要とされている。 ウ センターが行う理由 センターは、大学等が必要としている先進的 IIを活用した教育に関するコンテンツ 教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムを開発し、学習者に対して大学等の e-Learning を利用した教育、教材等を提供することが求められており、更には16年度の評価では国際的なゲートウェイとしての機能も求められている。また、我が国の IT 分野においては、政府の「e-Japan 戦略」による政策的な促進も相まって、光ファイバー網の整備、デジタル放送の開始等、情報通信インフラの高度化の進展、インターネットの人口普及率が60%を超えるなど急速に情報通信ネットワーク社会となり、かつ、大学は少子化と18歳人口減少による入学志願者の減少及び厳しい財政事情の中で、より効果的・効率的な教育の実現が緊急の課題となっている。このような状況において、限られた資源の重点的投資と有効活用という戦略的社会要請として、大学等における IT を活用する教育情報資源を広く学習者に提供する仕組みとして共有化システムの開発・提供は、大学が単独では困難であり、センターにナショナルセンターとしての機能が求められている。 2 達成状況及び成果 ① NIME-glad の国際対応ゲートウェイとしての機能を構築 国際向け対応の NIME-glad 英語版)は、国際標準の LOM(Learning Object Metadata)による検索システムとして平成17年12月に運用を開始した。海外から日本の大学の学部学科の英語のページを日本地図上からあるいは専門分野などから検索ができたり、海外の大学の遠隔教育の情報や、米国の MIT の講義情報OCW (オープン・コースウェア)をはじめカーネギメロン大学等の6大学及び日本の東京大学や慶應義塾大学の6大学のOCWが横断検索できることとなった。また、海外の教育情報のゲートウェイとのシステム連携として、NIME-glad からキーワードを入れたベルギーにある欧州連合 EU)の ARIADONE にそのキーワードを送り、検索結果を NIME-glad の検索結果と合わせて表示する Federated Search 機能が完成し、これにより相互のゲートウェイの情報を同時に検索できることとなった。 利用可能な新規登録情報件数は、次のとおり。 <table><tr><td>・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索</td><td>2,517 件</td></tr><tr><td>海外の遠隔教育情報 (アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール)</td><td>3,311 件</td></tr><tr><td>・米国の大学の OCW (Open Course Ware)MIT ほか5大学、日本の6大学</td><td>1,307 件</td></tr><tr><td>・日本の大学の英語 e-Learning コース</td><td>82 件</td></tr><tr><td></td><td>7,217 件</td></tr></table> ② NIME-glad の検索機能の向上及び登録情報の拡充 NIME-glad は、学習者に対し大学等のニーズがある e-Learning コース、メディア教材・素材等の教育コンテンツやシラバス情報などを広く活用し提供するシステムであり、平成17年3月から運用を開始している。 17年度は、大学別カテゴリー検索やビデオ検索などの検索機能の向上を行い、教育コンテンツやシラバス情報など新たに約3万5千件加えて、利用可能な登録情報件数を約13万件に充実させ、毎年1万件以上とする目標を十二分に達成した。 利用可能な登録情報件数は、次のとおり。 <table><tr><td>e-Learning コースの情報</td><td>3,710 件(新規登録1,928 件を含む)</td></tr><tr><td>・日本の6大学 OCW (Open Course Ware)</td><td>1,365 件(新規登録)</td></tr><tr><td>学術講演・公開講座のコンテンツ情報</td><td>407 件(新規登録30 件を含む)</td></tr><tr><td>教育素材の情報</td><td>17,497 件</td></tr><tr><td>・シラバス情報</td><td>103,078 件(新規登録32,046 件を含む)</td></tr><tr><td>・北米の遠隔教育情報</td><td>3,311 件(新規登録798 件を含む)</td></tr><tr><td></td><td>129,368 件(新規登録36,167 件を含む)</td></tr><tr><td>・ビデオ検索対象コンテンツ (生物、物質工学、経済等ビデオ50本 約32時間分)</td><td></td></tr><tr><td>・大学・高専等のリンク情報 (1,398 件)</td><td></td></tr></table> 3 大学等における活動等の状況又は大学等への貢献 NIME-glad は、全国の大学等の e-Learning コースや教育素材等の教育コンテンツやシラバス情報などを網羅的に検索し利用できる大学等のニーズに適切に対応し、教育情報を提供するゲートウェイであり、学習者に対して IT を活用した教育を推進する大学や情報発信を行う大学等の支援に直接に貢献するものである。また、現代的教育ニーズの取組プログラム「現代GP」の e-Learning に関するテーマでは、そのコース等教育コンテンツは公開することが求められており、センターは、これらの教育コンテンツに LOM を付与し NIME-glad からの公開に貢献している。 さらに、NIME-glad 英語版は、国内外の教育情報の提供と海外の教育情報ゲートウェイとシステム連携していることから、日本に留学を希望している外国人が日本の大学等の英語の教育情報を容易に検索し、日本の学習者も海外の教育情報を検索して利用できるなど、学習者に対する教育情報の提供システムの有効性が高く、国際向けの総合学習ゲートウェイとしての機能を確立している。	・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索	2,517 件	海外の遠隔教育情報 (アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール)	3,311 件	・米国の大学の OCW (Open Course Ware)MIT ほか5大学、日本の6大学	1,307 件	・日本の大学の英語 e-Learning コース	82 件		7,217 件	e-Learning コースの情報	3,710 件(新規登録1,928 件を含む)	・日本の6大学 OCW (Open Course Ware)	1,365 件(新規登録)	学術講演・公開講座のコンテンツ情報	407 件(新規登録30 件を含む)	教育素材の情報	17,497 件	・シラバス情報	103,078 件(新規登録32,046 件を含む)	・北米の遠隔教育情報	3,311 件(新規登録798 件を含む)		129,368 件(新規登録36,167 件を含む)	・ビデオ検索対象コンテンツ (生物、物質工学、経済等ビデオ50本 約32時間分)		・大学・高専等のリンク情報 (1,398 件)				
・日本全国の大学の学部学科の英語ページの横断検索	2,517 件																																
海外の遠隔教育情報 (アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール)	3,311 件																																
・米国の大学の OCW (Open Course Ware)MIT ほか5大学、日本の6大学	1,307 件																																
・日本の大学の英語 e-Learning コース	82 件																																
	7,217 件																																
e-Learning コースの情報	3,710 件(新規登録1,928 件を含む)																																
・日本の6大学 OCW (Open Course Ware)	1,365 件(新規登録)																																
学術講演・公開講座のコンテンツ情報	407 件(新規登録30 件を含む)																																
教育素材の情報	17,497 件																																
・シラバス情報	103,078 件(新規登録32,046 件を含む)																																
・北米の遠隔教育情報	3,311 件(新規登録798 件を含む)																																
	129,368 件(新規登録36,167 件を含む)																																
・ビデオ検索対象コンテンツ (生物、物質工学、経済等ビデオ50本 約32時間分)																																	
・大学・高専等のリンク情報 (1,398 件)																																	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価															
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等														
		また、17年度に実施した「e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」における大学等の評価は、NIME-glad については「非常に良いと思う」及び「良いと思う」の合計は 639校 (91.3%)、NIME-glad 英語版)については「非常に良いと思う」及び「良いと思う」の合計は 715校 (92.0%)の結果であり、その有用性が確認された。 【教育メディアポータルサイトの構築と運用 普及促進プロジェクト】 1 目的 ア 目的 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等を提供することを目的に、従前から教育メディアポータルサイトを構築し運用を行っている。大学等がインターネット上で広く公開しているメディア教材・素材、II教育の実践情報、教材開発支援ツール、教材情報などの教育情報を学習者が横断検索して学習に活用できるポータルサイトの提供を目的としている。 イ ニーズ インターネット上の大学等が公開しているメディア教材・素材、II教育の実践情報、教材開発支援ツールなど様々な教材情報資源を学習に利用するには、Yahoo や goo などの検索サイトでは膨大な情報の中から検索され、目的の情報を多くの検索結果のページから探すことになる。そこで、学習情報を検索するためのポータルサイトが必要とされている。また、「e-Japan 重点計画 2004」では教育情報提供体制の整備や授業等におけるインターネット型教育用コンテンツの効果的な活用を促進することが求められている。 ウ センターが行う理由 センターは、学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムを構築し運用することが求められている。教育メディアポータルサイトは、学習者に対し大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、II教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できる教育情報ポータルサイトとして構築し運用を行っているものである。 2 達成状況及び成果 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムとして、教育メディアポータルサイトのほかに、能力開発学習ゲートウェイ「NIME-glad」を構築し運用している。NIME-glad が国内外の大学等のニーズがある e ラーニングコース、OCW、シラバス情報などを提供する海外の教育情報ゲートウェイと連携した国際的なゲートウェイであることから、教育メディアポータルサイトは教育コンテンツを主な提供情報として登録情報約 1万 8千件弱のほか動画像学習コンテンツの拡充を行った。(http://ps.nime.ac.jp/) ① 利用可能な登録情報件数の充実 <table><tr><td>・コンテンツ (メディア教材・素材)情報</td><td>156,984 件(新規登録 17,832 件を含む)</td></tr><tr><td>・ノウハウ (II教育実践)情報</td><td>3,041 件</td></tr><tr><td>・ツール (教材開発支援ツール等)情報</td><td>20 件</td></tr><tr><td>・教材情報 (高専対象教材 数学、物質工学、生物)</td><td>35 タイトル 18 時間(新規登録 8タイトル 3 時間)</td></tr><tr><td>・農業気象災害画像データベース</td><td>555 件</td></tr><tr><td>・獣医学教育 IIポータルサイト</td><td>1,600 件 (病理解剖画像データベース)</td></tr><tr><td>合計</td><td>162,200 件 (新規登録 17,832 件を含む)</td></tr></table> 新規に病理解剖像の基礎、コアラ、ニワトリの病理解剖画像を追加)(http://cdvm.nime.ac.jp/) 教育著作権情報 新規に文化庁制作の著作権学習コンテンツ 4本を配信) (http://deneb.nime.ac.jp/) ・その他リンク情報 1,290 件 ② NIME-glad と教育メディアポータルサイトとのシステム統合の検討 教育メディアポータルサイトのシステムの更新が平成 18年 12月に予定されることから、その時期を契機にNIME-glad とのシステム統合を行うこととし、初期的な学習オブジェクト・メタデータ (LOM)で構築している登録情報の精査や、これに関連する従来からのデータベースの見直し作業を行った。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 教育メディアポータルサイトは、学習者に対する大学等のメディアを利用した教育コンテンツや II教育に関する教育情報等を14万件と多数の情報を提供し、学習者に対しても社会的にも大学等のリソースを活用することができる教育情報ポータルサイトとして有用性が高い。 また、教育情報ポータルサイトは、大学等のニーズのある教育コンテンツ等のWeb 公開を促進させ、教育コンテンツの大学間の共有再利用に向けた役割を果たすことができる。	・コンテンツ (メディア教材・素材)情報	156,984 件(新規登録 17,832 件を含む)	・ノウハウ (II教育実践)情報	3,041 件	・ツール (教材開発支援ツール等)情報	20 件	・教材情報 (高専対象教材 数学、物質工学、生物)	35 タイトル 18 時間(新規登録 8タイトル 3 時間)	・農業気象災害画像データベース	555 件	・獣医学教育 IIポータルサイト	1,600 件 (病理解剖画像データベース)	合計	162,200 件 (新規登録 17,832 件を含む)			
・コンテンツ (メディア教材・素材)情報	156,984 件(新規登録 17,832 件を含む)																		
・ノウハウ (II教育実践)情報	3,041 件																		
・ツール (教材開発支援ツール等)情報	20 件																		
・教材情報 (高専対象教材 数学、物質工学、生物)	35 タイトル 18 時間(新規登録 8タイトル 3 時間)																		
・農業気象災害画像データベース	555 件																		
・獣医学教育 IIポータルサイト	1,600 件 (病理解剖画像データベース)																		
合計	162,200 件 (新規登録 17,832 件を含む)																		
(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進	(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	参考 中期目標Ⅲ－2－(4) - 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加に努めるとともに、メディアや IIを活用した教育・学習に関し、大学等の要望に応じた適切な協力を積極的に行う。また、高等教育機関だけでなく、国内外において広く成果等を利活用してもらうため、理解しやすい「使いやすしい」形で情報発信や施設公開等を行う。」 (まとめ) 1 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加と質の向上に努めた。 ○ 平成 17 年度の研究開発の総発表件数は、337 件 (平成 16 年度 267 件)、一人当たりの発表件数は、7.8 件 (平成 16 年度 6.2 件)であった。	A	A	本センターの研究開発成果をさまざまな機関に広く活用してもらうために、国内外で積極的な広報活動が展開されていることは評価できる。 特に、冊子体の刊行物については、目標値を上回る発行回数														

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																																								
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																							
		○ NIME 研究報告」の発行 センターの研究成果集「NIME 研究報告」を11冊発行し、大学等の II 教育の支援に資する情報を提供した。 ○ 「メディア教育研究」の発行 学術研究誌「メディア教育研究」を年 2冊発行した。編集に当たっては、投稿論文を一般募集するとともに、e-Learning に関するモデル的な実践事例を紹介するなど、大学、高等専門学校、関連企業、II 関連組織に広く 配布することを通じて、大学等の関係機関における e-Learning の導入や普及に寄与した。 ○ 「e-Learning WORLD 2005」への協賛、展示ブースの出展 大学、企業をはじめとする関係諸団体によりe ラーニングに関するコンテンツ、システムの展示及び各種セミナーを行う「e-Learning WORLD 2005」に協賛し、展示ブースを出展し、当センターの研究成果及び事業の成果の普及促進を行った。 日時 :平成 17 年 7 月 20 日～ 22 日 場所 :東京ビッグサイト 主催 e-Learning WORLD 実行委員会 フジサンケイビジネスアイ (株)シー・エヌ・ティ 後援 :経済産業省、文部科学省、総務省、厚生労働省、日本商工会議所ほか 協賛 :メディア教育開発センターほか 来場者数 :24, 057 人 ○ 「イノベーションジャパン 2005－大学見本市」に出展 JST 及び NEDO の主催する「イノベーションジャパン 2005－大学見本市」の研究機関ゾーンにセンターとしてブースを出展し、センターの研究成果及び事業の成果の普及促進を図るとともに産学連携の推進を図った。 日時 :平成 17 年 9 月 27 日～ 29 日 場所 :東京国際フォーラム 主催 :科学技術振興機構 (JST) NEDO 技術開発機構 共催 :文部科学省、経済産業省、日経 BP 社 後援 :日本経済団体連合会、日本学術会議、日本経済新聞社ほか 来場者数 :35, 866 人 ○ センターの研究や事業の成果の国際発信のため、国際シンポジウムを開催するとともに海外の機関との交流や共同研究を行った。			を達成し、しかも内容的にも興味ある題材を選ぶなど工夫が見られる。 また、報告書などによる成果の発表はなされているが、実際の利用者への支援についても言及されたい。																																							
・ 国内外の学会、専門誌等でのメディアを活用した教育・学習に関する研究成果の発表件数とレベルの向上を図る。	・ 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況	1 平成 17 年度における本センター研究教育職員による学会及び専門誌等での研究成果の総発表件数は 337 件 (平成 16 年度 267 件)、一人当たりの発表件数は、7. 8 件 (平成 16 年度 6. 2 件)であった。 <table><thead><tr><th>業績の種類</th><th>件数</th><th>16 年度実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ 著書</td><td>30</td><td>(12)</td></tr><tr><td>・ 学会誌論文、フルペーパー</td><td>28</td><td>(21)</td></tr><tr><td>・ 学会誌小論文、レター (4 P 以内)</td><td>12</td><td>(6)</td></tr><tr><td>・ 学術誌論文</td><td>6</td><td>(8)</td></tr><tr><td>・ 国際会議発表 (査読あり)</td><td>55</td><td>(37)</td></tr><tr><td>・ 国際会議発表 (査読なし)</td><td>14</td><td>(12)</td></tr><tr><td>・ 学会発表 (研究会)</td><td>42</td><td>(37)</td></tr><tr><td>・ 学会発表 (大会、総会)</td><td>121</td><td>(103)</td></tr><tr><td>・ 学会発表 (資料なし)</td><td>2</td><td>(1)</td></tr><tr><td>・ 報告書 (センター外)</td><td>12</td><td>(12)</td></tr><tr><td>・ 研究報告 (センター発行)</td><td>15</td><td>(18)</td></tr><tr><td>総件数</td><td>337</td><td>(267)</td></tr></tbody></table> 2 本センターの職員が発表した研究成果の論文に対して、国内外の学会等からの受賞・表彰が 5 件 (平成 16 年度 4 件)あった。 ① 財)情報通信学会 第 6 回論文賞 優秀賞 児玉 晴男 '2005. 06 情報教育における著作権と情報倫理のメディア環境 加藤 浩 2005. 09 電子会議室の発言内容分析による協調学習の評価方法の提案 ③ ルーマニア国立政策行政大学行政学部創立 10 周年記念特別賞 金メダル 清水 康敏 2005. 11 銀メダル 山田 恒夫、内田 実、芝崎 順司 NIME-glad の国際連携とルーマニア国立政策行政大学への貢献 ④ 第 7 回 エリクソン・ヤング・サイエンティスト・アワード (日本エリクソン株式会社) 澁谷 智治 '2005. 11 Iterative decoding based on concave-convex procedure 小林 亜樹 2006. 03 ⑤ DEWS 優秀論文賞	業績の種類	件数	16 年度実績	・ 著書	30	(12)	・ 学会誌論文、フルペーパー	28	(21)	・ 学会誌小論文、レター (4 P 以内)	12	(6)	・ 学術誌論文	6	(8)	・ 国際会議発表 (査読あり)	55	(37)	・ 国際会議発表 (査読なし)	14	(12)	・ 学会発表 (研究会)	42	(37)	・ 学会発表 (大会、総会)	121	(103)	・ 学会発表 (資料なし)	2	(1)	・ 報告書 (センター外)	12	(12)	・ 研究報告 (センター発行)	15	(18)	総件数	337	(267)	A+	A+	平成 16 年度と比較して、学会および専門誌等での研究成果の総発表件数、一人当たりの発表数の双方が、大幅に増加していることは高く評価できる。著書、学術論文誌のカテゴリーにおける増加は、特記に値する。 また、国内外の学会における受賞・表彰が平成 17 年度に 5 件あり、それぞれ意義ある賞であることから高く評価できる。
業績の種類	件数	16 年度実績																																										
・ 著書	30	(12)																																										
・ 学会誌論文、フルペーパー	28	(21)																																										
・ 学会誌小論文、レター (4 P 以内)	12	(6)																																										
・ 学術誌論文	6	(8)																																										
・ 国際会議発表 (査読あり)	55	(37)																																										
・ 国際会議発表 (査読なし)	14	(12)																																										
・ 学会発表 (研究会)	42	(37)																																										
・ 学会発表 (大会、総会)	121	(103)																																										
・ 学会発表 (資料なし)	2	(1)																																										
・ 報告書 (センター外)	12	(12)																																										
・ 研究報告 (センター発行)	15	(18)																																										
総件数	337	(267)																																										

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		Web サーバ間での部分 Web グラフ同期方式の提案				
		【活動データベースシステム整備】 ○ センターの研究者情報、活動内容や成果及び II 教育に関する情報の収集・管理を行い、センター内で情報の共有を行うとともに、インターネットを通じて外部へ情報発信を行うため、活動データベースシステムを整備した。 この結果、本センターの研究教育職員が、研究者情報やプロジェクトの進捗状況及び成果等の情報を把握することを通じて情報の共有化が可能になり、プロジェクトを担当する各研究教育職員の各事業の推進に対するインセンティブの促進につながった。 また、外部から本センターの研究者の研究テーマや研究業績が分かり、企業等から研究開発の相談などができるようにした。 ○ 活動データベースでは、本センター職員の研究成果の情報のほかに、II 教育に関する関連ニュースの収集、データ入力を行うとともに、Web 上で検索が可能なシステムの構築を行った。 関連ニュースについて、新聞記事 196 件、雑誌記事 98 件を収集し公開した。				
・ 研究開発の成果や今後の研究のあり方の議論のために、国際シンポジウムを年 1 回開催する。	・ 国際シンポジウムの開催状況	【国際シンポジウム及び国際交流・連携促進】 1 目的 ア 目的 欧米諸国や韓国、オーストラリア等の諸外国においては情報技術の急速な進展や高等教育改革に伴い e ラーニング等の IT 活用教育が急速に進展しており、それに比べて我が国は e ラーニング等の IT 活用教育の導入や普及が進んでいるとは言えない。一方、国境を越えて高等教育が提供される等高等教育の国際化が進展しており、今後、e ラーニング等の IT 活用教育において国際的な連携・協力を図ることが極めて重要である。 このことから、高等教育政策において重要な課題であり、かつ、センターの主要事業と関連の深いテーマである「高等教育における e ラーニングの質保証」について協議・検討を行うために、国際シンポジウムを開催するとともに、センターの事業の国際連携・協力を積極的に推進するため国際交流協定の締結、外国人研究者等の受け入れ等の諸事業を行うこととする。 イ ニーズ 平成 17 年度末には国連教育科学文化機関（ユネスコ）や経済協力開発機構（OECD）で「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、国境を越えた高等教育の質保証や e ラーニング等の IT を活用した教育の質保証の確保が各国で対応を迫られている。一方、国内においても中央教育審議会の答申である「我が国の高等教育の将来像」[17.1.28]や「新時代の大学院教育」[17.9.5]において、高等教育における質保証の確保が重要な課題として提起されている。 このようなことを踏まえ、国内外で重要な施策上の課題となっている e ラーニング等 IT を活用した教育について更なる進展や高等教育の質保証の確保を図るために、国際シンポジウムの開催、国際交流協定の締結等を通じた国際交流・連携を図る必要性は極めて高い。 ウ サブテーマ ① 国際シンポジウム ② 国際交流・連携促進プロジェクト エ センターが行う理由 センターは、高等教育政策の企画立案への支援や大学等の e ラーニング等の IT を活用した教育の推進に資することが主たる目的であり、諸外国や国内において高等教育政策課題となっている「高等教育における e ラーニングの質保証」に焦点を当て、e ラーニングの質保証の方策、ガイドラインの策定、e ラーニングの質保証におけるインストラクショナル・デザインの役割等について諸外国及び国内の研究者と現在の動向や課題、今後の在り方等について検討・協議を行い、その成果を広く普及することは、センターが行う必要性が高い。 2 達成状況及び成果 ・ 「国際シンポジウム」については、平成 17 年 11 月 9 日～10 日に、「高等教育における e ラーニングの質保証」をテーマとして、海外の専門家 6 名、国内の専門家 2 名を招聘し開催した。本シンポジウムにおいては、「国家レベル・国際レベルの e ラーニング質保証政策とアクレディテーション」に関する基調講演、「国際的な e ラーニングの質保証の動向と課題」、「e ラーニングの質保証におけるインストラクショナル・デザインの役割」、「機関レベルの高等教育の e ラーニング運営とガイドライン」の各セッションごとのパネルディスカッション及び全体のまとめとしての総括討論を行った。 ・ シンポジウムの議論や参加機関や招聘者を通じて収集した情報や資料が、IT 活用教育における質保証に関する調査・分析の基礎資料となり、当該分野の調査研究の進展の契機となった。 ・ シンポジウムにおいては、8 か国 26 名（アメリカ合衆国、カナダ、ドイツ連邦共和国、ハンガリー、オーストラリア、タイ、中国、韓国）の外国人を含め約 190 名の参加があり、特に、文部科学省から 7 名、外国人としてはオーストラリア大使館、タイの教育政策関係者、大学等の研究者等の参加があり、国内外から関心が寄せられ、政策的な側面での反響が大きかった。また、アンケート結果は「大変良い」及び「良い」を含めて約 91% と高かった。 ・ 本シンポジウムの基調講演の概要、各セッションにおける発表内容や協議内容の概要、全体の総括討論の発表内容や協議内容を中心とした成果をとりまとめた報告書「国際シンポジウム 2005—高等教育における e ラーニングの質保証」（日本語及び英語版）を作成した。 ・ 「国際交流・連携推進プロジェクト」では、韓国教育情報院（KERIS）、MERLOT GLOBE（コンテンツ共有・再利用のネットワーク機関）の加盟団体）及び北京大学と国際交流協定を締結するとともに、外国人研究員を中国、オーストラリア、トルコから 4 名、外国人招へい研究員をアメリカ、イギリス、オーストラリア、ルーマニア等から 11 名、外国人来訪研究員を中国から 1 名受けること等を通じて、各機関と質保証等の調査研究における協力、NIME-glad と GLOBE とのシステム連携等の「国際連携・協力及び大学教員の教授能力開発（FD）」等の共同研究の推	A+	A		e ラーニングの質保証に関する国際シンポジウムやセンターの事業の国際連携・協力を積極的に推進する国際交流協定の締結などが行われた。 国際シンポジウムについては、8 ヶ国 26 名の海外からの参加者を含めて約 190 名の参加者を得て、研究開発の成果や今後の研究のあり方について、有意義な議論が展開され、また、シンポジウムの報告書を広く配布するとともに、ウェブサイトでシンポジウムの概要を公開するなど、広報活動も積極的に進められていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		進を図った。 3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 ・ 本シンポジウムの成果をとりまとめた報告書「国際シンポジウム2005—高等教育における e ラーニングの質保証」(日本語及び英語版)を作成し、国内外の高等教育機関等の関係諸機関(1、710機関)及びセンターでこれまで開催したシンポジウムの参加者やセンターへの来訪者を含めた関係者に広く配布し、成果の普及促進を図った。 ・ シンポジウムの状況を、SCS やリアルタイムによるストーリー ミング配信及びオンデマンドのストーリー ミング配信で紹介することにより、当日会場で参加できなかった国内外の大学等の機関や関係者へも広く提供することに努めた。 ・ シンポジウムの概要が平成 17年 11月 10日に MSN・Mainichi INTERACTIVE のインターネットのサイトで記事としてとりあげられ成果が広く公表されたとともに、シンポジウムの状況や報告書、さらには、参加者のコメントが、東京大学教育企画室、金沢大学大学教育開発・支援センター、産業能率大学、国立情報学研究所情報教育研究センターのインターネットのサイトで紹介されることを通じて、広く普及活用が図られ、大学等における IT 活用教育の質保証の確保のための情報を提供するとともに質保証の確保のための具体的方策の考察に貢献した。			
・ メディアや IIを利用した教育に関する経験の共有と課題の検討を行うため、専門家等によって構成した協議会を通じた活動を行う。	・ 協議会の活動状況	【IT教育支援協議会プロジェクト 普及促進プロジェクト】 1 目的 ア 目的 本プロジェクトは、大学等におけるを II利用した教育の実践的な事例や教育情報等の共有とその活用を支援するため、II教育に関わる大学間の既存の協議会や研究会等の大学等を母体に形成されたコンソーシアムの交流の場として「II教育支援協議会」を設け、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通じて、我が国の高等教育における II教育の発展に資することを目的としている。 イ ニーズ 大学等においてメディアや IIを利用した教育を支援し普及するには、実践的な教育事例や教育情報等の共有と課題の検討を行う場の提供が不可欠である。従来から各々の専門分野ごとに複数の大学を構成員とする協議会や研究会等が II教育に関心を寄せており、これらの大学等を母体に形成されたコンソーシアム間で、II教育に関する経験の共有と課題の検討を通じてセンターが情報提供や教育コンテンツの開発支援など大学支援を行うことが求められている。 ウ サブテーマ ① II教育支援協議会の運営 ② フォーラム等の開催 エ センターが行う理由 センターは、大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援を行い、IIを利用した教育の推進に資することが主たる目的の一つであり、大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)の開発や、メディアやIIを利用した教育に関する経験の共有と課題の検討を行うため専門家等によって構成した協議会を通じた活動が求められている。 また、大学間の連携・協力の既存組織は専門分野ごとに組織されているものが主であるが、メディアや IIを利用した教育に関して専門分野を横断する経験の共有と課題の検討を行う場の提供は、IIを利用した効果的・効率的な教育の実現を果たす上で重要なファクターであり、大学等の II教育の推進において大学間の連携・協力や専門分野を越えた II教育支援協議会の活動は、より多くの大学等の II教育を支援するセンターの役割である。 2 達成状況及び成果 ① II教育支援協議会の運営 大学等の IIを利用した教育支援のために組織された「II教育支援協議会」は、新たに「法実務技能教材開発コンソーシアム」が加盟し参加コンソーシアム(連合体)が12団体、参加する国公立の大学・高等専門学校等は172機関となる最大規模の II教育支援の団体となった。 センターは、II教育支援協議会の諸活動を通じて、高等教育機関の II教育支援体制の総合的・系統的な確立を図るとともに、年 2 回の協議会開催、講演会及びフォーラムの開催、専門部会の活動などを支援するとともに、Web情報、ニューズレター等様々な啓発活動を行なっている。 平成 17 年度は、II教育支援協議会本会議を 2回、関連する専門部会の活動では著作権検討部会及びコンテンツ部会を計 4 回開催し、コンテンツ部会では eラーニングコンテンツの開発と流通に関する提言をまとめた。 また、II教育支援協議会主催の第 4 回フォーラムの開催、及び 7月の協議会開催時に「II教育と著作権— II教育関係者が知っておきたい著作権—」の講演会を開催し著作権の理解を深めた。 協議会の加盟状況) ・工科系大学教育連携協議会 (12大学参加) ・産学バーチャルユニバーシティコンソーシアム (6大学ほか 2機関参加) ・獣医学系教育 IIコンソーシアム (16大学参加) ・4大学連合複合領域コース II化コンソーシアム (4大学参加) ・国立大学情報教育センター協議会 (12大学参加) ・外国語 CUコンソーシアム (7大学参加) ・国立大学教育実践研究関連センター協議会 (53大学参加) ・国際ネットワーク大学コンソーシアム 岐阜県内の 9大学 6短大、1高専その他 2機関参加) ・高専 II教育コンソーシアム 国立高専 45校参加)	A	A	平成 17 年度は、協議会として「II活用教育と著作権」の課題を重要視し、そのテーマに関するフォーラムを開催し、参加者の満足度が 99%に達したのをはじめ、さまざまな活動が積極的に行なわれていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		・SCS事業連絡協議会 92大学、14高専、その他 8機関参加） ・バイオデジタル大学コンソーシアム（4大学参加） ・法実務技能教育教材研究開発コンソーシアム（13大学その他 1機関参加） （フォーラム開催状況） 平成17年度は「eラーニングコンテンツのデザインと流通」をテーマにⅡ教育支援協議会主催の第4回フォーラムを12月に開催した。参加者は104名、SCS参加局は25局のほか、インターネットによるライブ配信及びオンデマンド配信を行った。 参加者のアンケート調査結果は、全体としての満足度は「あてはまる」(80%)と「ややあてはまる」の合計は96%であり、中期計画の目標「参加者の満足度を平均80%以上とする」を達成した。 広報活動等） Ⅱ教育支援協議会のホームページの更新を年2回、協議会のニューズレターを第5号と第6号を刊行、及び加盟コンソーシアムの活動を紹介するポスターを作成し参加大学へ配付した。 また、協議会の活動を紹介する記事が文教ニュース等に2回掲載された。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 Ⅱ教育支援協議会及びフォーラム開催等の活動は、大学を母体として形成されたコンソーシアム間のⅡ教育に関する情報・技術・経験等の共有と課題の検討と連携を強化し、各大学等におけるⅡ教育の推進のために活動を行っており極めて有用性が高い。 また、同協議会の加盟コンソーシアムは、情報教育センター、教育実践研究関連センター、工科系大学教育連携、外国語教育、バイオ研究、獣医学教育、法学、高等専門学校、地域連携など多種多様なⅡ教育の関連団体が参画しており、参加大学等も多く、高等教育機関のⅡ教育の経験の共有と課題の検討を行う場としては最も相応しく、有用な連携の場となっている。 【教育分野の著作権に関する調査研究「戦略的協働プロジェクト」】再掲）Ⅱ-1-①)-3 1 目的 ア 目的 eラーニングをはじめとするIT活用教育の普及に伴い、教育用コンテンツの作成、流通、活用、さらにはその帰属等において様々な課題が生じている一方、教育関係者の著作権への理解の増進が不可欠である。 このようなことを踏まえ、協議会における協議検討やIT活用教育に関する著作権についての課題等に関する調査・分析を行いその成果をパンフレットの作成やフォーラムの開催などにより著作権の普及啓発を図ることにより、Ⅱ活用教育の推進を図ることを目的とする。 イ ニーズ 近年の情報技術の進展に伴い、より効果的・効率的な教育を目指してeラーニング等のIT活用教育が導入・普及する等、教育を取り巻く環境は大きく変化している。教育においては、多様な著作物が様々な形態で活用されているが、このような教育環境の変化により、様々な著作権に関する問題・課題が生じてきている。このようなことを踏まえ、教育関係者がIT活用教育等における著作権に関する問題や課題及びその対応策についての認識を共有するとともに基礎的かつ実践的な知識や情報を習得すること及び教育用コンテンツにおける著作権処理の円滑化を図ることへの要望が極めて高い。また、「IT政策パッケージー2005」で「学校教育の情報化の推進」が重点施策として上げられ、政府の知的財産戦略本部の「知的財産戦略大綱」では「コンテンツの創造活動の保護と流通の促進」や「知的財産教育の推進」の必要性が課題としてとり上げられており、政策的な側面からもⅡ活用教育に関する著作権の課題への対応についての要請が高い。 ウ センターが行う理由 センターの主たる目的として、大学等におけるIT活用教育の推進・普及を支援することがある。また、大学等がIT活用教育を進める上で著作権上の問題や課題が多いという現状があり、かつ、著作権はIT活用教育を進める大学等の共通の課題である。 このようなことを踏まえ、センターがIT活用教育に関する調査・分析を行い、その成果も踏まえ教育関係者等を対象としたIT活用教育における著作権に関する課題や対応策等に関する認識や情報の共有を図るフォーラムの開催や教育関係者への著作権に関する普及啓発向けのパンフレットを作成しその普及促進を図ることについての必要性が極めて高い。 2 達成状況及び成果 ・「教育関係の著作権制度の検討及び調査研究プロジェクト」に関しては、IT活用教育の関係者が知っておくべきIT活用教育において問題となる事例と留意事項、コンテンツ作成の権利処理の手順や教材等の権利帰属のパターンに即した特徴、留意点、規程例等をわかりやすく解説した「IT活用教育と著作権」についてのパンフレットを作成した。 ・教育関係者にIT活用教育における著作権に関する実践事例や課題についての情報や認識の共有を目的とした「IT活用教育と著作権」に関するフォーラムを開催し、文部科学省、文化庁、大学、企業関係者等の教育関係者160名が参加し、参加者の満足度が99%と極めて高い満足度を得た。また、本フォーラムの成果をもとにとりまとめた書籍を刊行することとしている。さらに、著作権に関するフォーラム等を継続的に実施し、著作権の普及啓発に努めることを予定している。 ・教員及び教育関係者からなる「教育に関する著作権協議会」を設置し、著作物の利用に関する現行著作権法上の課題を協議するとともに、教育に関する著作権制度改正についての著作物の利用者側の意見の集約を行っている。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ・「Ⅱ活用教育と著作権」に関するパンフレットは大学等の関係機関（2300機関）に配布し、多くの機関（130機関）からの要望により追加配布（9,574部）を行い、教育関係者に著作権の普及啓発を行った。全11,874部を配布）また、本パンフレットは、東京大学教育企画室のサイ				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果	作業部会による評価			
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		ト、京都府教育情報ポータルサイト、東通産業（コンテンツ作成等を行っている企業）のサイトで紹介されるとともに、時事通信社の「内外教育」において紹介記事が掲載される等、広く普及・活用が図られた。 ・ IT 活用教育と著作権」に関するフォーラムを行い、IT 時代における教育分野の著作物の利用について」をテーマとしたパネルディスカッション等による質疑応答や議論を通じて、教育関係者に対しIT 活用教育における著作権に関する実践事例や課題に関する情報や認識の共有を図ることを通じて著作権に関する理解を深めることができた。また、本フォーラムについては、SCS、リアルタイム及びオンデマンドでも配信し、広く普及促進を図っている。さらに、フォーラムの成果が平成18年1月19日付け Mainichi INTARACTIVE のサイトで紹介されるとともに、サット教材作成等を行う企業）のサイトでも紹介されており、広く普及活用が図られた。 ・ IT 活用教育と著作権に関するフォーラム」は、文部科学省、文化庁、大学、団体、企業等関係者等、各層から約160名が参加し、参加者の満足度は99%と極めて高かった。				
・ II教育の発展に資するため大学等を母体として形成されるコンソーシアム間の連携・協力を図るためのフォーラムを開催する。	・ フォーラムの開催状況	① II教育支援協議会プロジェクト 普及促進型プロジェクト】再掲）II-2- (4)-3 ○ II教育支援協議会主催の第4回フォーラムの開催状況 平成17年度は「eラーニングコンテンツのデザインと流通」をテーマにII教育支援協議会主催の第4回フォーラムを12月に開催した。参加者は104名、SCS参加局は25局のほか、インターネットによるライブ配信及びオンデマンド配信を行った。 参加者のアンケート調査結果は、全体としての満足度は「あてはまる」(80%)と「ややあてはまる」の合計は96%であり、中期計画の目標「参加者の満足度を平均80%以上とする」を達成した。	A	A		第4回のフォーラムを開催し、参加者の満足度において目標値を達成していることは評価できる。
・ 研究開発の成果をまとめた報告書を毎年4冊以上発行する。	・ 報告書の発行状況	【NME研究報告】 1 目的 本センターの研究成果を中心としたII教育に関する研究成果等を「NME研究報告」として広く発信し、当該分野の教育・研究者、大学等の高等教育関係者が研究成果を共有し、利活用することを目的とする。 2 達成状況及び成果 中期計画・年度計画は年4冊以上発行のところ年11冊発行し、計画を大きく上回る実績であった。前年度10冊） また、「NME研究報告」を本センターのホームページに全文をPDFで掲載し、利用者の便宜を図った。 平成17年度に発行した「NME研究報告」は次のとおりである。 第11号 学習スタイルの概念と理論及びそれに基づく測定方法－欧米の研究から日本独自の研究への考察 第12号 衛星回線上のIP網とインターネットとの品質比較実験 第13号 大学におけるeラーニングの実態に関する調査研究 第14号 ICTが拓く多様な学生への支援2:大学の情報保障の現在と新たな技術開発 第15号 ICTを活用した国際交流活動の現状と課題－2004年度全国四年制大学対象のアンケート調査の結果から 第16号 高等教育機関におけるIT利用実態調査(2004年度) 第17号 マイクロシナリオ手法 第18号 衛星による大学間コラボレーションシステム(SCS)の開発と評価 第19号 ロボットと人間の相互作用に関する実証的研究-愛・地球博での現場実験- 第20号 FD形態に関する事例検討 第21号 情報通信研究機構(NICT)による受託研究「教育のための3Dコンテンツ配信・利用技術の研究」実践活動の記録 3 大学等における活用等の状況 「NME研究報告」は、国立大学等関係機関に800部配布し、II教育・メディアに関する研究者をはじめ教育関係者に利用されており、大学等における教育の発展に貢献している。	A+	A		報告書の発行回数については、目標値を2倍以上も上回り、国立大学等関係諸機関へ広く提供すると同時にセンターのホームページにも掲載しているなど、本センターの研究開発成果を広く公開したこと、また、冊子形態のみならずウェブシステムによる情報発信を行なったことは評価できる。
・ 学術研究誌「メディア教育研究」を年1回発行する。	・ 「メディア教育研究」及び「ニューズレター」の発行状況	【メディア教育研究の発行】 1 目的 学術研究誌「メディア教育研究」は、多様なメディアを利用して行う教育の研究及び開発に関する動向、展望及び学術研究の成果（論文、研究資料、研究展望）を掲載することを目的とし、また、併せて当該分野の教育研究者との研究成果の共有に資することも目的とする。 2 達成状況及び成果 「メディア教育研究」は、中期計画・年度計画では、年1回発行であったが、第2巻第1号（通巻第3号）を平成17年10月に編集・発行し、第2巻第2号（通巻第4号）を平成18年2月の年2回編集発行した。 また、学術研究誌「メディア教育研究」を本センターのホームページに全文をPDFで掲載し、利用者の便宜を図った。 【第2巻第1号（通巻第3号）】 特集記事のテーマ選定に当たり、編集委員会において、ITの教育利用として個人的なLMSやユビキタス端末の活用と平行して、近年、組織の連携による統合と共有の動きが見え始めたことに注目した。組織とは大学内組織、国内の大学間、さらに国際間の組織であり、統合と共有とはLMSと教務システムなどのシステム統合、またシステムの共同利用や学習コンテンツの共有・流通を意味す	A+	A		学術研究誌としてセンターの研究成果のみならずeラーニングに関する大学等の特色ある取組みも紹介し、有効な情報を広く提供している。 発行回数が目標値を上回っているのみならず、内容的にも読者にとって有益な情報提供を行っており、本学術研究誌が有効に機能を果たしていることは評価できる。 ニューズレターは、メール化するなどの検討をされた。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		る。大学における必要不可欠な情報基盤システムとして認知されてきたと同時に、学習環境が少しずつ具現化される機運が高まってきたことから、特集テーマを「e-Learning と教材コンテンツ流通に向けて動き始めた組織連携」と決定した。特集記事のなかで、e-Learning を実践している東京大学、岐阜大学、早稲田大学、帝塚山大学及び本センターの取り組みを紹介した。また、一般投稿論文等には、国内外から 17 件の論文が寄せられ、編集委員等による査読を行った結果、12 件を採択した。採択率 70.6%) 特集記事：e-Learning と教材コンテンツ流通に向けて動き始めた組織連携」 1. 東京大学における教育の情報化の取り組み 2. e-Learning による教育支援の組織への適用－岐阜大学 AIMS-Gifu の展開－ 3. オンデマンド授業流通フォーラムによる新たな教育への取り組み 早稲田大学) 4. TIES の挑戦 教育の公開とe ラーニングの活用 帝塚山大学) 5. 学習コンテンツ共有再利用の国際連携における諸問題 (NME) 一般投稿論文等 1. 発信者割り当て方式を採用した電子掲示板によるコミュニティ形成支援－コミュニティ・インキュベータの概念および実践利用－ 2. e-Learning における適応的コンテンツ配信制御 3. テレビ会議を利用した合同発表会の取り組みと学習効果－大学と高専の異校種間交流学習を通して－ 4. Platforms of Distance Learning Support－the Analysis and the Compatibility－ 5. オンライン日本語語彙コースの開発 6. 大学生のための英語リメディアル教育 e-Learning 教材"University Voices"の開発 7. 静岡大学情報学部 情報社会デザインプログラム」におけるメディア教育の構築 8. Practice of Online Chat Communication between Two Countries and across Different Curricula 9. Computer-Mediated Communication における対人相互作用場面の心理学的分析－対人信頼感、攻撃性および感情制御スキルの検討 10. 日本語読解 e-Learning システム評価－日本語教師と外国人留学生の視点の相違を中心に－ 11. KT 法を改良したグループ演習における個人の成績評価方法の提案 12. 学習スタイルの概念と理論－欧米の研究から学ぶ 【第 2 巻第 2 号 通巻第 4 号】 編集委員会において、「メディア教育研究」ではこれまでに、大学院教育における単位取得を目的とする e-Learning、学部教育の補習を目的とする e-Learning、社会人を中心とした生涯教育への e-Learning、また学習リソースの共有化やそれに向けたコンソーシアムの動きなどをテーマとしてきたことから、今回ユニークな取り組みとして、文部科学省の「現代的教育ニーズと取組支援プログラム」に視点を置き、教育ニーズを捉えた特色ある e-Learning」を特集記事テーマと選定した。特集記事では、特色ある e-Learning の事例として、北海道大学、金沢大学、徳島大学、九州大学、長岡技術科学大学、法政大学に記事を依頼し掲載した。また、一般投稿論文等には、12 件の論文が寄せられ、編集委員等による査読を行った結果、3 件を採択した。採択率 25%) 特集記事「教育ニーズを捉えた特色ある e-Learning 1. 北海道大学 大学院「社会人教育支援 e-カリキュラム」における脳科学コンテンツの制作と実践 2. 教材開発と e-Learning の学内普及へ向けての取り組み 金沢大学) 3. 徳島大学におけるユビキタスラーニング(u-Learning)の取り組み 4. 九州大学における WBT による医療系教育 5. 安全・安心社会の創成を支援する e ラーニング－長岡技術科学大学での e ラーニングの研究実践－ 6. 時空を越えた教育環境構築の試み 法政大学) 一般投稿論文等 1. シミュレータを中心としたマルチメディア教材の構成とその効果 2. 教育映像コンテンツのビデオポッドキャストとブラウジング 3. 多様なメディアを利用した同期型遠隔講義環境の構築・実践 高等教育における II の利用、e ラーニング、メディア教育の領域について学術研究誌として、国内で発行されているものは、本センターの「メディア教育研究」だけである。教育分野の研究者が、II、e ラーニングの研究について研究成果等発表し、成果を共有できる情報源として利用されている。 本センターが出展した「e-Learning WORLD 2005」及び「イノベーションジャパン 2005－大学見本市」に開設したブースやセンターにおける研修シンポジウムなどでも、「メディア教育研究」の紹介をしたところ、入手希望の問い合わせが 50 件以上寄せられ、メディア教育関係者の関心が高い。 3 大学等における活用等の状況 本センターの研究成果や大学等における e-Learning の実践をはじめとした II 教育に関する研究成果等を広く発信することを通じて、当該分野の教育・研究者等が研究成果を共有し、利活用することにより、II を活用した教育に関する研究開発を促進するとともに大学等における II 教育の発展に貢献している。「メディア教育研究」は、広く国内外の大学、高等専門学校、企業、学会、大使館、IT 関連組織等に頒布することを通じて、大学等の e-Learning をはじめ II 教育に関する研究開発の成果を発信し、その利活用の促進に努め成果を普及した。				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																																																																																												
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																																																																											
		また、「メディア教育研究」は、印刷物として発行・配付するだけでなく、インターネット上のホームページに掲載し、広く成果の普及に努めた。 【ニュースレターの発行】 平成17年度はニュースレターを4回（季刊）発行した。 掲載内容については、大学等における IT 活用教育の推進を図るため、センターにおける最新の取組み、成果の内容を発行時期に即して掲載することとした。 ○17年度主なトピック ・ NME-global の開設 ・ eラーニングコースをはじめ、大学等がインターネットで配信している教育用コンテンツを総合的に検索できるシステムを開発し、17年3月末に開設した。 ・ 「メディアを活用した教育と著作権」 ・ II活用教育が推進されている中、著作物が多く用いられている。そういったことから、II活用教育において著作権に関するトラブルが生じることのないようにする。 ・ 高等教育における e ラーニングの質保証 ・ eラーニングなどにより、高等教育が国境を越え提供される中、e ラーニングの質保証に関しては様々な問題や課題が生じており、本センター主催の国際シンポジウムを通じて、新たな質保証の在り方に関する国際的な議論が展開された。 ・ 携帯電話を用いた情報流通システム K-tai Campus のサービスを開始 ・ 学生のほとんどが持つ携帯電話を利用して、学校内における情報流通を促進し、教員と学生との学習等に関するコミュニケーションの活性化を目的として、17年11月に開発した。 ・ 大学卒業生に求められるビジネス・コンピテンシー ・ 企業が大学等新卒業者に求めるビジネス・コンピテンシーについて、その理想と現実のギャップに対応するべく、eラーニングで教育するためのコンテンツ開発に着手した。 などをトピックとして掲載した。																																																																																														
・ 大学等の教職員にメディアや IIを活用した教育・学習に関する研修の機会を提供し、その効果について調査することにより平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。	・ 研修参加者からの評価の状況	【研修事業（メディア活用能力開発支援）】再掲）II-2-①)-3 1 達成状況及び成果 平成17年度の研修事業は、大学等からのニーズに応じて、IIを活用した教育への支援として大学等における e-Learning の導入や運用に必要な知識・技術の修得を目的とした研修に重点を置き、II活用教育の中核的な人材を養成するための「中核的人材養成型研修」、II活用教育の実践的な能力を養成するための「スキルアップ型研修」、II活用教育を推進する上で必要な知識を修得するための「テーマ別研修」の3つに体系化し、8研修講座（延べ16回）を開催し、大学等における II活用教育の人材育成を支援した。 講義（講演）形式の研修講座では、SCSIにより全国のサテライト会場に配信している他、インターネットによるストリーミング配信を行っている。さらに、研修講座終了後、研修講座に参加できなかった者やもう一度研修内容を知りたいという者のために、実際の研修内容と研修資料を同期させたWebコンテンツをインターネットにより配信し、可能な限り多くの者に研修の内容を提供するなど、研修成果の普及促進に努めている。リメディアル教育セミナーでは、私立大学の協力により、北海道（千歳市）・東北（仙台市）・九州（福岡市）の3地区で開催し、全国の大学等の教職員に対し受講する機会の拡充に努めた。 研修講座の実施方法についても見直しを図っており、例えば「インストラクショナルデザイン実践ワークショップ」では、当初、1回あたりの定員を30名で企画したが、第1回ワークショップの結果と受講希望者数を考慮し、1回あたりの定員を20名と減らし、回数を1回増やし2回実施した。 ○各研修講座のアンケート調査結果（満足度・理解度・必要性・今後の参加希望（単位：%）） <table><thead><tr><th>研 修 講 座</th><th>満足度</th><th>理解度</th><th>必要性</th><th>参加希望</th><th>SCS参加局数</th><th>インターネット配信</th></tr></thead><tbody><tr><td>①インストラクショナルデザイン</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>入門セミナー（第1回）</td><td>84.9</td><td><90.7></td><td>98.8</td><td>94.2</td><td>17局</td><td>実施</td></tr><tr><td>入門セミナー（第2回）</td><td>98.1</td><td><96.2></td><td>98.1</td><td>90.0</td><td>22局</td><td>実施</td></tr><tr><td>②インストラクショナルデザイン</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実践ワークショップ（第1回）</td><td>100</td><td><90.0></td><td>100</td><td>98.1</td><td></td><td></td></tr><tr><td>実践ワークショップ（第2回）</td><td>100</td><td><100></td><td>100</td><td>86.7</td><td></td><td></td></tr><tr><td>実践ワークショップ（第3回）</td><td>100</td><td><100></td><td>100</td><td>100</td><td></td><td></td></tr><tr><td>③Web教材作成</td><td>100</td><td><100></td><td>100</td><td>95.5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>④リメディアル教育セミナー</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>西南学院大学会場</td><td>96.3</td><td><92.6></td><td>100</td><td>96.3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>千歳科学技術大学会場</td><td>94.4</td><td><94.4></td><td>100</td><td>94.4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>東北福祉大学会場</td><td>100</td><td><93.3></td><td>100</td><td>93.3</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	研 修 講 座	満足度	理解度	必要性	参加希望	SCS参加局数	インターネット配信	①インストラクショナルデザイン							入門セミナー（第1回）	84.9	<90.7>	98.8	94.2	17局	実施	入門セミナー（第2回）	98.1	<96.2>	98.1	90.0	22局	実施	②インストラクショナルデザイン							実践ワークショップ（第1回）	100	<90.0>	100	98.1			実践ワークショップ（第2回）	100	<100>	100	86.7			実践ワークショップ（第3回）	100	<100>	100	100			③Web教材作成	100	<100>	100	95.5			④リメディアル教育セミナー							西南学院大学会場	96.3	<92.6>	100	96.3			千歳科学技術大学会場	94.4	<94.4>	100	94.4			東北福祉大学会場	100	<93.3>	100	93.3			A+	A	受講生からのアンケート結果に関して、目標値の80%を大幅に上回る95%を越す満足度と内容評価を得ていることは評価できる。また、人材不足が問題視されている「インストラクショナルデザイン」に関する能力や知識の獲得に関する人材育成事業を積極的に推進している。 今後も、高等教育機関からのさまざまなニーズを踏まえながら、研究活動のさらなる充実、積極的な開催が望まれる。
研 修 講 座	満足度	理解度	必要性	参加希望	SCS参加局数	インターネット配信																																																																																										
①インストラクショナルデザイン																																																																																																
入門セミナー（第1回）	84.9	<90.7>	98.8	94.2	17局	実施																																																																																										
入門セミナー（第2回）	98.1	<96.2>	98.1	90.0	22局	実施																																																																																										
②インストラクショナルデザイン																																																																																																
実践ワークショップ（第1回）	100	<90.0>	100	98.1																																																																																												
実践ワークショップ（第2回）	100	<100>	100	86.7																																																																																												
実践ワークショップ（第3回）	100	<100>	100	100																																																																																												
③Web教材作成	100	<100>	100	95.5																																																																																												
④リメディアル教育セミナー																																																																																																
西南学院大学会場	96.3	<92.6>	100	96.3																																																																																												
千歳科学技術大学会場	94.4	<94.4>	100	94.4																																																																																												
東北福祉大学会場	100	<93.3>	100	93.3																																																																																												

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果						作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績						評価	段階的評価	留意事項等
		⑤ II活用型リーダー職員育成講座 第1回)	98.0	<95.8>	97.9	91.7]				
		第2回)	95.7	<93.5>	100)	93.5]				
		⑥e-Learning セミナー	100	<100>	100)	97.5]	26局	実施		
		⑦教育著作権セミナー 教育におけるメディア活用と著作権 第1回)	97.8	<97.8>	100)	91.1]	57局			
		教育におけるメディア活用と著作権 第2回)	100	<98.0>	100)	98.0]	38局			
		判例から学ぶ著作権法	95.8	<95.8>	100)	100]				
		⑧高等教育機関に学ぶ 聴覚障害学生への支援	100	<97.3>	100)	97.3]				
		平均	満足度	<理解度>	必要性)	参加希望]				
			97.6	<96.0>	99.7)	94.9]				
3 大学院における教育 その他その大学における教育への協力に関する目標を達成するための措置	3 大学院における教育その他その大学における教育への協力状況	参考 中期目標Ⅲ－3 ・ポスト・ドクター（博士課程修了者）、大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなどの支援を行い、創造性豊かな研究者・技術者の養成とその資質の向上を図る。 ・総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における人材育成を行う。》 (まとめ) 1. ポスト・ドクター（博士課程修了者）、大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなど支援を行い、創造性豊かな研究者の養成及びその資質の向上を図った。 ○ 独立行政法人日本学術振興会から特別研究員1名を受け入れ指導を行った。 ○ 国公立大学から特別共同研究員として11名（博士前期課程4名、博士後期課程7名）を受け入れ指導を行った。 2. 総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤機関として、この分野における人材育成を行った。 ○ 17年4月に4名（定員は3名）の博士課程の学生を受け入れ、また、新たに10月入学制度を設け1名の学生を受け入れた。課程全体としては、18名の学生を受け入れ研究指導を行った。 ○ 文化科学研究科では、文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、更なる大学院教育及び研究者養成を充実した。 3. 本センターの研究教育職員の23名が国公立の7大学院及び33の大学において、当該大学では十分に講義を担当できないマルチメディアや教育工学等に関する講義を担当し、当該大学と連携してII教育に関する教育・研究に協力した。 4. 国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定に基づき、本センターの教授2名、助教授1名が連携教員として、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の大学院協力を行った。						A	A	大学院教育におけるeラーニング教育システムの有効性について、センター自身の大学院教育における人材育成を持って具体的に示されることは説得力のある方法であると期待される。 大学院教育に積極的に参画し、人材育成に関しても着実な成果を収めていることは評価できる。
・メディアやIIを利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携してこれらの研究者の養成に協力する。	・大学等との連携による研究者養成の協力状況	【大学等との連携による研究者養成の協力】 1 目的 メディアやIIを利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携して研究者の養成を図ることを目的とする。 2 達成状況及び成果 ・本センター教員の23名が国公立の7の大学院、及び33大学においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当することを通じて、当該大学の教員では十分に講義を担当できない分野を補完するするとともに、各大学において修士論文、博士論文の指導及び審査等の任に当たり、大学等と連携してIIIに関する教育・研究に関する研究者養成に協力した。 ・独立行政法人日本学術振興会から特別研究員（1名）を受け入れ、お茶の水女子大学と連携して研究者養成を行った。この特別研究員と研究指導した本センター研究教育職員の共著による研究報告は、「NME研究報告」に掲載された。 ・熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻の開設準備にあたり、熊本大学と連携してeラーニングシステムの開発に協力し、また同大学と共催で共同セミナー「eラーニングの新展開」を東京で開催した。 ・東京学芸大学と共催により、全国の小・中・高・高専・大学の教育現場で、マルチメディアを利用した学習教材の開発・利用を支援し、その発展を促進することを目的に、「全国マルチメディア学習教材活用コンテスト」を実施した。 3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献						A	A	本センターの教員が、他の大学、大学院においてさまざまな講義等を担当するなかで、大学との連携による研究者養成に協力したことをはじめ、着実な活動を展開していると評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		本センターの研究教育職員が、国公立の大学院及び大学においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当し、大学等と連携してⅢに関する教育・研究に関する研究者の養成を行うことで当該大学の研究教育に貢献した。また、日本学術振興会の特別研究員を受け入れ研究者養成に貢献した。更に新たな試みとして東京学芸大学との共催によるコンテストを開催しマルチメディア教材の活用に貢献した。			
・総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤研究機関としてメディア社会文化専攻の大学院生を受け入れ博士課程教育を実施するとともに、関連する大学院との連携・協力を行う。	・大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況	【総合研究大学院大学との連携協力】 1 目的 平成 16 年 4 月、国立大学法人総合研究大学院大学と本センターとの間で「総合研究大学院大学における連携協力に関する協定書」を締結し、これに基づき本センターでは、総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における教育・研究指導、人材の育成を図ることを目的とする。 2 達成状況及び成果 ・定員 3 名に対し平成 17 年度 4 月に 4 名、新たに 10 月入学制度を設け 1 名、合計 5 名の博士課程の学生を受け入れた。課程全体としては、計 18 名の博士課程の学生を受け入れた。 ・本課程修了者 1 名に博士号を授与した。 ・文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに、総研大文化科学研究科として応募し、採択され文化科学研究科として、37、748 千円配分された。これを活用して学生への教育・研究指導の一層の向上を図った。 【在学生等の成果】 ・国内の学会（日本教育工学会、日本スポーツ心理学会、ヒューマンインターフェイス学会、日本音響学会等）において、本専攻の在学生が、17 件の研究発表（うち指導教員との連名・共著）によるものは 12 件の研究発表を行った。 前年度課程を修了した学生が、在籍中に投稿した論文に対して、平成 17 年度の日本教育工学会論文賞を授与された。 国際会議 CSCL2005 に、学位論文で取り組んだ研究成果を投稿し、Best Paper Award にノミネートされた。 博士論文研究のテーマをもとに、放送文化基金の一般助成（技術開発）に応募したところ、採択され助成金を受けた。 【関連する大学院との連携協力】 1 目的 平成 16 年 4 月、国立大学法人筑波大学大学院と本センターとの間で「国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定書」を締結し、これに基づき大学院の教育研究に協力し、人材の育成を図ることを目的とする。 2 達成状況及び成果 ・国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定に基づき、本センターの教授 2 名、助教授 1 名が連携教員として講義を担当するとともに、そのうち助教授 1 名が実験・演習を担当し大学院教育に協力を行った。 ・本センターの研究教育職員は、主としてメディア教育関連の講義や実験・演習を担当し、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の教員では網羅できない分野の大学院教育協力を実施した。 【在学生等の成果】 ・筑波大学大学院学生が、本センター指導教員との共著で、情報メディア学会第 7 回研究会で「大学院サテライト・キャンパスの条件整備に関する一考察」の研究発表を行った。 3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 「IT 政策パッケージ 2005 世界最先端の IT 国家の実現に向けて」(IT 戦略本部・平成 17 年 2 月 24 日)の高度な IT 人材の育成において、産学連携による人材育成モデルの構築とその成果の活用」を推進することとしている。更に、「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―（答申）」(中央教育審議会・平成 17 年 9 月 5 日)の若手教員の教育研究環境の改善において、「社会人学生を含め大学院生の多様な学習ニーズにこたえるためには、マルチメディア教材の活用や e ラーニングの導入なども有効である。」とされていることから、本センター教員が総合研究大学院大学の教育に携わること及び筑波大学大学院などの教育研究に協力し、大学院教育を支援することは、高度な IT 人材の養成に資するものであり、関連する大学及び大学院における IT 教育の内容や体制の充実を図ることとなり、高等教育政策に貢献している。	A	A	総研大をはじめとする大学院との連携を図りながら、着実に人材育成を推進している。
・その他、大学院研究科からの委託を受けて、学生の研究指導を行う特別共同利用研究員の受け入れを行い、メディアを活用した教育分野の人材養成の推進を図る。	・特別共同利用研究員の受け入れ状況	【特別共同利用研究員】 1 目的 本センターでは、創造性豊かな研究者の養成を図ること及び一層の研究活動の充実と教育の発展に資するため、全国の国公立大学の要請に応じて特別共同利用研究員を受け入れ、大学院教育の支援を図ることを目的とする。 2 達成状況及び成果 平成 17 年度には、全国の国公立大学の大学院研究科から研究指導の要請を受けて、特別共同利用研究員として 11 名（博士前期 4 名、博士後期 7 名）を受け入れ、本センターの研究教育職員が各特別共同利用研究員の研究課題について専門的な研究指導を実施した。 平成 16 年度 5 名受け入れ） 受入学生が、本センターで研究指導を受けたⅡ関連及びメディア教育に関する研究について、日本教育工学会、日本機械学会等の学会・総会において、論文または口頭で 17 件の研究発表を行った。	A+	A	特別共同利用研究員制度を積極的に運用しており、平成 16 年度の 5 名の受け入れに対して、平成 17 年度は 11 名の受け入れを実現し、受け入れ学生が積極的な研究発表を行なっている。 今後、センターと大学等との連携をさらに深めることが期待される。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		特別共同利用研究員制度を各大学院に知ってもらうために、案内書の郵送だけでなく、本センターのホームページでも情報発信を行った。 3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 メディアやⅡを利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携して、これらの研究者の養成への協力を通じて、大学教育を支援している。			
4 その他、附帯する事項に関する目標を達成するための措置	4 その他、附帯する事項に関する状況	参考 中期目標Ⅲ－4 その他附帯する事項》 1. 施設及び設備の共用・サービス提供 SCS車載局の運行に関し、SCS普及促進、センターの業務目的等を考慮した供与・サービス提供を行った。 2. 情報の収集・提供・広報・普及啓発状況 ・センター研究開発成果と諸活動の広報の速報性を重視し、ホームページ、広報誌などで、常に最新の情報を提供した。特にホームページのリニューアルでは、利便性の高い構成とし、「NMEの説明ビデオ」の機能や利用者用ガイドを新たに設け、利用者が短時間に活動内容を理解できるよう工夫した。 ・様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を研修、シンポジウムの企画、Ask-MEに生かすことにより、利用者の満足度を高めた。結果、平均80%をはるかに越え、非常に高い満足度を得ることができた。	A	A	SCS車載局の適正運行、速報性を重んじた情報収集・提供・広報・普及啓蒙活動について、着実な活動が展開されており評価できる。
(1) 施設及び設備の共用・サービス提供	(1) 施設及び設備の共用・サービス提供状況	参考 中期目標Ⅲ－4－① ・センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。》 ・SCS車載局の運行（17年度11回）に関し、SCSの普及促進への貢献、センターの業務目的等を考慮した共用・サービス提供を行った結果、2件について計100,000円の料金を徴収した。	A	B	SCS車載局の使用に関して、料金徴収を実施する等、妥当な運用がなされていると判断できるが、他の施設・設備等についても、効果的な共用の促進について検討する必要がある。
・センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。	・施設・設備等研究資源の共用促進状況 ・施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況	・SCS車載局の使用に関しては、理事長がセンターで負担することが適切であると認められるものを除いて、利用者が実施日1日当たり50,000円を負担することとしている。平成17年度は、11回の運行の内、SCSの普及促進に貢献し、かつセンターの業務目的等を考慮してセンターが負担するのが適切であるものを除いて、2件100,000円の料金を徴収した。	A		
(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発	(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発状況	参考 中期目標Ⅲ－4－② ・Ⅱを活用した教育・学習に関する機関であることを踏まえ、速報性を重視し、ホームページや情報提供システム等を活用して常に最新の情報等を提供しよう努める。 ・センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行うとともに、様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を反映させた研修・シンポジウムの開催やⅡを活用した教育・学習に関する相談窓口等の設定により、センター事業の諸活動や実施事業の内容等を大学等利用対象者に対して広く周知することにより、利用者の満足度を高めるよう努める。》 1 速報性を重視した情報提供 センターの研究開発成果と諸活動の広報の速報性を重視し、ホームページ、広報誌などを活用して常に最新の情報を提供した。特に、ホームページ掲載（更新に要する期間）は、すべて14日以内、大半が2日以内に行った。 2 広報、普及啓発、満足度 センター事業の内容等に関連する情報を積極的に広報するとともに、様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を反映させた研修・シンポジウムの企画や Ask-MEⅡを活用した教育・学習に関する質問、相談等に関するヘルプデスクシステムにより、センターの研究開発成果や実施事業の内容等を大学等の利用対象者に広く周知し、利用者の満足度を高めるよう努めた。 なお、アンケート調査による利用者の満足度は、平均して80%をはるかに超え、非常に高い結果を得た。	A	A	情報収集・提供・広報・普及啓蒙活動については、ホームページや広報誌などを活用して、常に最新の情報等を提供することに努めているとともに、高等教育機関等からのニーズを把握しながら、研修事業や冊子の刊行等、多様な活動を展開し、アンケート調査においても高い評価を得ている。
・ホームページにおいて提供する情報について、速報性を高めるため、更新に要する期間を14日以内	・ホームページの情報更新状況	センターがホームページにおいて提供する情報は、極めて多岐にわたり、量的にも膨大なものがある。これらのうち、シンポジウムや研修講座の案内、各種事業への募集・公募、各種調査結果の報告、開発した新システムの紹介など、迅速な広報が必要な情報については、トップページの「ニュース・トピック」欄に掲載することとしており、17年度は、34回更新（16年度：26回）し、すべて14日以内、大半が2日以内に行った。 また、ホームページによる広報活動をさらに強化するため、18年3月末に全面的にリニューアルし、①研究開発の進展に伴う成果や諸活動の情報をより的確に伝えること、②利用者の視点（ニーズ）に対応した利便性の高い画面構成とすることを主たるコンセプトとして、次のような改善を	A+	A	ホームページの更新については、目標値を大幅に上回る頻度で情報更新が実現され、非常に的確な情報が提供されていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価																										
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価		留意事項等																								
とする。		した。 ① トップページにおいて、初めての方や学習者、教職員、企業関係者等の方のそれぞれの利用目的に対応し閲覧機能を高めた 利用者ガイドを設けるなど、デザインを見やすくし、情報の配置を考慮した構成にした。 ② センターの活動を、よりわかりやすく理解してもらえるように、センターの説明動画や研究成果検索機能などを新たに設けた。特に、 NMEの説明ビデオ」、 NME-gladの説明フラッシュ」では、より短時間で活動内容が理解できるようにした。 ③ 研究教育職員の活動について、新たに研究教育職員が登録する活動データベースにリンクし、研究教育職員の活動等を簡単に検索でき具体的に紹介できるようにした。 参考) ニュース・トピックの更新に要した期間 更新に要した期間 即日 1日 2日 3日 5日 7日 8日 合計 件 数 14 8 5 2 3 1 1 34																												
・ 教育メディアポータルサイト等の大学等利用対象者への周知を徹底するとともに、常に最新の情報等を提供するため、情報等掲載に要する期間を14日以内とする。事前の情報等確認に要する期間を除く	・ 教育メディアポータルサイト等の周知状況 ・ 情報等掲載に要した期間	【NIME-glad の構築と運用 普及促進プロジェクト】再掲)Ⅱ-1- ①)-3、Ⅱ-2- ③)-1 NIME-glad は、国内の大学等の e ラーニングコース、OCW、教育素材、シラバス情報など約13万件の情報及び 50本のビデオ教材を提供している。更に、平成17年12月には英語版を公開し、日本全国の大学の学部学科の英語のページ、海外の英語圏の遠隔教育の情報、日米の12大学の OCW 及び日本の英語の e ラーニングコースなど約7、200件の情報を提供しているゲートウェイである。これらの新たな教育情報は、Web サイトの MSN のニュースや広報誌への掲載、紹介のリーフレットを作成し全国の大学やフォーラム、研修会等の開催時に配付するなど広報活動を行っている。 情報等の掲載は、既にインターネット上で公開されているコンテンツ等のリンク情報が主であり、IOM データの入力や情報提供元のリンク等の確認を包括的に行った後に公開し、新たに提供する主な情報は、トップページのお知らせ情報で提供している。また、学習者は求める情報を登録することにより、該当する情報が新たに登録されている場合にはお知らせの機能がある。 【教育メディアポータルサイトの構築と運用 普及促進プロジェクト】再掲)Ⅱ-2- ③)-1 教育メディアポータルサイトは、メディア教材、教育素材等のコンテンツ情報、メディア教育のノウハウ、ツール、高専対象の教材、獣医学、農業気象災害等の専門分野のコンテンツなど新たに約1万7件を加え16万件の情報や動画を提供している。新たに提供する情報の掲載は、著作権者の利用許諾を得るか若しくは情報提供元のリンク等の確認を包括的に行った後に公開し、トップページのお知らせ情報を提供している。	A	A		大学等で開発された教育コンテンツに関する最新情報を提供しよう努力がされているなど、さまざまな活動を通じて、積極的に最新情報提供に務めていることは評価できる。																								
・ センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行い、シンポジウムや研修などの内容決定する際には、様々な機会を通じてニーズ調査等を行うとともに、その結果を反映して関心の高いテーマとすること等により、参加（受講）者等の満足度を平均80%以上とする。	・ 参加（受講）者等の満足度	1 研修の満足度 再掲)Ⅱ-2- ①)-3、Ⅱ-2- ④)-7 ① テーマ、内容の決定 研修講座共通アンケートや各研修講座独自の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、スキルアップ度（理解度）等を分析し、受講者が効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の質を高めている。研修講座の実施方法についても見直しを図っており、例えば「インストラクショナルデザイン実践ワークショップ」では、当初、1回あたりの定員を30名で企画したが、第1回ワークショップの結果を受けて、第2回は少人数体制の定員20名とし、回数を2回に増やした。 ② 満足度 平成17年度に実施した研修講座（8講座 延べ16回開催）の修了者を対象に実施したアンケートでは、97.6%が「全体として満足している」との調査結果が得られた。 <table><tr><td>研 修 講 座</td><td>満足度</td></tr><tr><td>①インストラクショナルデザイン 入門セミナー 第1回)</td><td>84.9%</td></tr><tr><td>入門セミナー 第2回)</td><td>98.1%</td></tr><tr><td>②インストラクショナルデザイン 実践ワークショップ 第1回)</td><td>100%</td></tr><tr><td>実践ワークショップ 第2回)</td><td>100%</td></tr><tr><td>実践ワークショップ 第3回)</td><td>100%</td></tr><tr><td>③Web教材作成</td><td>100%</td></tr><tr><td>④リメディアル教育セミナー 西南学院大学会場</td><td>96.3%</td></tr><tr><td>千歳科学技術大学会場</td><td>94.4%</td></tr><tr><td>東北福祉大学会場</td><td>100%</td></tr><tr><td>⑤ II活用型リーダー職員育成講座 第1回)</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>第2回)</td><td>95.7%</td></tr></table>	研 修 講 座	満足度	①インストラクショナルデザイン 入門セミナー 第1回)	84.9%	入門セミナー 第2回)	98.1%	②インストラクショナルデザイン 実践ワークショップ 第1回)	100%	実践ワークショップ 第2回)	100%	実践ワークショップ 第3回)	100%	③Web教材作成	100%	④リメディアル教育セミナー 西南学院大学会場	96.3%	千歳科学技術大学会場	94.4%	東北福祉大学会場	100%	⑤ II活用型リーダー職員育成講座 第1回)	98.0%	第2回)	95.7%	A	A		参加者の満足度に関して、目標値を十分に達成しており、計画を着実に達成していることは評価できる。
研 修 講 座	満足度																													
①インストラクショナルデザイン 入門セミナー 第1回)	84.9%																													
入門セミナー 第2回)	98.1%																													
②インストラクショナルデザイン 実践ワークショップ 第1回)	100%																													
実践ワークショップ 第2回)	100%																													
実践ワークショップ 第3回)	100%																													
③Web教材作成	100%																													
④リメディアル教育セミナー 西南学院大学会場	96.3%																													
千歳科学技術大学会場	94.4%																													
東北福祉大学会場	100%																													
⑤ II活用型リーダー職員育成講座 第1回)	98.0%																													
第2回)	95.7%																													

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		⑥e-Learning セミナー 100%			
		⑦教育著作権セミナー 教育におけるメディア活用と著作権 第1回) 教育におけるメディア活用と著作権 第2回) 判例から学ぶ著作権法 97.8% 100% 95.8%			
		⑧高等教育機関に学ぶ 聴覚障害学生への支援 100% 満足度 97.6%			
		平 均			
		2 SCS活用セミナー2005の満足度(再掲)Ⅱ-2-②)-1 ①テーマ、内容の決定 国立大学法人等を対象として、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げ、セミナーを開催した。 ②満足度 33回のセミナーにおいて、全体の満足度等を受講者のアンケート結果から見ると、受講者の86.5%が「全体として満足している」との調査結果が得られた。			
		テ ィ マ 大学教職員のための個人情報保護セミナー(4回開催) (1) 個人情報保護法の基礎知識 (2) 独立行政法人及び行政機関個人情報保護法等 (3) 個人情報漏えいをめぐる法律問題 (4) 個人情報保護法の実務対応ー2つの管理と2つの対応 80.6% 83.0% 86.7% 86.2%	満足度		
		大学教職員のための財務マネジメントセミナー(5回開催) (1) 財務諸表の見方・読み方①) (2) 財務諸表の見方・読み方②) (3) 平成16年度の決算を終えて、その総括と課題 (4) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について①) (5) 国立大学法人の固定資産の減損に係る会計基準について②) 87.9% 85.0% 94.2% 92.3% 93.2%			
		大学教職員のための労務管理と労働法セミナー(5日間10回開催) (1) ①労働契約②賃金 (2) ③労働時間・休暇④使用者の安全配慮義務 (3) ⑤配転・出向・転籍⑥非典型的な労働関係 (4) ⑦労働契約の終了 ⑧近時の法制・法改正に伴う実務上の問題 (5) ⑨団体的労使関係法 ⑩労使紛争の解決手続き及び労使紛争の現状 69.3% 83.9% 83.1% 92.7% 88.0%			
		大学職員のための教務セミナー(4回開催) (1) 我が国の大学評価制度一点検・評価に果たす教務系職員の役割 (2) 学生による授業評価の新展開 一授業の改善と説明責任の両立を目指して (3) 学校教育法、大学設置基準等の解説 (4) 大学のカリキュラム編成の実際と課題ー教務委員長の実験から 86.7% 87.2% 92.4% 69.2%			
		大学教職員のための環境報告書セミナー(5回開催) (1) 環境配慮促進法と大学運営 (2) 大学における環境報告書作成について (3) 大学経営における環境パフォーマンス指標と環境会計 90.8% 90.3%			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等	
		(4) 環境に関する制度 85.5% (5) USR (University Social Responsibility) と国立大学法人 大学職員のための知的財産セミナー Ⅳ 回開催) (1) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(1) 97.2% (2) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(2) 95.2% (3) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して 事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(1) 97.9% (4) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して 事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(2) 97.3% 大学教職員のための大学認証セミナー Ⅰ 回開催) (1) 第Ⅰ期中期目標 計画の 独立行政法人評価と国立大学法人評価について 89.5% (2) 大学認証評価制度と大学評価 学位授与機構が実施する認証評価 89.2% 特定テーマセミナー Ⅰ 回開催) SCS利用研修 ―高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援― (1) 障害学生を全国的に支援するネットワーク構想 70.0% (2) 高等教育機関の発達障害のある学生に対する支援に向けて 77.8% SCSフォーラム ―SCS利用によるキャンパス間連携を考える― Ⅰ 回開催) (1) ① 遠隔教育を成功させるための鍵となる要因 ② 大学間遠隔共同講義におけるSCSの活用ノウハウについて 100% (2) ① 農学系連合大学によるSCSを活用したゼミナール ② SCSを活用した大学院講義を担当して―その試行と問題点 ③ SCSを利用したセミナーの実践報告 } 60.0% 平 均 満足度 86.5%				
		3 国際シンポジウムの満足度 (再掲)Ⅱ-2- (4)-2 ①) テーマ、内容の決定 近年、情報通信技術の発達と高等教育におけるeラーニングの進展及び世界的規模での高等教育の国際化の進展に伴い、高等教育の質保証に関する新たなポリシーやガイドラインの策定が重要な課題となっており、昨年、諸外国においては経済協力開発機構(OECD)と国連教育科学文化機関(ユネスコ)が国境を越えた大学教育の普及のため国際的な指針を策定したところである。一方、国内においても、中央教育審議会の答申である「我が国の高等教育の将来像」(H.17.1.28)や「新時代の大学院教育」(H.17.9.5)において、高等教育における国際的な質保証の確保が重要な課題となっている。これらの状況を踏まえ、大学等におけるeラーニングの質保証の動向や在り方についての情報や意見の交換を行うことを目的とした。 (2) 満足度 シンポジウムは海外から、8か国26名を含め190名の参加があり、アンケート結果は「全体としての満足度」については「とても良かった」「良かった」を合計すると91%になり、参加者の満足度が高かった。				
		4 IT活用教育と著作権に関するフォーラムの満足度 (再掲)Ⅱ-1- (1)-3、Ⅱ-2- (4)-3 ①) テーマ、内容の決定 eラーニング等ITを活用した教育が導入・普及することに伴い、様々な著作権に関する課題が生じていることを踏まえ、教育関係者の著作権に関する意識や関心を高めるとともに課題等を提起する「IT活用教育と著作権に関するフォーラム」を行い、関係者の著作権に関する課題及び情報の共有や理解の増進に寄与することを目的とした。 ②) 満足度 フォーラムには、文部科学省、文化庁、大学、団体、企業等関係者等、各層から約160名が参加し、参加者の満足度は99%と極めて高かった。				
		5 IT教育支援協議会第4回フォーラムの満足度 (再掲)Ⅱ-2- (4)-3				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定		留意事項等
		① テーマ、内容の決定 昨今、大学等においては、教育活動の効果・効率・魅力を高める手法であるインストラクショナルデザインによる e ラーニングコンテンツへの期待が高まっている。このため、大学等の II を利用した教育支援のために組織された「II 教育支援協議会」において協議した結果、17 年度は「e ラーニングコンテンツのデザインと流通」をテーマとして、コンテンツの開発から流通、それらの課題について、基調講演や質疑応答も交え討論を行うことを目的にフォーラムを開催した。 ② 満足度 「e ラーニングコンテンツのデザインと流通」をテーマにした II 教育支援協議会主催の第 4 回フォーラムには、文部科学省、大学等から104名が参加し、参加者の満足度は「あてはまる」(80%)と「ややあてはまる」の合計は 96%と極めて高かった。				
・ 広報を実施した結果、アンケート調査における理解度が増加した対象者の割合を平均 80%以上となるようにする。	・ 理解度が増加した対象者の割合	1 研修等事業のための広報活動（再掲）II - 2- ①)- 3、II - 2- ②)- 1 研修事業の広報活動としては、研修講座情報（年次計画、実施要領など）をホームページや広報誌などで公開するとともに、全国の大学等の高等教育機関の関連部署へ開催案内を送付した。特に、過去に当センター主催の研修講座やシンポジウム、フォーラムなどに参加し研修講座等のイベント情報の提供を希望する者のメーリングリストを作成し、適宜、メールにより研修講座等の開催について案内した（約 1、300名登録）。さらに、日経 BP 社や毎日新聞社が運営している情報サイトや日本 eラーニングコンソシアムなどの高等教育関係機関に対し研修講座等情報を提供し研修等事業の周知に努めた。 SCS活用セミナーも同様に、ホームページや広報誌などで公開するとともに、セミナーの内容に応じて国立大学法人の関連部署へ開催案内を送付した。また、セミナーへの参加案内は SCS の運用担当者のメーリングリストを通じて全ての SCS 参加機関へ周知している。 2 研修の必要性の認識度、今後の参加希望（再掲）II - 2- ①)- 3、II - 2- ④)- 7 平成 17 年度に実施した研修講座（8 講座・延べ 16 回開催）の修了者を対象に実施したアンケートでは、96. 0%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」、99. 7%から「こうした研修は必要性がある」、94. 9%から「今回のような研修にまた参加してみたい」など、II 活用教育、特に e ラーニングに関する研修に高いニーズがあり、当センターでは II 活用教育を支援する研修講座を継続的に実施する必要があるとの調査結果が得られた。 理解度が増加した対象者の割合 ○研 修 講 座 理解度 ①インストラクショナルデザイン 入門セミナー（第 1 回） 90.7% 入門セミナー（第 2 回） 96.2% ②インストラクショナルデザイン 実践ワークショップ（第 1 回） 90.0% 実践ワークショップ（第 2 回） 100% 実践ワークショップ（第 3 回） 100% ③Web 教材作成 100% ④リメディアル教育セミナー 西南学院大学会場 92.6% 千歳科学技術大学会場 94.4% 東北福祉大学会場 93.3% ⑤ II 活用型リーダー職員育成講座 第 1 回） 95.8% 第 2 回） 93.5% ⑥e-Learning セミナー 100% ⑦教育著作権セミナー 教育におけるメディア活用と著作権（第 1 回） 97.8% 教育におけるメディア活用と著作権（第 2 回） 98.0% 判例から学ぶ著作権法 95.8% ⑧高等教育機関に学ぶ 聴覚障害学生への支援 97.3%	A	A	理解度の増進に関して、研修事業の参加者の満足度に関して、目標値を十分に達成しており、計画を着実に達成していることは評価できる。	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等	
		平均	理解度 96.0%			
		SCS活用セミナー 2005 テーマ	理解度			
		大学教職員のための個人情報保護セミナー（4回開催）				
		(1) 個人情報保護法基礎知識	76.6%			
		(2) 独立行政法人及び行政機関個人情報保護法等	78.0%			
		(3) 個人情報漏えいをめぐる法律問題	80.0%			
		(4) 個人情報保護法の実務対応ー 2つの管理と2つの対応	77.0%			
		大学教職員のための財務マネジメントセミナー（5回開催）				
		(1) 財務諸表の見方 読み方 ①	79.5%			
		(2) 財務諸表の見方 読み方 ②	82.5%			
		(3) 平成16年度の決算を終えて、その総括と課題	78.8%			
		(4) 独立行政法人の固定資産の減損に係る会計基準について ①	84.6%			
		(5) 独立行政法人の固定資産の減損に係る会計基準について ②	91.5%			
		大学教職員のための労務管理と労働法セミナー 5日間 10回開催）				
		(1) ①労働契約 ②賃金	69.3%			
		(2) ③労働時間 ④休暇 ⑤使用者の安全配慮義務	88.2%			
		(3) ⑥配転 ⑦出向 ⑧転籍 ⑨非典型の労働関係	80.3%			
		(4) ⑩労働契約の終了				
		⑧近時の法制定に伴う実務上の問題	80.0%			
		(5) ⑨団体的労使関係法				
		⑩労使紛争の解決手続き及び労使紛争の現状	76.0%			
		大学教職員のための教務セミナー（4回開催）				
		(1) わが国の大学評価制度一点検 評価に果たす教務系職員の役割	70.0%			
		(2) 学生による授業評価の新展開ー授業の改善と説明責任の両立を目指して	85.1%			
		(3) 学校教育法、大学設置基準等の解説	84.8%			
		(4) 大学のカリキュラム編成の実際と課題ー教務委員長の経験から	82.1%			
		大学教職員のための環境報告書セミナー（5回開催）				
		(1) 環境配慮促進法と大学運営	88.2%			
		(2) 大学における環境報告書作成について	83.3%			
		(3) 大学経営における環境パフォーマンス指標と環境会計				
		(4) 環境に関する制度	78.9%			
		(5) USR（University Social Responsibility）と国立大学法人				
		大学教職員のための知的財産セミナー（4回開催）				
		(1) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(1)	91.7%			
		(2) 特許等知的財産権を巡る現状と課題と特許制度の留意点(2)	90.5%			
		(3) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(1)			95.7%	
		(4) 大学を取り巻く知的財産の状況に関して事務部門が知っておくべき事項と対応すべき事項について(2)			97.3%	
		大学教職員のための大学認証セミナー（2回開催）				
		(1) 第1期中期目標 計画の独立行政法人評価と国立大学法人評価について	92.1%			
		(2) 大学認証評価制度と大学評価 学位授与機構が実施する認証評価	83.8%			
		特定テーマセミナー（2回開催）				
		SCS利用研修ー高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援ー				
		(1) 障害学生を全国的に支援するネットワーク構想	73.3%			
		(2) 高等教育機関の発達障害のある学生に対する支援に向けて	86.1%			
		SCSフォーラム（2回開催）				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		－SCS利用によるキャンパス間連携を考える－ (1) ①遠隔教育を成功させるための鍵となる要因について ②大学間遠隔共同講義におけるSCS活用ノウハウについて (2) ①農学系連合大学によるSCSを活用したゼミナール ②SCSを活用した大学院講義を担当して－その試行と問題点 ③SCSを利用したセミナーの実践報告 100% 80.0% 理解度 83.4% 平均				
・ITを活用した教育・学習に関する大学等及び国民からの事案照会等に関し、回答までに要する期間を30日以内とする。照会内容の確認に要する期間を除く。	・回答に要した期間	【ヘルプデスクシステム 情報収集・提供・広報・普及啓発）普及促進プロジェクト】 1 目的 ア 目的 大学関係者や国民からの高等教育におけるⅡを活用した教育・学習に関する質問・相談等へ迅速に対応するため、総合的な相談窓口であるAsk-ME(Ask about Multimedia Education)を開設している。また、回数の多い質問・相談をFAQ形式で整理し、Webサイトで広く公開するとともに、過去の履歴を所内で共有するなど有効活用するため、質問・回答をデータベース化して管理している。 イ ニーズ 本センターが、Ⅱを活用した教育・学習に関する相談窓口（Ask-ME）を設置することで、Ⅱを活用した教育・学習に関する情報のワンストップサービス機能として、各大学等及び国民からの多様な質問等に迅速に対応することができ、社会的有用性が高い。 ウ センターが行う理由 IT活用教育のナショナルセンターとして、大学、国民からの質問、相談に答える意義は大きい。更に、各種情報が本センターに集約され、これらの情報を蓄積、分析していくことで大学等のニーズの把握が可能となり、将来の事業展開に活用できる。 2 達成状況及び成果 平成16年度は、相談窓口の業務を支援するとともに、質問・回答をデータベース化して管理する機能を備えたヘルプデスクシステムの開発を行った。 平成17年度は、名称をAsk-ME（Ask about Multimedia Education）とし、相談窓口の一連の作業手順の確認や開発したヘルプデスクシステムの評価を行うため試行運用を行った。また、試行運用等の結果に基づきヘルプデスクシステムの改良を行い、本運用を開始した。運用開始にあたり、質問分野を20のカテゴリーに分け、それぞれに回答担当者を割当て、迅速に対応できる体制を整えるとともに16件の質問に対して、平均2.0日で回答した。 3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本センターが、Ⅱを活用した教育・学習に関する相談窓口（Ask-ME）を設置することで、IT活用教育のナショナルセンターとして、Ⅱを活用した教育・学習に関する情報のワンストップサービスが実現され、大学等及び国民からの多様な質問等に迅速に対応することができるようになることから、有用性、必要性が高い。更に、各種質問及び回答等を蓄積、分析することにより、大学等のニーズの把握が的確に行えるようになる。 今後は、広報活動を積極的に展開し、Ask-MEの認知度・利用度を高めるとともに、頻繁に寄せられる質問を整理し、FAQ形式で広く情報を提供し、国民や各大学等の教職員、学生等の理解促進のために活用するとともに、回答までの時間の短縮を図り、利用者の利便性・満足度を高めていく。	A	A		相談窓口(Ask-ME)を開設し、Ⅱを活用した教育・学習に関する大学等の教育機関、さらには国民からの事案照会等に迅速に対応しており、さらに回答期限に関する目標値を達成していることは評価できる。 また、大学等とのⅡ教育ネットワークを広げる意味からも評価できる。

III 予算(人件費 相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 自己収入の確保、予算の効率的な執行	1 自己収入の確保・予算の効率的な執行状況	参考 中期目標Ⅳ－1 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。》 1 自己収入 自己収入（業務等収入及び産学連携等研究収入）を前年度比 60.5%増加させるとともに、収納・支払いについて適切な管理と計画的な執行を行った。 2 固定経費 事務情報化の推進、管理業務の簡素・合理化、効率的な施設運営等により、固定経費を節減した。 3 業務経費	A	A	収入の確保・経費の削減が着実に実行されつつある。継続が重要と判断される。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評 定	段階的評価	留意事項等
		業務上必要となる設備等については、理事長と理事が改めてその必要性等を精査し、優先順位を付すなど圧縮に努めるとともに、所要機能検査の結果として民生品の購入による対応、16年度導入したデマンド監視装置による契約電力の引下げ、業務用サーバの集約などにより、経費を節減した。 4 以上により、自己収入の確保と予算の効率的な執行を行い、結果、一般管理費（退職手当を除く。）については年 3%以上、その他の事業費（退職手当を除く。）については年 1%以上の削減を行った。			
(1) 自己収入の増加	(1) 自己収入の増加	参考：中期目標Ⅳ－1－① ・積極的に外部研究資金、施設使用料、版權使用料等、自己収入の増加に努めるとともに、自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。》 自己収入（業務等収入及び産学連携等研究収入）を16年度 80、177、269 円から17年度 128、701、254 円と年 60.5%増加させるとともに、収納及び支払いの時期を見込んだ収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を行った。 外部研究資金、施設使用料、版權使用料等の自己収入については、普及促進部各課の業務内容（分担・人員配置を精査・再編するなど、体制の強化を図ったことにより、新たに文部科学省からの委託事業である「e ラーニングによる人材育成支援モデル事業」、教育の情報化の推進に資する研究」や寄附金の受入れなどを積極的に実施した結果、産学連携等研究収入が 69.7%増加し、自己収入（業務等収入及び産学連携等研究収入）を16年度 80、177、269 円から17年度 128、701、254 円と年 60.5%増加させた。 参考） ・外部研究資金合計 45、979千円の増加（69.7%増） 平成 16年度：65、962千円 平成 17年度：111、941千円 また、民間等との共同研究については、平成 17年 12月 19日に新たに株式会社ベネッセコーポレーションと、平成 18年 2月 27日に株式会社富士通ラーニングメディアと、平成 18年 3月 30日に株式会社内田洋行と包括連携協定を締結したところであり、今後、さらに研究開発等の分野で広く連携し、具体的共同研究を実施することにより、自己収入（業務等収入及び産学連携等研究収入）の増加を図る。	A+	A	固定的経費と事業経費の削減に努めながら、自己収入の増加に非常に積極的に取り組んで大きな成果を得ていることは評価できる。
・外部研究資金、施設使用料、版權使用料等、自己収入を年 1%以上増加させる。	・自己収入の増加状況		A+	A+	自己収入を増加させるために、さまざまな活動が積極的に実施され、目標値を大幅に上回る実績が得られていることは高く評価できる。産学連携等研究収入については、前年度比 69.7%増加を達成したことは特記に値する。 継続性とさらなる増加が期待される。
・自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成する。	・収支計画の作成状況	平成 17年度の開始に当たり、業務収入その他の自己収入について、収納時期を見込んだ計画を作成し、計画的かつ確実な収納を図るとともに、支出についても支払時期を見込んだ支払い計画を作成した。さらに資金の不足の生じることのないよう毎月の決算結果を踏まえ、収入・支出計画を詰めることにより、適切な管理と計画的な執行を図った。 結果、早期に収支計画を作成し、計画的な収入・支出を図ることにより、業務の効率化を図ることができた。	A	A	早期に収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を実施したと認められる。センターのミッションから見た収支計画の長期的展望についての検討が望まれる。
(2) 固定的経費の節減	(2) 固定経費の節減状況	参考：中期目標Ⅳ－1－② ・情報化・電子化を促進することによる事務の効率化など管理業務の節減を行うとともに、広報刊行物の見直し・統廃合等による広報経費の効率化や施設運営の効率化等を図り、固定的経費の節減に努めること。》 事務情報化の推進及び管理業務の手続きの簡素・合理化、効率的な施設運営等により、固定経費を節減した。 ・スタジオ運営業務の委託契約の見直しやセンター施設設備の保守点検の一括契約、研究開発プロジェクト毎の事務補助人員の精査により、固定経費を削減した。（スタジオ運営業務経費 225、750 千円を 166、150 千円（削減率 26%）、施設設備保守点検経費 23、993千円を 21、549千円（削減率 10%）） ・その他、事務情報化（事務用データの共有化、電子メールの積極的な活用）の推進、並びに総務、会計及び施設の管理業務について、手続きの簡素・合理化等による事務量や用紙等消耗品の節減、施設運営の効率化を進め、固定経費を削減した。	A+	A	委託業務経費の大幅な削減をはじめ、固定経費の大幅削減に向けての各種取り組みを強力に推進し、成果を挙げている。
・管理業務の節減（効率的な施設運営を行う等により、固定的経費を年 3%以上削減する。（新たに生ずる固定的経費を除く。）	・固定経費の削減達成率		A+	A	スタジオ運用業務及び施設整備保守点検のアウトソーシングに関して、経費の見直しを行い 25%削減したことをはじめ、最終的に目標値を大幅に上回る経費削減を実現したことは評価できる。
・広報経費の効率化を図り、効果的な広報活動を行う。	・広報経費の効率化の状況等	広報経費の節減のため、ニュースレターの送付先について見直しを行った。平成 16年度送付先 1、612通（4冊分の平均）を、平成 17年度送付先 1、419通（4冊分の平均）に見直し、1回当たり 67、550円を削減した。今年度の発行は 4回であり、約 27万円を節減した。 なお、広報の経費をかけずにセンターの研究開発の成果や活動状況を大学等に広報するため、国立大学等で広く購読されている文教ニュース、文教速報への積極的な投稿や毎日インタラクティブ等への配信を行った。結果、文教ニュース、文教速報についてはそれぞれ 16 年度の 2倍を超えた掲載件数となった。 平成 16年度掲載件数 文教速報 49件、文教ニュース 51件 平成 17年度掲載件数 文教速報 114件、文教ニュース 108件	A	A	広報経費の削減について、広報活動の質を落とさずに経費削減を着実に図っていることは評価できるが、メールなどの効果的な利用などでのさらなる削減についても検討されたい。
(3) 業務経費の節減	(3) 業務経費の節減状況	参考：中期目標Ⅳ－1－③	A	A	業務経費、光熱水料等の経

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		・業務（事業、研究及び開発を含む）に必要となる設備等について、規格の共通化や一括購入等、センターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料の効率化等を図り、業務経費の節減に努めること。》 業務上必要となる設備等については、理事長と理事がその必要性等を精査し、優先順位を付すなど圧縮に努めるとともに、所要機能検査の結果として民生品の購入による対応、16年度導入したデマント監視装置による契約電力の引下げ、業務用サーバの集約などにより、経費を節減した。			費削減について、設備購入の精査、契約電力の引下げなどをはじめとして、積極的に務めていると判断する。
・業務（事業、研究及び開発を含む）に必要となる設備等について、規格の共通化や一括購入等を行うことにより、経費を年1%以上削減する。（新たに生ずる経費を除く）	・業務経費の削減達成率	・プロジェクト予算について、予算積算を徹底的に見直し、精査を図るとともに、厳格な執行管理を行ったことにより、大幅な削減を図った。 ・業務上必要となる設備等については、理事長と理事が当該設備等を必要とする業務の重要度、緊急性、業務遂行方法等を精査し、優先順位を付すなど、経費の圧縮に務めた。 ・また、ハイビジョン番組作成のための設備については、16年度と同様、各必要設備の所要機能を精査し、必ずしも特注品を必要としないものについては民生品の購入により対応するなどの取組を進め、経費を削減した。 ・その他、オフィス用ソフトウェアのバージョンの統一や消耗品の購入などについて、規格の共通化や一括購入等を行い経費を削減した。	A	A	理事長と理事が経費の削減に強いリーダーシップを発揮されている点が評価される。 業務経費の削減について、さまざまな観点から積極的に務めていると判断する。
・効率的な業務運営によりセンターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料等経費を年1%以上削減する。（新たな設備に関するものを除く）	・光熱水料等経費の削減達成率	・16年度の、デマント監視装置（目標に設定した電力量を超えないように常に電気の使用状況を監視するシステム）の導入により、適切な電力量を検証することが可能となり、17年度のセンター契約電力を下げるができた。 ・センター内に点在する業務用サーバーを1つの部屋に集約し、1ヵ所で管理することにより、光熱水料等の諸経費の削減を図った。	A	A	光熱水料等の経費削減について、平成16年度にデマント監視システムを導入し、適切な電力量の検証を可能にしたことにより、平成17年度の契約電力を下げるなどして、積極的に務めていると判断する。
(4) 以上により、一般管理費（退職手当を除く。）については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費（退職手当を除く。）については年1%以上の削減を図る。	(4) 経費節減状況	一般管理費（退職手当を除く。）については年3%以上、その他の事業費（退職手当を除く。）については年1%以上の削減を行った。 一般管理費については、個々の業務内容を精査し、固定経費等の削減に努め、4.2%の削減を行った。また、人件費については、3.6%の抑制を行った。 事業費については、プロジェクトに係る予算積算を徹底的に見直すとともに、プロジェクト関係経費の執行について、個々の必要性を精査し、効率的な執行に努め、3.4%の削減を行った。また、人件費については、7.1%の抑制を行った。	A+	A	さまざまな方策を強力に推進することにより、目標値を大幅に上回る経費削減がなされていることは評価できる。
	・一般管理費削減達成率		A+	A	
	・その他事業費削減達成率		A+	A+	
2 組織及び体制の改善による適切な運営	2 組織及び体制の改善による適切性	参考 中期目標Ⅳ－2 2 組織及び体制の改善による適切な運営の実現を図り、財務内容の改善に努める。 ・中期計画において、組織改革に関する具体的な目標を定めることにより組織運営の合理化を推進するよう努めること。なお、組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備すること。》 新規業務の増大などに対応するため、普及促進部の内部組織について組織・人員増を伴わない改組を実施するとともに、業務経費については、厳格な査定の下、効果的な経費の活用を図った。 プロジェクト型業務遂行体制により、柔軟に再編が可能な事業、研究組織とした。 ・普及促進部については、平成17年4月、新規業務の増大と研究開発部との連携強化に対応するため、各課における業務内容・分担・人員配置等の精査、見直しを行い、課の数及び部としての総人員配置数の枠内での改組を実施した。 ・プロジェクト配置非常勤職員の業務を精査することにより7名の削減を実施した。また、これまで研究開発部の4つの系に別れていた事務を普及促進部内に一元化し、事務処理の効率化を図った。 ・業務経費については、研究計画と普及促進事業計画の詳細について、目的、研究（事業）内容及び経費積算の適切性、昨年度の実績又は現状との対比、予想される成果、実現可能性など多角的かつ厳格な査定を行うとともに、年度途中の見直しの実施などによる効果的な経費の活用を図った。	A+	A+	組織体制及びプロジェクト型業務遂行体制の改善が実施され、効率的な運営が実現されていることは高く評価できる。事業経費については、厳格な査定のもと、効果的な経費の活用が図られている。
・組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備するとともに、センターにおける資源を効率的・重点的に配分し、効果的な経費の活用を行う。	・柔軟に再編が可能な事業及び研究組織の整備 ・資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況		A+	A+	プロジェクト型業務遂行体制による事業・研究組織の柔軟な再編が実現されたこと、普及促進部の体制強化、研究開発部との連携強化のための改組、プロジェクト配置非常勤職員の業務の精査による人員削減等を、1年間という短期間に実施したことは評価できる。 また、業務経費については、年度途中の見直しを敢行するなど、効率的な経費活用が図られていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	1 施設設備の整備・活用等の状況	参考 中期目標Ⅴ－1 施設・設備に関する事項 ・事業及び研究のスペースを有効利用するとともに、必要に応じ施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施し、十分な研究スペースを確保すること。》 16年度に作成した施設設備基本計画の改訂を行い、これに基づく年度計画の見直しによる既設施設の有効利用を図った。法人化に対応して、工事執行段階から資産計上額と費用計上額を把握するようにした。 16年度に引続き北棟（研究棟）7・8階の空気調和設備・照明設備の更新を行い省エネ化を図った。また、既設施設の吹付けアスベスト調査を行い、使用箇所の有無と空気環境の測定を行った。	A	A	本センターの事業拡大に適切に対応するために、年度計画を柔軟に見直し、既設施設の有効利用を図っていることは評価できる。
① 業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設設備の整備計画を策定する。	① 施設設備の整備計画の策定状況	16年度に策定した施設設備基本計画について、管理運営と環境問題の視点を追加し、整備計画内容の見直し、改訂を行った。これを受けて、エネルギー系統図を作成し、その見直しを通じ、今後の改修等にあたり包括的・的確な対応ができるようにした。さらに、平成17年度施設設備計画を基に、維持保全のため改修と研究環境の改善を図った。 平成18年度施設設備整備計画については、平成18年3月に策定した。	A	B	業務の目的・内容に適切に対応するために、施設整備基本計画の見直し、エネルギー系統図を作成するなど、着実な整備計画の策定がなされているが、センターのミッションを考慮した施設設備基本計画の長期的展望の検討が望まれる。
② 既存施設の利用について見直しを行い、施設の有効利用を図る。	② 既存施設の利用見直しの実施状況	西棟（制作棟）1階施設課分室（62m²）を南棟（管理棟）3階施設課へ統合し、そのスペースを教育支援課のスペースとして活用した。また、17年度で国立高等専門学校機構スペース（292m²）の貸し付けが終わることから、センター全体の有効活用を図るため、普及促進部各課（企画課・教育情報課）の狭隘解消や新規事業に対処するよう検討を行い、調査研究事業の増大に伴い狭隘になっていた企画課のために第一会議室を企画課の事務室とした。 実験室等利用実態に関する予備調査の結果、利用実態の概要を把握することができ、今後、有効活用のための手続きを進めることが可能となった。また、減損会計導入への対応を見据えた、既存施設の利用の見直しを行った。 既設施設の吹付けアスベスト調査を行い、使用箇所の有無と空気環境の測定を行った。	A	A	本センターの多様な事業拡大に伴い、組織強化のためにはスペースの柔軟な有効活用が不可欠であるが、それが着実に実行されている。
2 人事に関する事項を達成するための措置	2 人事に関する事項の達成状況	参考 中期目標Ⅴ－2 人事に関する事項 ・大学の教員等の任期に関する法律の趣旨を踏まえ、任期付き採用のための制度を整備し、教員等相互の学問的交流が不断に行われるよう配慮するとともに、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めること。》 1 16年度導入した全研究教育職員対象の任期付き採用制度について、再任及び業績評価の基準について検討に着手した。また、大学等との人事交流を積極的に行うとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ235名派遣し、学問的交流が不断に行われるよう配慮した。 2 センターのミッション達成に向けて今後の方向性を共有するための説明会等の開催、NME－gaku機能の拡充等の重要課題業務遂行を優先した採用人事、勤務環境の整備などにより、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めた。	A	A	常勤職員数を抑制した上で、人事交流の積極的な実施、センターのミッションを配慮した特定領域の人材の優先的登用などを強力に推進し、全職員が一丸となって、効率的・効果的に業務の遂行が行われていることは評価できる。その一方で、教職員の福利・厚生関係についても配慮が厳格になされている。
① 方針	① 方針の達成状況	1 研修等の実施状況 センターのミッション達成に向けて今後の方向性を共有するため、説明会等を開催するとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ235名派遣した。 2 人事配置の状況 大学等との人事交流を積極的に行うとともに、重要課題業務遂行を優先した採用人事を行うなど適切な人事配置を行った。 3 勤務環境の整備状況 自動体外式除細動器（AED）の導入、定時退勤日の設定、産業医による健康教育講演会、個別相談会の開催など健康・精神衛生上の管理・増進のため、整備、取り組みを行った。	A	A	人事に関する事項について、理事長のリーダーシップのもとでの全職員の意識向上をはじめとして、さまざまな事項が着実に実行されていることは評価できる。また、勤務環境の整備のための福利・厚生の充実も図られている。
・限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、教職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。	・研修等の実施状況	認識等の共有及び意識を向上するための説明会等の実施 平成17年4月1日に転入者を交えて、平成16年度の事業の成果反省及び平成17年度に向けての目標と課題について、理事長から全職員に対し説明を行い、事業への責任感と意識の向上を図った。 平成17年9月5日、全職員を対象に平成16年度業務評価（財務諸表等）に関する説明会を開催し、16年度の評価結果の内容や次年度以降に向けての対応、16年度の財務諸表における問題点や課題等及び平成17年度人事院勧告について、理事等から説明を行った。 平成17年10月7日、11日、14日の3日間にわたり、研究教育職員及び関係事務職員の参加により、全プロジェクトについて、各プロジェクト代表者からこれまでのプロジェクトの目標達成状況、成果、今後の見通しと計画などについての発表と質疑、意見交換を行った。 平成17年12月26日、全教職員を対象に事業報告書に関する説明会を実施し、センター全体の運営方針やⅡ新改革戦略、平成18年度予算内示状況、平成17年度事業報告書の作成に向けての留意点等について理事長等から説明を行った。 新たに全研究教育職員会議を開催し、毎回（毎月）、理事長から当面の課題等として、センターを取巻く情勢やその課題、対応方針等について	A	A	平成16年度の本センターの事業の課題、平成17年度の事業の方針について、全職員を対象とする説明会を開催するなど、さまざまな機会を通じて、全職員の意識向上を図っていることは評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価		
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等	
		て報告し、意見交換を行うなど、研究教育職員との間における情報と認識の共有に努めた。 ・専門性を高めるための派遣の実施 在外研究員として、前年度から引き続き、平成17年5月19日まで8ヶ月間、助手1名を米国マサチューセッツ工科大学その他へ、また、平成17年9月から6ヶ月間、助教授1名を米国ハーバード大学他へ派遣した。 国内外の学会へ、研究発表、情報の交換・収集等を目的に積極的に参加させるとし、科学研究費その他の外部資金等により、研究教育職員を国内の学会等へ延べ128名、海外の国際学会等へ延べ107名を派遣した。				
・任期付き採用のための制度を整備し、大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進するとともに、質の高い人材の確保・育成を図り、教員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。	・人事配置の状況 ・任期付き採用制度の整備状況	・昨年度導入した全研究教育職員対象の任期付き採用制度について、その再任に関する審査基準及び業績評価のための評価基準について検討を開始した。 ・平成17年4月1日、本センター教授1名が同志社大学文化情報学部教授に、また、同教授1名が日本原子力研究所東海研究所大強度陽子加速器施設開発センター調査役・課長に、同助手1名が東京大学総合情報教育研究センター講師にそれぞれ就任した。平成17年10月1日には、静岡大学情報学部助教授から助教授に1名を、平成18年1月1日に日立製作所研究員と東京工業大学大学院生からそれぞれ1名を助手に、同3月1日に東京工業大学大学院理工学研究科助手から助教授に1名を採用した。（いずれも5年の任期付採用） ・また、限られた一定の期間で、明確かつ適切な成果を上げることを目的に配置する特定特任教授制度を設け、4名を配置した。	A+	A		任期付教員の採用、特任教授制度の導入などセンターのミッション遂行のために柔軟で適切な人事配置が行われていることは評価できる。
・教職員の勤務環境を整備するため、必要な福利・厚生の実をを図る。	・勤務環境の整備状況	・既設施設の吹付けアスベスト調査を行い、使用箇所の有無及び空気環境測定を行った。 ・休養室の設置等の昨年度までに実施した勤務環境の整備に加え、各課事務室等に血圧計・体脂肪計を、休養室に自動体外式除細動器（AED）を新規に導入し、一層の設備の充実を図った。また、職員の疲労回復等に資するため、定時退勤曜日を設定することにより、勤務環境の改善を図った。 ・健康管理に関して、職員からのアンケート調査を行い、その結果に基づき、産業医による健康教育講演会と個別相談会の実施を昨年度より回数を増やし、職員の健康管理の維持、健康管理に関する知識の向上、健康不安の解消を図るとともに、職員の精神面での健康の保持増進を図るため、新たに産業医によるメンタルヘルズ講演会を3月3日に開催した。 ・職場でのセクシャルハラスメント防止に関する職員の意識向上を図るため、2月1日に外部から講師を招き講演会を実施した。	A+	A		平成17年度は、アスベスト問題への対応をはじめとして、教職員の勤務環境を整備するための必要な事業が着実に実行されている
② 人事に係る指標	② 人事に係る指標の達成状況	欠員補充人事については、大学等におけるIT活用教育推進のためにセンターが推進している重要課題に対応するための人事を優先することとし、他の後任補充人事を抑制した。	A+	A		限られた人的資源のなかで、本センターの果たす役割の観点から重点領域に関する人材を優先的に登用するなど、本センターのミッションに対応した人事配置が考えられている点が評価される。
・常勤職員については、抑制を図る。	・常勤職員数	平成17年3月31日付け定年退職及び大学等に転出した教授4名、助手1名並びに平成16年3月31日付けで大学に転出した助教授1名の後任について、単なる後任補充人事ではなく、緊急に増強が必要な著作権分野を専門とする教授1名を4月1日に、学校教員のIT活用指導力の向上のためのシステム開発に不可欠な能力を有する助教授を10月1日及び3月1日に各1名採用し、NIME-gladやe-ラーニングコース関係のシステム開発を担当する助手2名を1月1日に採用した。 この結果、平成17年度末の常勤職員数は、研究教育職員が教授15名、助教授21名、助手6名、計42名、事務職員51名、合計93名であった。	A+	A		NIME-gladの機能の充実、知的所有権の問題に対応するための人事を行っており高く評価される。センターの今後のミッションと人事のあり方は重要であり、今後も充分検討が続けられることを期待する。 また、常勤職員数を抑えた上で、転出した教員の後任人事については、本センターが重要視する領域の強化を実現する人事を行うなど、機動性を実現していることは評価できる。
3 安全管理に関する目標を達成するための措置	3 安全管理に関する状況	参考 中期目標V-3 安全管理に関する事項 ・労働安全衛生法等を遵守し、安全管理体制・事故防止体制の確立を図ること。》 適切な職場環境、作業環境の維持・改善のため、衛生管理者による巡回点検に新たに大規模地震対応の点検項目を加えるとともに、衛生管理者の能力向上と増員について所要の措置を講じた。 また、応急手当講習会を実施し、安全管理・事故防止に関する意識、技能向上に努めた。	A	A		安全管理に関して、点検項目を着実に実施しており、評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		作業部会による評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評価	段階的評価	留意事項等
① 安全管理・事故防止体制を点検し、整備する。	① 安全管理・事故防止体制の点検・整備の状況	衛生管理者の資格を有する者による巡回点検を毎週実施する際、17年度からは、大規模地震等の際の職場の安全を確保するため、各部屋の棚、物品等の固定状況、避難経路上の障害物の有無の確認を新たな点検項目として追加し巡回点検を実施した。 また、衛生管理者の能力向上を図るため、最新の衛生管理に関するセミナー(10月)と普通救命講習(7～8月)に衛生管理者を派遣するとともに、衛生管理者を増員し、安全管理・事故防止体制の充実を図るため、今年度も講習会と資格試験へ職員を派遣した。	A	A	衛生管理に関するセミナーの実施、普通救命講習に衛生管理者を参加させるなど、積極的な取り組みがなされ、安全管理・事故防止体制が確立されている。
② 教職員への安全教育を実施する。	② 安全教育の実施状況	教職員の安全管理・事故防止に関する意識、技能の向上を図るため、近隣の消防署の協力を得て、センター内において応急手当講習会を11月に実施し、講習者全員が救命技能を有することが認定された。(定員30名、講習者24名、緊急業務のため欠席者6名) また、センターが新規に導入した自動体外式除細動器(AED)を有効に活用するため、同講習会において、AEDの使用方法についての講習を併せて実施した。	A	A	安全管理・事故防止に関する講習会などを実施し、教職員の意識、技能の向上が図られている。今後は近隣機関との連携協力を推進するなど、さらなる充実が望まれる。

注1 評価基準は、次のとおりとする。

(A+ 特に優れた実績を上げている。)

A 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C 中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

(C- 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。)

注2 複数の指標を設定した場合の評価は、業務の重要度等を加味したものとする。